
国立市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
総合戦略（案）

平成 28 年 2 月
国 立 市

はじめに-----	1
-----------	---

1	国立市人口ビジョン	2
----------	------------------	----------

1	人口動向分析	2
----------	---------------	----------

(1)	総人口の推移と人口構成-----	2
(2)	人口増減の要因-----	6
(3)	年齢階級別人口の移動分析-----	9
(4)	通勤・通学の動向分析-----	15
(5)	雇用や就労等に関する分析-----	19

2	将来人口の推計等	21
----------	-----------------	-----------

(1)	将来人口の推計-----	21
(2)	推計結果の比較-----	22

3	人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	25
----------	-----------------------------	-----------

(1)	行財政への影響-----	25
(2)	住宅や土地利用への影響-----	27
(3)	公共施設の維持管理・更新等への影響-----	28

4	市民意向等の把握と分析（アンケート調査）	29
----------	-----------------------------	-----------

(1)	転入アンケート調査-----	29
(2)	転出アンケート調査-----	35

5	人口の将来展望	42
----------	----------------	-----------

(1)	現状と課題の整理（把握・分析等の結果から）-----	42
(2)	目指すべき方向性-----	42
(3)	仮定値の設定-----	43
(4)	人口の将来展望-----	44

1 基本的な考え方 47

- (1) 総合戦略の目的-----47
- (2) 国の「総合戦略」における4つの基本目標及び政策5原則-----47
- (3) 総合戦略の位置づけ-----47
- (4) 対象期間-----47

2 総合戦略の体系 48

3 基本目標 49

基本目標 1 子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する-----49

基本目標 2 安心・安全なまちづくりを推進する-----52

基本目標 3 都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する-----56

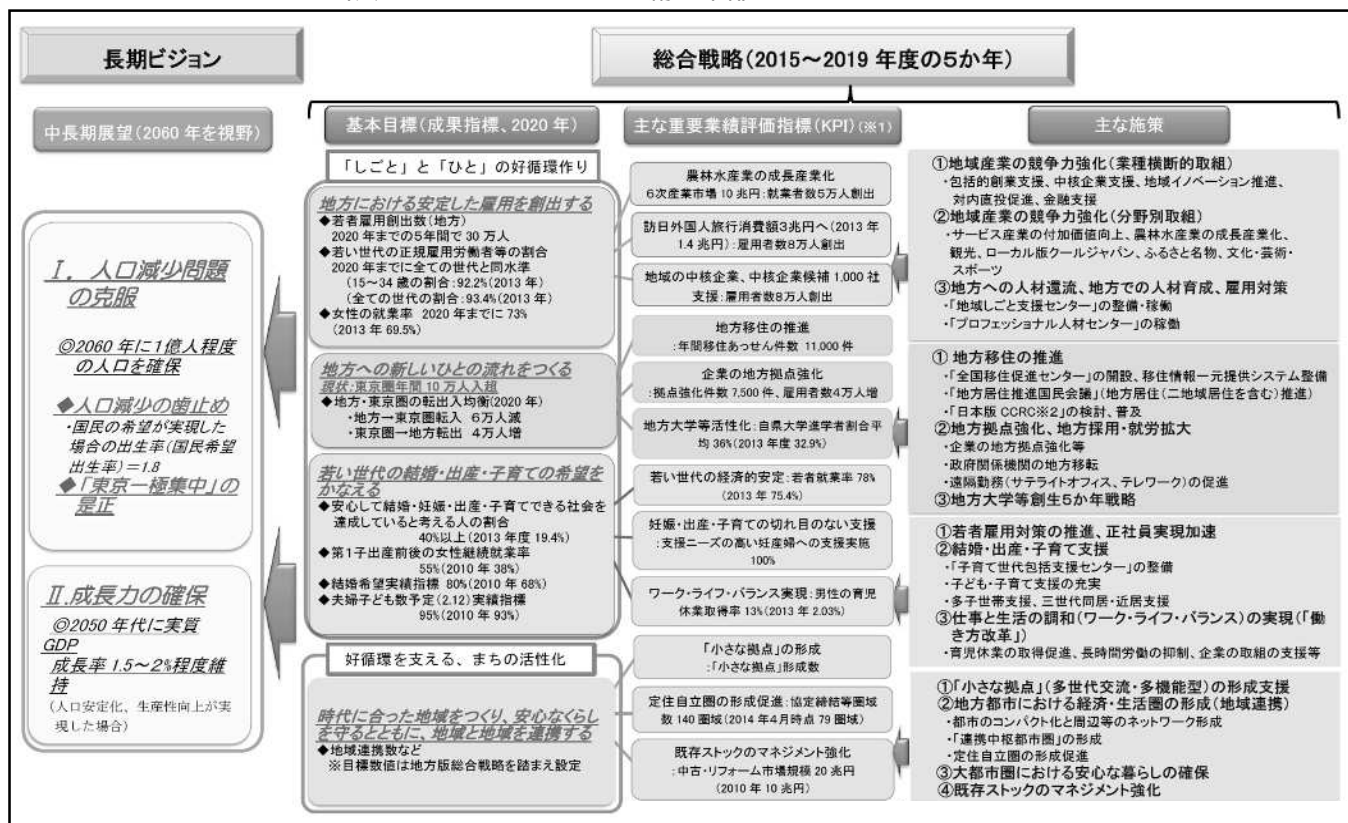
はじめに

我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に移行し、平成 26（2014）年 1 月 1 日現在是对前年比で 27 万 3 千人減の 1 億 2,543 万人であり、減少幅は年々拡大しています。また、平成 18（2006）年から上昇傾向にあった合計特殊出生率は、平成 26（2014）年に 1.42 となり、9 年ぶりに低下に転じるとともに、年間出生数も 100 万 3,532 人で過去最低を記録しています。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 24（2012）年 1 月推計、出生中位（死亡中位）推計）」によると、我が国の人口は、2020 年代（平成 32 年～）初めは、毎年 60 万人程度の減少であるのに対し、2040 年代（平成 52 年～）頃には毎年 100 万人程度の減少スピードにまで加速すると予測されています。

このような厳しい状況の中、国では将来にわたって「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目指した地方創生の実現に向け、まち・ひと・しごと創生法を制定し、平成 26（2014）年 12 月には、日本全体の人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それを踏まえた今後 5 か年の政府の施策の方向等を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しています。【図 1】

図 1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像
出典：まち・ひと・しごと創生本部ホームページより



これを受け、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成 27（2015）年度中に、地方公共団体における人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」、及び地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向等を示した「地方版総合戦略」の策定が努力義務として求められています。

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と人口構成

平成 27(2015)年 1 月 1 日現在の人口は 74,558 人、昭和 42(1967)年の市制施行当時の 55,640 人と比べ約 1.3 倍(18,918 人増)に増加しています。人口は、昭和 40(1965)年に 8 千人規模の入居があった富士見台団地の完成によって、昭和 41(1966)年には前年の 43,774 人と比べ約 1.2 倍(9,019 人増)に大きく増加し、5 万人を突破しています。その後も昭和 40 年代半ば(1970 年代初期)まで、首都圏では地方からの人口流入が進んだことや、都心部の地価が急騰を続ける中で人々が住宅を求めて郊外へと移転し、住宅地域が外延したことなどを背景に、国立市の人口も高い伸びを続け、昭和 41(1966)年から 5 年後の昭和 46(1971)年には 6 万人を突破しています。【図 2、表 1】

我が国の高度成長が終えんを迎える昭和 40 年代の半ば以降になると、経済が低成長に移行し、都市への人口流入の経済的な誘引力が弱まったことや、地価の高騰及び開発余地の減少等を背景に、国立市の人口増加も鈍化傾向に転じ、昭和 51(1976)年～60(1985)年の人口増加率は 0.4%(244 人)で、昭和 41(1966)年～50(1975)年の 22.3%(11,793 人)と比べ大幅に縮小しています。【同上】

平成の時代(1989 年～)に入ると、平成 10(1998)年～12(2000)年にかけて入居戸数が 200 戸を超えるファミリー世帯向けの大規模マンションの建設が相次いだことから、平成 12(2000)年には人口が 7 万人を突破しました。しかし、平成 14(2002)年以降は、人口の都心回帰が進んだことなどを背景に、人口増加は再び鈍化傾向に転じ、近年、増加率は 1 % 台を割り込む微増の傾向が続いています。【同上】

図 2 総人口の推移(1/2)

出典：市民課資料(各年 1 月 1 日現在)

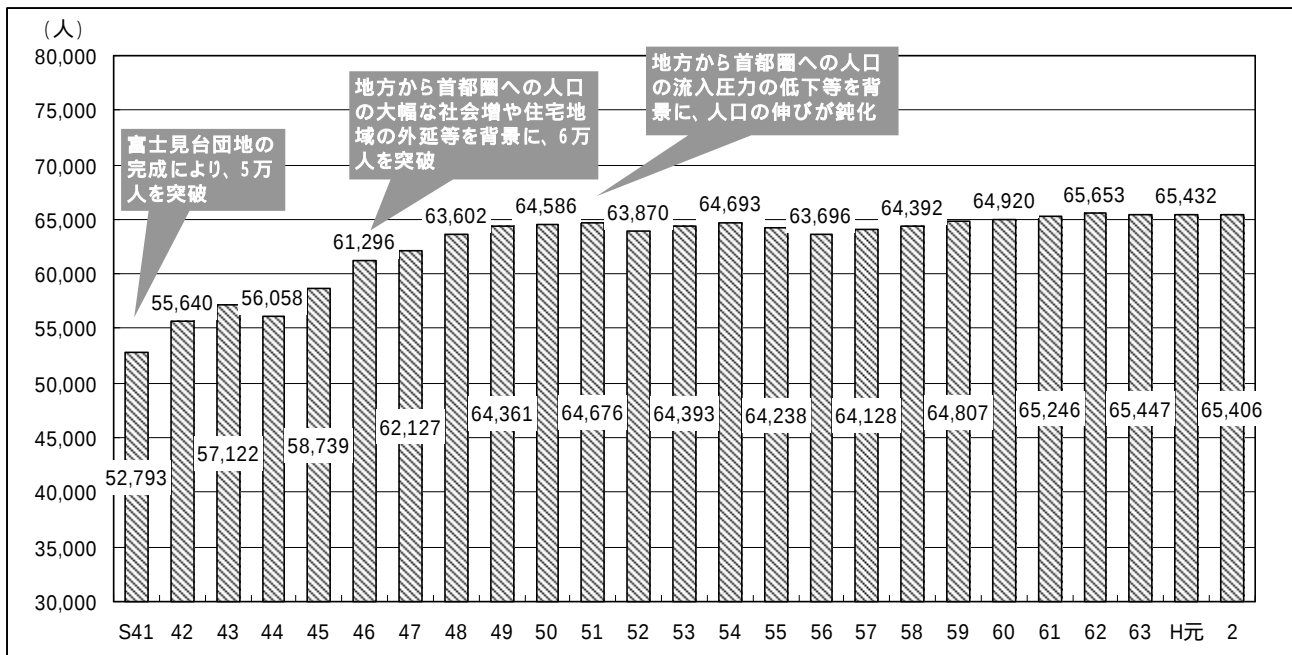


図2 総人口の推移(2/2)
出典: 市民課資料(各年1月1日現在)

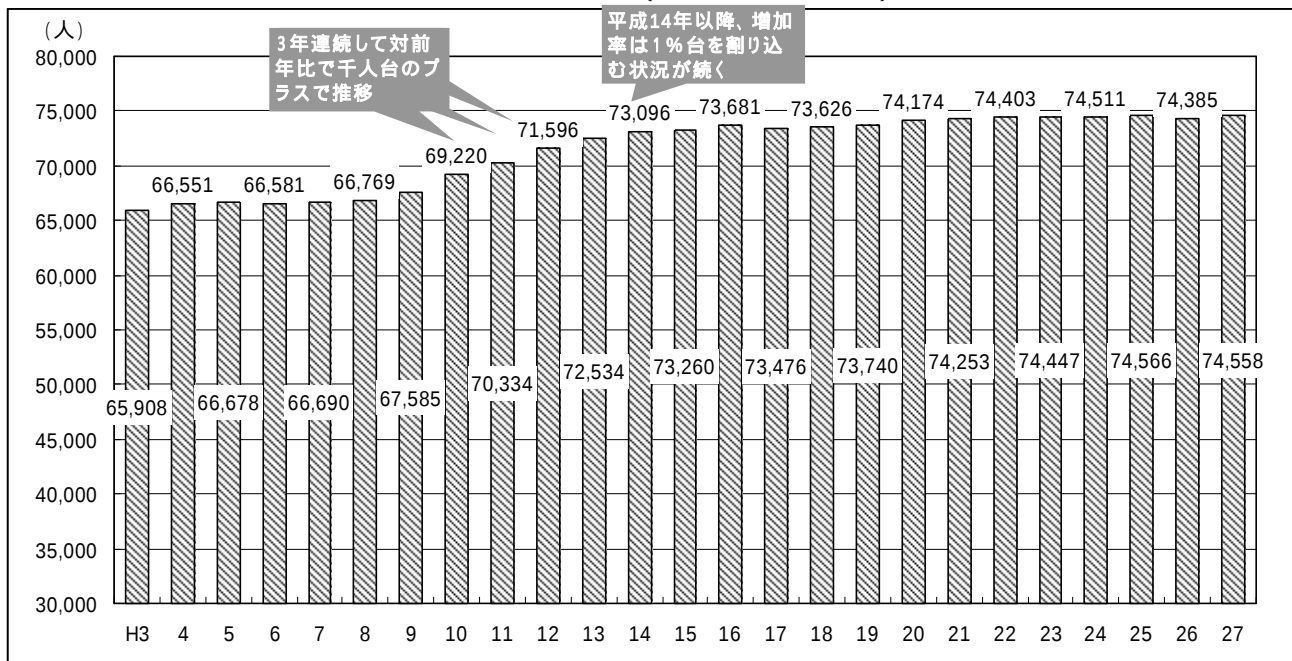


表1 総人口の推移
出典: 市民課資料(各年1月1日現在)

	S41 (1966)	42 (1967)	43 (1968)	44 (1969)	45 (1970)	46 (1971)	47 (1972)	48 (1973)	49 (1974)	50 (1975)	S41-49	
											増加数(人)	増加率(%)
実数(人)	52,793	55,640	57,122	56,058	58,739	61,296	62,127	63,602	64,361	64,586	11,793	22.3
増加数(人)	-	2,847	1,482	▲ 1,064	2,681	2,557	831	1,475	759	225		
増加率(%)	-	5.4	2.7	▲ 1.9	4.8	4.4	1.4	2.4	1.2	0.3		
	S51 (1976)	52 (1977)	53 (1978)	54 (1979)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	S51-60	
											増加数(人)	増加率(%)
実数(人)	64,676	63,870	64,393	64,693	64,238	63,696	64,128	64,392	64,807	64,920	244	0.4
増加数(人)	90	▲ 806	523	300	▲ 455	▲ 542	432	264	415	64,920		
増加率(%)	0.1	▲ 1.2	0.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.7	0.4	0.6	0.2		
	S61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	H元 (1989)	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	S61-H7	
											増加数(人)	増加率(%)
実数(人)	65,246	65,653	65,447	65,432	65,406	65,908	66,551	66,678	66,581	66,690	1,444	2.2
増加数(人)	326	407	▲ 206	▲ 15	▲ 26	502	643	127	▲ 97	109		
増加率(%)	0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.8	1.0	0.2	▲ 0.1	0.2		
	H8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	H8-17	
											増加数(人)	増加率(%)
実数(人)	66,769	67,585	69,220	70,334	71,596	72,534	73,096	73,260	73,681	73,476	6,707	10.0
増加数(人)	79	816	1,635	1,114	1,262	938	562	164	421	▲ 205		
増加率(%)	0.1	1.2	2.4	1.6	1.8	1.3	0.8	0.2	0.6	▲ 0.3		
	H18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	H18-27	
											増加数(人)	増加率(%)
実数(人)	73,626	73,740	74,174	74,253	74,403	74,447	74,511	74,566	74,385	74,558	932	1.3
増加数(人)	150	114	434	79	150	44	64	55	▲ 181	173		
増加率(%)	0.2	0.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.2		

平成27(2015)年1月1日現在の年齢3区分別の人口構成比は、年少人口(0～14歳)が11.9%(8,864人)、生産年齢人口(15～64歳)が66.5%(49,607人)、老年人口(65歳以上)が21.6%(16,087人)となっています。【図3、表2】

平成 19 (2007) 年以降、年少人口及び生産年齢人口は概ね一貫して対前年比マイナスで推移しており、平成 18 (2006) 年と平成 27 (2015) 年を比べると、年少人口が 9.0% (881 人) 減、生産年齢人口が 3.8 % (1,948 人) 減となっています。【表 2】

一方、老年人口は一貫して対前年比プラスで推移しており、平成 18 (2006) 年と平成 27 (2015) 年を比べると 1.3 倍 (3,761 人増) に増加しています。さらに、より多くの人々が医療・介護・福祉といった公共サービスを利用する側へと移行していくと考えられる 75 歳以上の高齢者は、これを上回る 1.4 倍 (2,407 人増) に増加しており、国立市でも人口の高齢化が急速に進行しています。【同上】

図 3 年齢 3 区分別人口構成比の推移
出典：市民課資料（各年 1 月 1 日現在）
注）いずれの年次も外国人を含む。（以下同様）

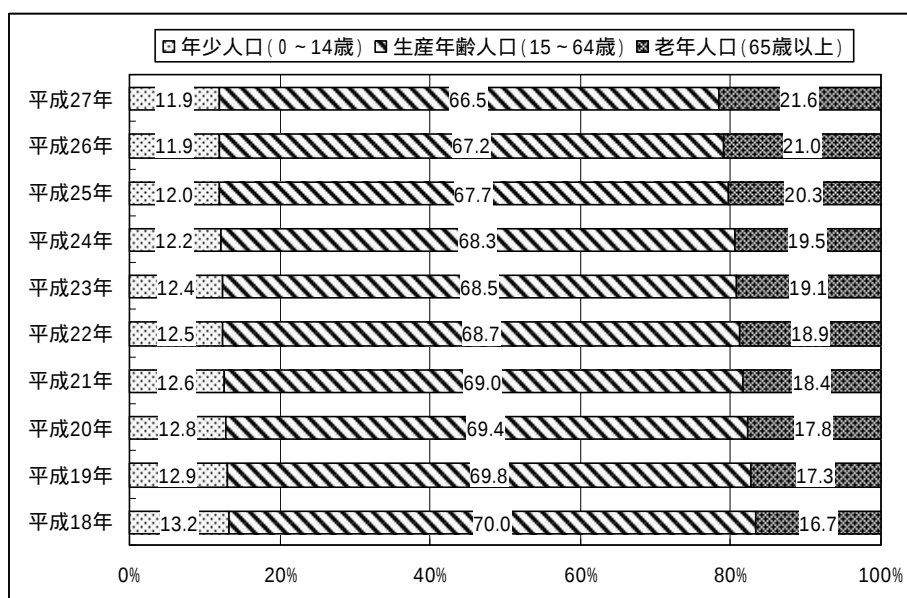


表 2 年齢区分別人口の推移
出典：市民課資料（各年 1 月 1 日現在）

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	9,745	9,536	9,462	9,358	9,288	9,198	9,087	8,985	8,842	8,864
	増加数(人)	-	▲ 209	▲ 74	▲ 104	▲ 70	▲ 90	▲ 111	▲ 102	▲ 143	22
	増加率(%)	-	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	0.2
	構成比(%)	13.2	12.9	12.8	12.6	12.5	12.4	12.2	12.0	11.9	11.9
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	51,555	51,452	51,486	51,232	51,080	51,009	50,882	50,467	49,953	49,607
	増加数(人)	-	▲ 103	34	▲ 254	▲ 152	▲ 71	▲ 127	▲ 415	▲ 514	▲ 346
	増加率(%)	-	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7
	構成比(%)	70.0	69.8	69.4	69.0	68.7	68.5	68.3	67.7	67.2	66.5
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	12,326	12,757	13,226	13,666	14,035	14,240	14,542	15,114	15,590	16,087
	増加数(人)	-	431	469	440	369	205	302	572	476	497
	増加率(%)	-	3.5	3.7	3.3	2.7	1.5	2.1	3.9	3.1	3.2
	構成比(%)	16.7	17.3	17.8	18.4	18.9	19.1	19.5	20.3	21.0	21.6
うち75歳以上	実数(人)	5,392	5,636	5,990	6,276	6,562	6,926	7,202	7,488	7,612	7,799
	増加数(人)	-	244	354	286	286	364	276	286	124	187
	増加率(%)	-	4.5	6.3	4.8	4.6	5.5	4.0	4.0	1.7	2.5
	構成比(%)	7.3	7.6	8.1	8.5	8.8	9.3	9.7	10.0	10.2	10.5
総数	実数(人)	73,626	73,745	74,174	74,256	74,403	74,447	74,511	74,566	74,385	74,558
	増加数(人)	-	119	429	82	147	44	64	55	▲ 181	173
	増加率(%)	-	0.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.2

このような人口構造の変化に伴い、老年従属人口指数（15～64歳の生産年齢人口に対する老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を表す指数）は、平成 17 (2005) 年の 23.5%（働き手 4.3 人で高齢者 1 人を扶養）から平成 27 (2015) 年の 32.4%（3.1 人で 1 人を扶養）と 8.9 ポイント上昇しています。【図 4】

平成 27 (2015) 年における年齢 3 区分別人口構成比を多摩地域 25 市と比べると、年少人口は 11.9% で 4 番目に低く、生産年齢人口は 66.2% で 5 番目に高く、また、老年人口は 21.9% で 8 番目に低い状況にあり、国立市は、相対的にみると、地域の経済社会を支える中心的な世代ともいえる生産年齢人口の割合の高さが目立つ状況にあります。【表 3】

図 4 老年従属人口指数の推移

出典：市民課資料（各年 1 月 1 日現在）

注）老年従属人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

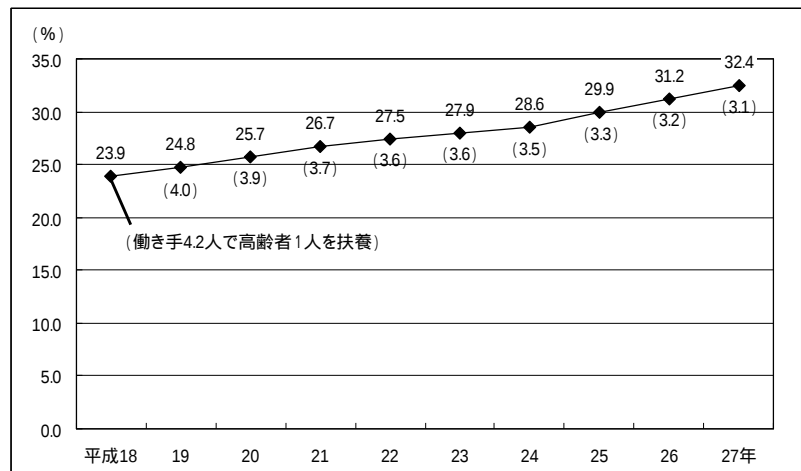


表 3 年齢 3 区分別人口構成比の都市間比較

出典：東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 27 年 1 月 1 日現在）」

注）外国人を含まない。（以下同様）

年少人口 (0 ~ 14歳)			生産年齢人口 (15 ~ 64歳)			老年人口 (65歳以上)		
順位	市名	構成比 (%)	順位	市名	構成比 (%)	順位	市名	構成比 (%)
1	稲 城 市	15.4	1	小 金 井 市	67.2	1	あきる野市	27.2
2	武蔵村山市	15.0	2	武蔵野市	66.7	2	清 瀬 市	27.0
3	府 中 市	13.8	3	国 分 寺 市	66.208	3	東久留米市	26.6
4	東 大 和 市	13.54	4	三 鷹 市	66.206	4	青 梅 市	26.3
5	町 田 市	13.494	5	国 立 市	66.201	5	多 摩 市	25.7
6	あきる野市	13.492	6	調 布 市	66.1	6	東 村 山 市	25.2
7	羽 村 市	13.4	7	府 中 市	65.3	7	町 田 市	25.0
8	日 野 市	13.22	8	稲 城 市	64.7	8	東 大 和 市	24.8
9	小 平 市	13.16	9	狛 江 市	64.5	9	八 王 子 市	24.6
10	清 瀬 市	12.9	10	福 生 市	64.21	10	福 生 市	24.5
11	昭 島 市	12.8	11	小 平 市	64.20	11	昭 島 市	24.20
12	調 布 市	12.73	12	西 東 京 市	64.152	12	武蔵村山市	24.19
13	東 村 山 市	12.70	13	立 川 市	64.150	13	狛 江 市	24.0
14	八 王 子 市	12.60	14	羽 村 市	63.2	14	日 野 市	23.9
15	西 東 京 市	12.581	15	昭 島 市	63.0	15	羽 村 市	23.4
16	立 川 市	12.580	16	日 野 市	62.9	16	立 川 市	23.270
17	東久留米市	12.54	17	八 王 子 市	62.8	17	西 東 京 市	23.267
18	三 鷹 市	12.46	18	多 摩 市	62.09	18	小 平 市	22.6
19	国 分 寺 市	12.21	19	東 村 山 市	62.08	19	国 立 市	21.9
20	多 摩 市	12.19	20	東 大 和 市	61.63	20	武蔵野市	21.8
21	小 金 井 市	12.08	21	青 梅 市	61.62	21	国 分 寺 市	21.6
22	青 梅 市	12.07	22	町 田 市	61.5	22	三 鷹 市	21.3
23	国 立 市	11.9	23	東久留米市	60.9	23	調 布 市	21.2
24	狛 江 市	11.50	24	武蔵村山市	60.8	24	府 中 市	20.9
25	武蔵野市	11.48	25	清 瀬 市	60.1	25	小 金 井 市	20.7
26	福 生 市	11.3	26	あきる野市	59.3	26	稲 城 市	19.9
市部合計		12.8	市部合計		63.6	市部合計		23.6

(2) 人口増減の要因

出生・死亡の推移

平成 16 (2004) 年以降、自然増減は平成 22 (2010) 年まで一貫して出生者数が死亡者数を上回るプラスで推移していたものの、その後は死亡者数が出生者数を上回るマイナスの傾向が続いています。

【図 5】

合計特殊出生率は、平成 7 (1995) 年以降、増減を繰り返しながら減少傾向で推移した結果、平成 17 (2005) 年には 0.96 まで低下したものの、その後は増加に転じ、平成 25 (2013) 年には過去 20 年間で最多の 1.31 まで上昇しています。

【図 6】

最近 5 年間の合計特殊出生率を多摩地域 25 市と比較すると、平成 25 (2013) 年に 26 市中 11 番目に上昇し、平成 12 (2000) 年以来 13 年振りに東京都市部の 1.27 を上回ったものの、平成 26 (2014) 年には再び減少に転じ、順位も 18 番目に低下しています。【表 4、図 6】

図 5 人口動態の推移

出典：市民課資料（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

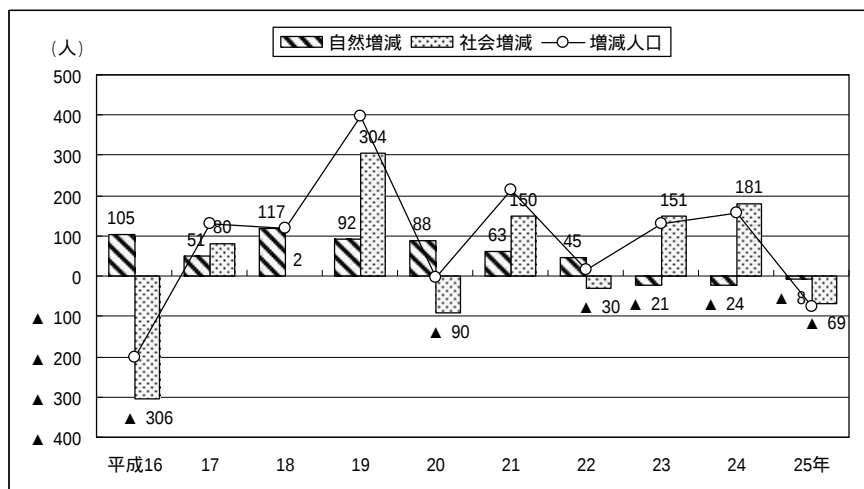


図 6 合計特殊出生率の推移

出典：国立市・東京都市部は東京都福祉保健局「人口動態統計」、全国は厚生労働省「人口動態統計」

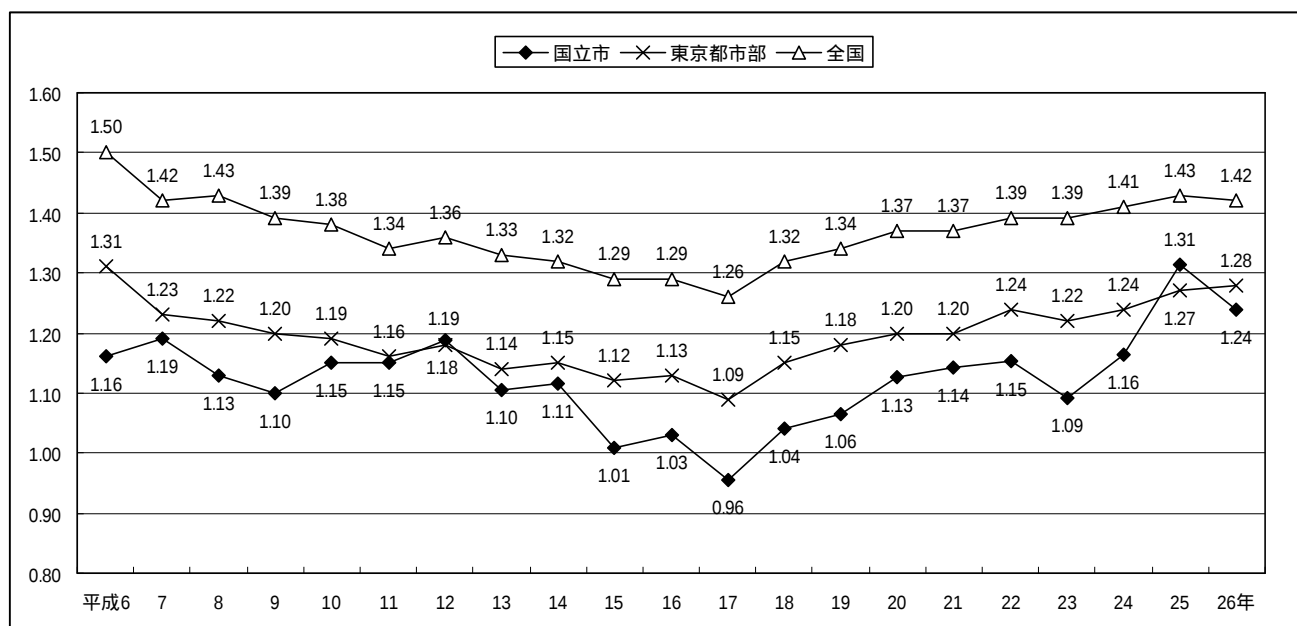


表4 合計特殊出生率の都市間比較

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

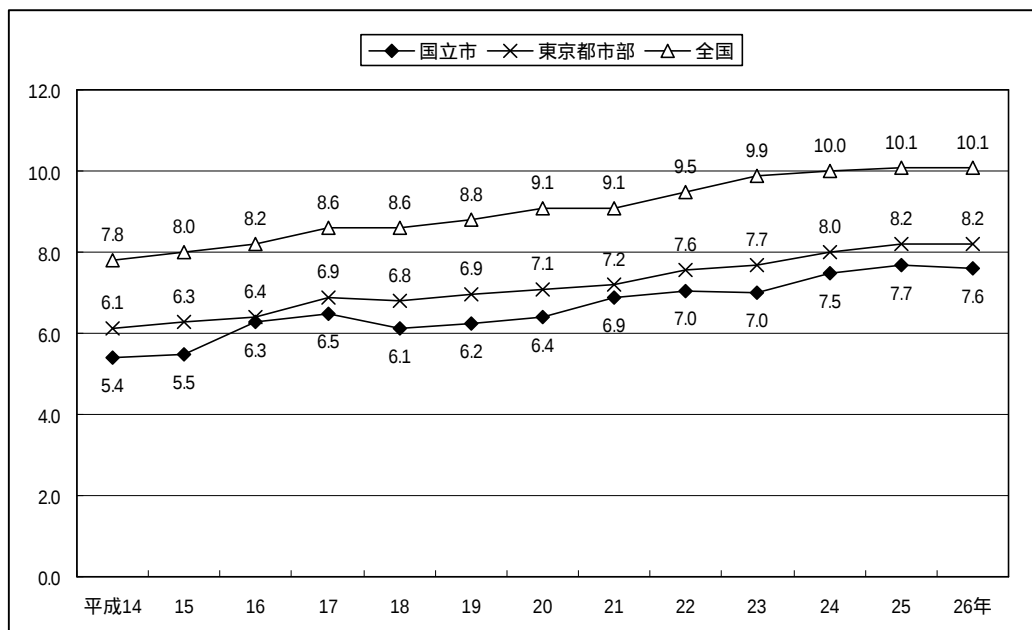
順位	市名	平成22年	順位	市名	平成23年	順位	市名	平成24年	順位	市名	平成25年	順位	市名	平成26年
1	羽村市	1.50	1	羽村市	1.429	1	東大和市	1.54	1	稲城市	1.504	1	あきる野市	1.433
2	東大和市	1.49	2	あきる野市	1.427	2	あきる野市	1.42	2	羽村市	1.501	2	東久留米市	1.427
3	稲城市	1.46	3	昭島市	1.398	3	昭島市	1.3808	3	あきる野市	1.44	3	稲城市	1.41
4	あきる野市	1.45	4	武蔵村山市	1.397	4	稲城市	1.3806	4	武蔵村山市	1.42	4	小平市	1.3962
5	福生市	1.42	5	東大和市	1.36	5	武蔵村山市	1.37	5	小平市	1.41	5	府中市	1.3957
6	武蔵村山市	1.37	6	府中市	1.35	6	府中市	1.354	6	昭島市	1.400	6	羽村市	1.379
7	日野市	1.359	7	福生市	1.34	7	日野市	1.347	7	東大和市	1.397	7	武蔵村山市	1.378
8	東村山市	1.358	8	稲城市	1.33	8	羽村市	1.346	8	福生市	1.39	8	東大和市	1.374
9	府中市	1.35	9	東村山市	1.31	9	小平市	1.32	9	日野市	1.38	9	昭島市	1.372
10	昭島市	1.34	10	日野市	1.2859	10	福生市	1.284	10	府中市	1.37	10	日野市	1.35
11	東久留米市	1.31	11	西東京市	1.2856	11	東久留米市	1.279	11	国立市	1.3144	11	小金井市	1.34
12	小平市	1.28	12	小平市	1.28	12	東村山市	1.27	12	東久留米市	1.3140	12	福生市	1.33
13	町田市	1.25	13	立川市	1.25	13	立川市	1.263	13	小金井市	1.29	13	調布市	1.31
14	八王子市	1.24	14	東久留米市	1.21	14	青梅市	1.256	14	立川市	1.28	14	青梅市	1.27
15	青梅市	1.228	15	八王子市	1.203	15	西東京市	1.24	15	調布市	1.271	15	東村山市	1.262
16	立川市	1.226	16	町田市	1.197	16	清瀬市	1.23	16	東村山市	1.268	16	立川市	1.258
17	西東京市	1.22	17	小金井市	1.183	17	調布市	1.220	17	清瀬市	1.26	17	西東京市	1.25
18	清瀬市	1.20027	18	清瀬市	1.179	18	八王子市	1.215	18	西東京市	1.24	18	国立市	1.242
19	調布市	1.20026	19	青梅市	1.176	19	小金井市	1.20	19	八王子市	1.22	19	町田市	1.237
20	国立市	1.15	20	調布市	1.17	20	町田市	1.19	20	国分寺市	1.21	20	多摩市	1.22
21	多摩市	1.14	21	多摩市	1.109	21	国立市	1.16	21	町田市	1.203	21	八王子市	1.194
22	小金井市	1.13	22	国分寺市	1.107	22	狛江市	1.14	22	青梅市	1.196	22	狛江市	1.187
23	三鷹市	1.10	23	三鷹市	1.10	23	国分寺市	1.12	23	三鷹市	1.15	23	国分寺市	1.173
24	国分寺市	1.07	24	国立市	1.09	24	多摩市	1.11	24	狛江市	1.139	24	武蔵野市	1.167
25	狛江市	1.06	25	武蔵野市	1.04	25	三鷹市	1.09	25	武蔵野市	1.135	25	清瀬市	1.156
26	武蔵野市	0.97	26	狛江市	0.99	26	武蔵野市	1.03	26	多摩市	1.13	26	三鷹市	1.155
市部全体		1.24	市部全体		1.22	市部全体		1.24	市部全体		1.27	市部全体		1.28
全国		1.39	全国		1.39	全国		1.41	全国		1.43	全国		1.42

人口千人当たりの死亡率（粗死亡率＝年間死亡者数÷10月1日現在人口×1,000）は、老年人口比率の上昇に伴い、平成14（2002）年の5.4から概ね増加傾向で推移し、平成26（2014）年では7.6となっているものの、一貫して全国及び東京都市部を下回っている状況にあります。

【図7】

図7 人口千人当たりの死亡率（粗死亡率）の推移

出典：国立市・東京都市部は東京都福祉保健局「人口動態統計」、全国は厚生労働省「人口動態統計」



転入・転出の推移

平成 16 (2004) 年以降、社会増減のうち、転入者数は平成 16 (2004)・25 (2013) 年を除きいずれも転出者数を上回る転入超過となっています。平成 25 (2013) 年に 9 年ぶりに転出超過となった理由は、民間企業の社宅の取り壊しや都営住宅の建替工事により、住民が転出したことによると考えられます。【表 5、図 8】

転入者の内訳をみると、都内間移動が全体の 52.6%～58.3%、また、転出者の内訳をみても、都内間移動が全体の 59.8%～64.1%を占めており、都内以外の都市との人口の出入りは比較的緩やかなものとなっています。【同上】

ある地域と他地域との間の人口の転入・転出の動きがどの程度一方的か、あるいは双方向的かを示す移動効果係数をみると、いずれの年次も 0.1 を大きく下回る状況にあり、国立市と他都市との人口移動は双方向な傾向が強いことがわかります。【同上】

表 5 転入・転出者数及び移動効果係数の推移 (一部再掲)

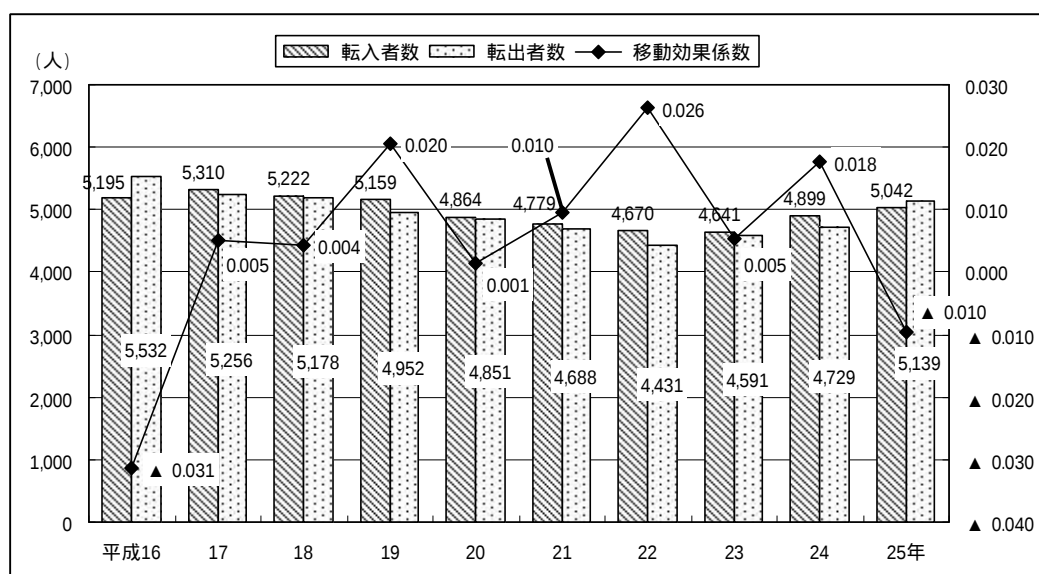
出典：市民課資料 (各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

注) 移動効果係数 = (転入者数 - 転出者数) ÷ (転入者数 + 転出者数) (以下同様)

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
転入	都内間移動	実数(人)	2,732	2,988	3,040	2,837	2,773	2,744	2,667	2,683	2,855
		比率(%)	52.6	56.3	58.2	55.0	57.0	57.4	57.1	57.8	53.6
	他県との移動	実数(人)	2,463	2,322	2,182	2,322	2,091	2,035	2,003	1,958	2,044
		比率(%)	47.4	43.7	41.8	45.0	43.0	42.6	42.9	42.2	46.4
転出	合計	実数(人)	5,195	5,310	5,222	5,159	4,864	4,779	4,670	4,641	4,899
	都内間移動	実数(人)	3,544	3,252	3,188	3,088	2,996	2,894	2,724	2,747	2,970
		比率(%)	64.1	61.9	61.6	62.4	61.8	61.7	61.5	59.8	62.8
	他県との移動	実数(人)	1,988	2,004	1,990	1,864	1,855	1,794	1,707	1,844	1,759
		比率(%)	35.9	38.1	38.4	37.6	38.2	38.3	38.5	40.2	37.2
	合計	実数(人)	5,532	5,256	5,178	4,952	4,851	4,688	4,431	4,591	5,139
転入 - 転出(人)			▲ 337	54	44	207	13	91	239	50	170
転入 + 転出(人)			10,727	10,566	10,400	10,111	9,715	9,467	9,101	9,232	10,181
移動効果係数			▲ 0.031	0.005	0.004	0.020	0.001	0.010	0.026	0.005	0.018

図 8 転入・転出者数及び移動効果係数の推移

出典：市民課資料 (各年 1 月 1 日～12 月 31 日)



地域別人口の推移

平成 22 (2010) 年と平成 26 (2014) 年の人口を地域別に比較すると、昭和 30 年代後半に土地区画整理事業による都市基盤整備が行われ、昭和 40 (1965) 年の完成時には 8 千人規模の入居があった大規模住宅団地が立地する富士見台地域において、平成 26 (2014) 年の人口が対平成 22 (2010) 年比で 3.4% (606 人) 減少しているのが比較的目立ちます。【表 6】

平成 26 (2014) 年の人口は、全 10 地域中 8 地域において、対平成 22 (2010) 年比プラスとなっています。このうち、人口が実数ベースで最も増加しているのは、東地域の 619 人 (増加率 5.4%) であり、次いで西地域の 422 人 (4.6%)、谷保地域の 370 人 (3.4%) の順となっています。【同上】

表 6 地域別人口の推移

出典：市民課「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」
注）平成 25・26 年は外国人を含む。（以下同様）

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
東	実数(人)	11,500	11,709	11,695	12,046	12,119
	増減率(%)	-	1.8	▲ 0.1	3.0	0.6
中	実数(人)	8,550	8,505	8,582	8,903	8,904
	増減率(%)	-	▲ 0.5	0.9	3.7	0.0
西	実数(人)	9,150	9,143	9,184	9,460	9,572
	増減率(%)	-	▲ 0.1	0.4	3.0	1.2
富士見台	実数(人)	17,772	17,524	17,342	17,397	17,166
	増減率(%)	-	▲ 1.4	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3
北	実数(人)	8,388	8,365	8,486	8,603	8,526
	増減率(%)	-	▲ 0.3	1.4	1.4	▲ 0.9
谷保	実数(人)	10,863	10,879	10,951	11,296	11,233
	増減率(%)	-	0.1	0.7	3.2	▲ 0.6
青柳	実数(人)	4,016	4,088	4,085	4,107	4,124
	増減率(%)	-	1.8	▲ 0.1	0.5	0.4
石田	実数(人)	167	159	171	171	174
	増減率(%)	-	▲ 4.8	7.5	0.0	1.8
泉	実数(人)	2,204	2,248	2,256	2,235	2,191
	増減率(%)	-	2.0	0.4	▲ 0.9	▲ 2.0
矢川	実数(人)	345	350	348	348	376
	増減率(%)	-	1.4	▲ 0.6	0.0	8.0
合計	実数(人)	72,955	72,969	73,110	74,580	74,384
	増減率(%)	-	0.0	0.2	2.0	▲ 0.3

(3) 年齢階級別人口の移動分析

長期的な動向（昭和 55 年～平成 22 年）

平成 17 (2005) 年～22 (2010) 年の男女別・5 歳階級別の純移動数（転入者数 - 転出者数）をみると、男女ともに 10 代後半（15～19 歳）が 20 代前半（20～24 歳）になるまでに大学への進学等により転入超過（純移動数がプラス）となっている一方、20 代前半が 20 代後半（25～29 歳）になるまでに就職等により転出超過（純移動数がマイナス）となっているのが極めて特徴的といえます。【図 9】

昭和 55 (1980) 年以降の推移を 5 年ごとにみると、いずれの時点も男女ともに一貫して 10 代後半は転入超過、20 代前半は転出超過で推移しており、大学への進学等を目的に市内へ移り住んだ若者が就職等を機に市外へ転居する傾向が顕著に表れています。【図 10、表 7】

その他の年齢層をみると、平成 12 (1995) 年以降、女性の 30 代後半（35～39 歳）と 40 代前半（40～44 歳）が妊娠・出産・子育てなどを理由に、転入超過の傾向が続いているのが比較的目立つ状況にあります。【同上】

図9 平成17年～22年の男女別5歳階級別の純移動数

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

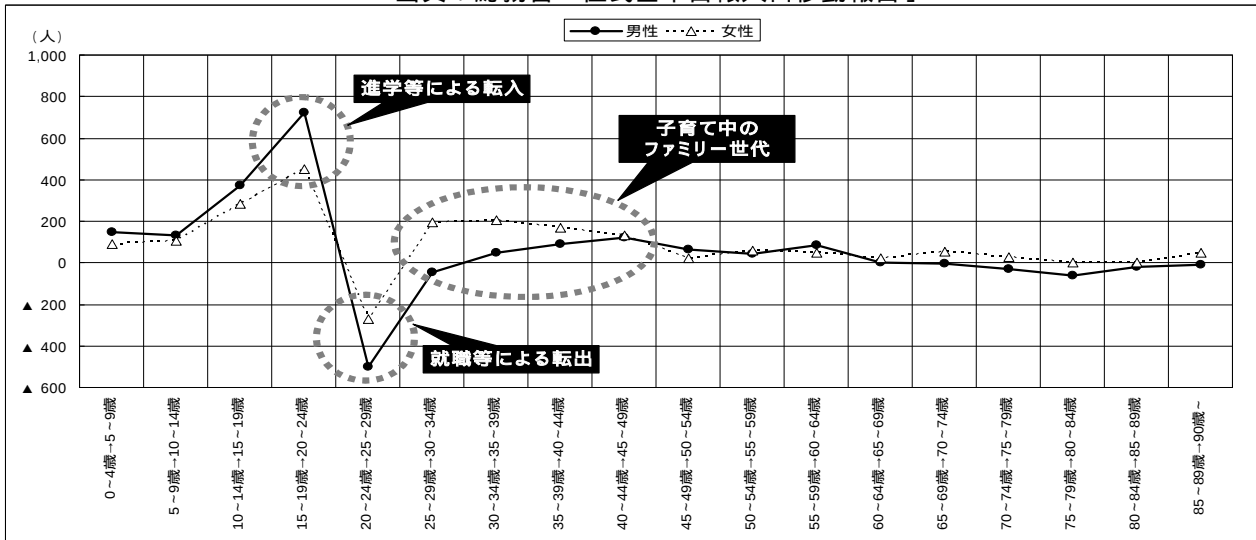


図10 男女別5歳階級別の純移動数の推移 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(上：男性 下：女性)

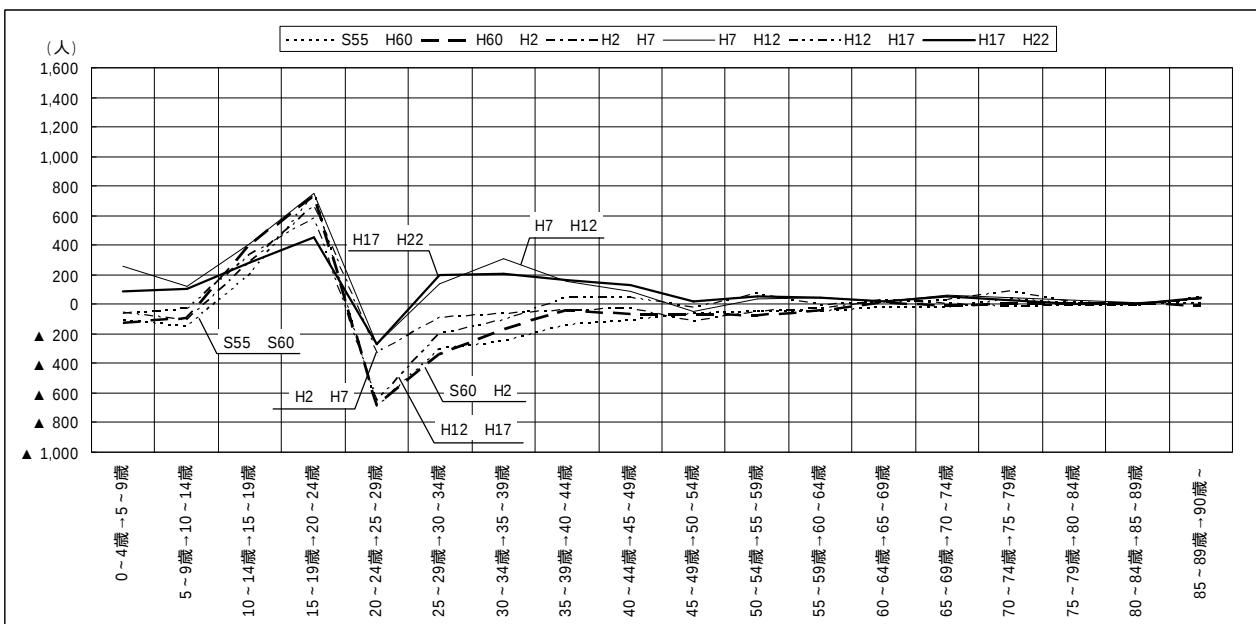
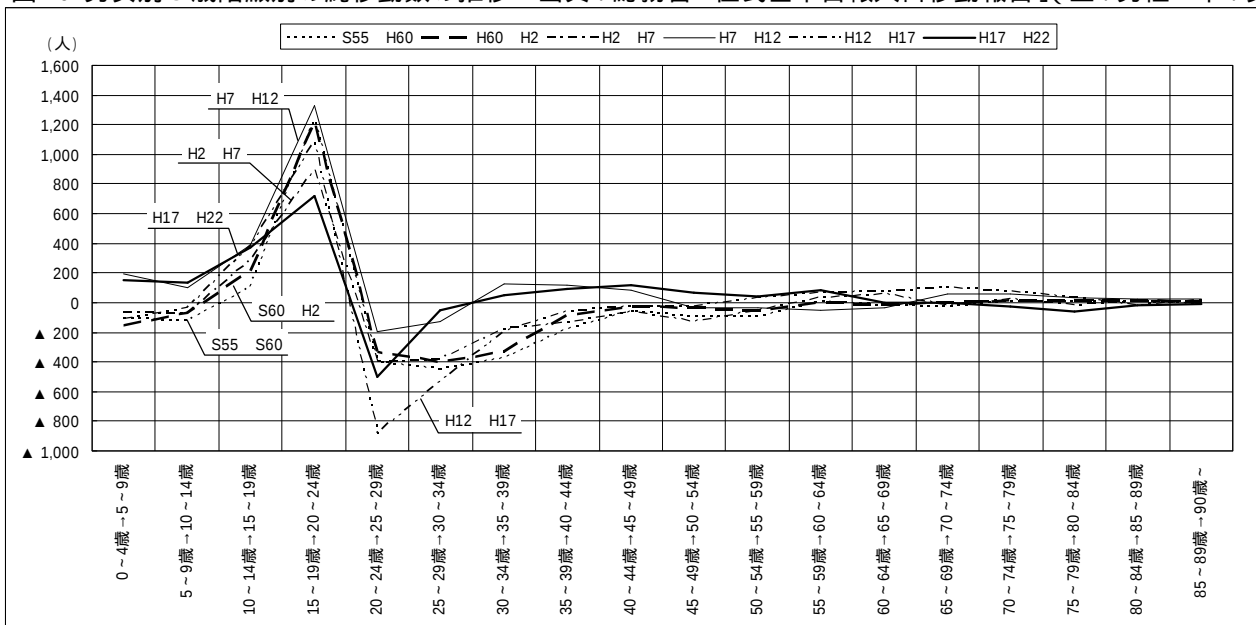


表 7 男女別 5 歳階級別の純移動数の推移（単位：人）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

	S55	H60	H60	H2	H2	H7	H7	H12	H12	H17	H17	H22
男性	0～4歳→5～9歳	▲ 112	▲ 155	▲ 66	194	▲ 108	148					
	5～9歳→10～14歳	▲ 122	▲ 68	▲ 73	100	▲ 37	132					
	10～14歳→15～19歳	98	209	290	392	384	374					
	15～19歳→20～24歳	1,237	1,223	900	1,327	1,081	723					
	20～24歳→25～29歳	▲ 400	▲ 333	▲ 408	▲ 196	▲ 882	▲ 499					
	25～29歳→30～34歳	▲ 451	▲ 396	▲ 380	▲ 125	▲ 530	▲ 48					
	30～34歳→35～39歳	▲ 375	▲ 329	▲ 181	129	▲ 196	50					
	35～39歳→40～44歳	▲ 182	▲ 88	▲ 140	114	▲ 60	90					
	40～44歳→45～49歳	▲ 62	▲ 27	▲ 64	88	▲ 29	119					
	45～49歳→50～54歳	▲ 91	▲ 35	▲ 126	▲ 32	▲ 23	63					
	50～54歳→55～59歳	▲ 96	▲ 51	▲ 52	▲ 38	29	42					
	55～59歳→60～64歳	7	2	30	▲ 54	67	85					
	60～64歳→65～69歳	▲ 21	▲ 12	57	▲ 32	74	▲ 1					
	65～69歳→70～74歳	▲ 25	3	▲ 19	55	103	▲ 4					
	70～74歳→75～79歳	6	18	24	60	79	▲ 30					
	75～79歳→80～84歳	4	19	▲ 20	37	37	▲ 63					
	80～84歳→85～89歳	4	14	8	26	▲ 21	▲ 18					
	85～89歳→90歳～	▲ 5	7	5	24	19	▲ 10					
合計		▲ 586	1	▲ 215	2,069	▲ 13	1,153					
女性	0～4歳→5～9歳	▲ 108	▲ 124	▲ 58	254	▲ 67	88					
	5～9歳→10～14歳	▲ 147	▲ 92	▲ 109	121	▲ 29	104					
	10～14歳→15～19歳	194	404	279	407	338	285					
	15～19歳→20～24歳	738	733	664	751	582	452					
	20～24歳→25～29歳	▲ 696	▲ 685	▲ 332	▲ 268	▲ 655	▲ 270					
	25～29歳→30～34歳	▲ 305	▲ 338	▲ 88	141	▲ 204	194					
	30～34歳→35～39歳	▲ 253	▲ 166	▲ 66	307	▲ 105	204					
	35～39歳→40～44歳	▲ 141	▲ 43	▲ 39	155	48	168					
	40～44歳→45～49歳	▲ 104	▲ 63	▲ 28	86	46	132					
	45～49歳→50～54歳	▲ 67	▲ 65	▲ 116	▲ 49	▲ 24	20					
	50～54歳→55～59歳	▲ 48	▲ 74	▲ 49	40	69	57					
	55～59歳→60～64歳	▲ 50	▲ 38	▲ 28	46	▲ 3	49					
	60～64歳→65～69歳	▲ 22	7	24	16	14	22					
	65～69歳→70～74歳	▲ 19	▲ 4	5	63	29	53					
	70～74歳→75～79歳	33	5	▲ 16	43	84	29					
	75～79歳→80～84歳	0	3	▲ 5	29	10	▲ 1					
	80～84歳→85～89歳	6	6	▲ 4	12	▲ 2	▲ 1					
	85～89歳→90歳～	4	▲ 2	33	36	42	49					
合計		▲ 985	▲ 536	67	2,190	173	1,634					

短期的な動向（平成 24 年～26 年）

平成 24（2012）年～26（2014）年の純移動数（合計）をみると、男性では 15～19 歳、女性では 15～19 歳及び 20～24 歳が他の年齢層に比べ純移動数が突出しているのが目立ちます。【図 11、表 8】

一方、25～29 歳、30 歳代及び 40～44 歳では、いずれも男性が転出超過であるのに対し、女性では転入超過となっており、結婚・出産・子育てなどを機に女性は国立市へ移り住む傾向が顕著なことがうかがえます。【同上】

市全体及び各年代がどの都市から国立市へ移り住み（転入元）また、どの都市へ移り住んだのか（転出先）をみると、市全体では男女ともに転入元は立川市が最も多く、次いで国分寺市、府中市の順、また、転出先でも同様の傾向となっています。【表 9、図 12】

20・30・40 歳代についても、転入・転出者数は男女ともに立川市、国分寺市、府中市が上位を占めていますが、20 歳代の男性では横浜市が転入元及び転出先でも第 3 位となっているのが比較的目立ちます。【表 9】

図 11 平成 24 年～26 年の男女別 5 歳階級別の純移動数
出典：平成 24・25 年は国提供データ、平成 26 年は市民課資料

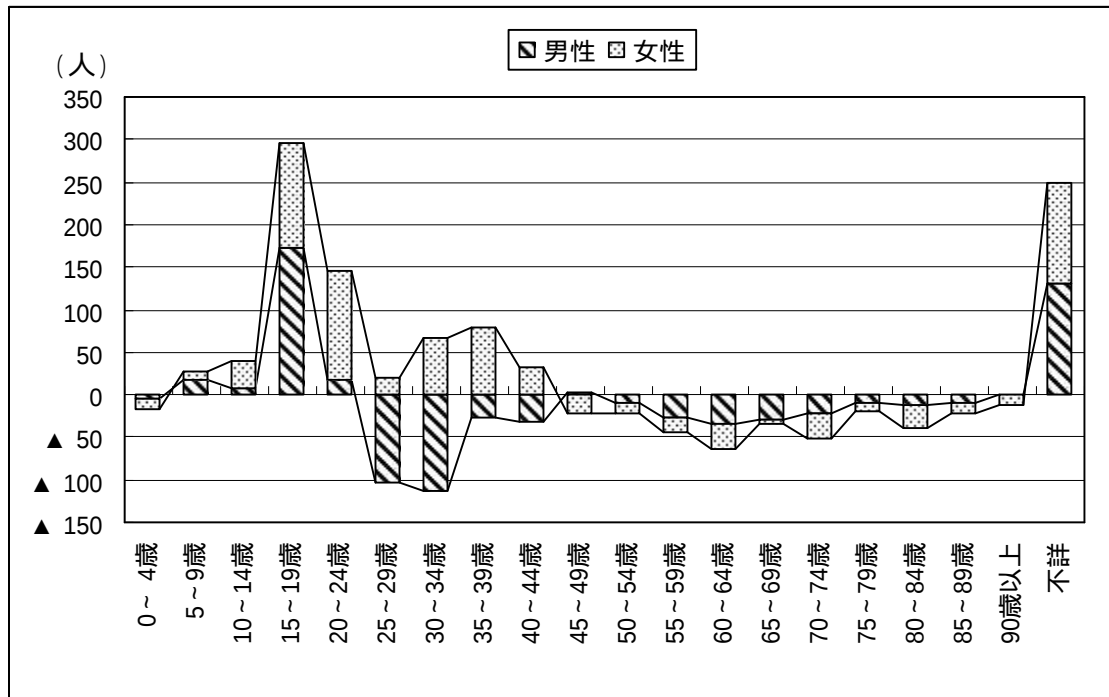


表 8 平成 24 年～26 年の男女別 5 歳階級別移動数
出典：平成 24・25 年は国提供データ、平成 26 年は市民課資料

	総数			男性			女性		
	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
0～4歳	735	751	▲ 16	371	376	▲ 5	364	375	▲ 11
5～9歳	387	359	28	208	191	17	179	168	11
10～14歳	256	217	39	127	120	7	129	97	32
15～19歳	692	396	296	395	222	173	297	174	123
20～24歳	2,158	2,012	146	1,114	1,097	17	1,044	915	129
25～29歳	2,415	2,497	▲ 82	1,247	1,350	▲ 103	1,168	1,147	21
30～34歳	1,988	2,033	▲ 45	1,009	1,121	▲ 112	979	912	67
35～39歳	1,399	1,347	52	708	735	▲ 27	691	612	79
40～44歳	949	950	▲ 1	504	537	▲ 33	445	413	32
45～49歳	676	696	▲ 20	388	386	2	288	310	▲ 22
50～54歳	469	490	▲ 21	275	284	▲ 9	194	206	▲ 12
55～59歳	300	344	▲ 44	173	200	▲ 27	127	144	▲ 17
60～64歳	278	342	▲ 64	148	182	▲ 34	130	160	▲ 30
65～69歳	216	251	▲ 35	105	135	▲ 30	111	116	▲ 5
70～74歳	128	180	▲ 52	52	74	▲ 22	76	106	▲ 30
75～79歳	127	147	▲ 20	49	59	▲ 10	78	88	▲ 10
80～84歳	85	125	▲ 40	25	37	▲ 12	60	88	▲ 28
85～89歳	68	89	▲ 21	21	30	▲ 9	47	59	▲ 12
90歳以上	47	57	▲ 10	9	8	1	38	49	▲ 11
不詳	248	0	248	132	0	132	116	0	116
合計	13,621	13,283	338	7,060	7,144	▲ 84	6,561	6,139	422

表9 平成24年～26年の転入元・転出先の上位10市(1/2)

出典：平成24・25年は国提供データ、平成26年は市民課資料

	総数					男性					女性				
	順位	転入		転出		順位	転入		転出		順位	転入		転出	
		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)
市全体	1	立川市	1,027	立川市	977	1	立川市	447	立川市	491	1	立川市	580	立川市	486
	2	国分寺市	866	国分寺市	859	2	国分寺市	447	国分寺市	440	2	国分寺市	419	国分寺市	419
	3	府中市	771	府中市	740	3	府中市	412	府中市	406	3	府中市	359	府中市	334
	4	横浜市	483	横浜市	546	4	横浜市	271	横浜市	294	4	八王子市	215	横浜市	252
	5	八王子市	428	日野市	430	5	八王子市	213	日野市	247	5	横浜市	212	八王子市	198
	6	杉並区	377	八王子市	404	6	杉並区	182	八王子市	206	6	杉並区	195	杉並区	190
	7	日野市	304	杉並区	372	7	小平市	160	杉並区	182	7	日野市	153	日野市	183
	8	小平市	298	世田谷区	323	8	日野市	151	世田谷区	167	8	世田谷区	149	世田谷区	156
	9	世田谷区	280	小平市	315	9	川崎市	135	小平市	159	9	昭島市	139	小平市	156
	10	昭島市	261	昭島市	252	10	世田谷区	131	昭島市	128	10	小平市	138	昭島市	124
20歳代	1	立川市	346	立川市	243	1	立川市	123	府中市	120	1	立川市	223	立川市	128
	2	国分寺市	218	府中市	215	2	国分寺市	114	立川市	115	2	国分寺市	104	府中市	95
	3	府中市	190	横浜市	202	3	横浜市	101	横浜市	114	3	府中市	91	国分寺市	93
	4	横浜市	175	国分寺市	191	4	府中市	99	国分寺市	98	4	八王子市	77	横浜市	88
	5	八王子市	165	杉並区	136	5	八王子市	88	中野区	68	5	横浜市	74	杉並区	73
	6	小平市	126	中野区	115	6	小平市	70	杉並区	63	6	杉並区	62	八王子市	59
	7	杉並区	102	八王子市	112	7	日野市	51	日野市	61	7	小平市	56	世田谷区	53
	8	日野市	102	世田谷区	110	8	川崎市	49	世田谷区	57	8	日野市	51	川崎市	48
	9	川崎市	81	日野市	107	9	杉並区	40	八王子市	53	9	練馬区	41	中野区	47
	10	昭島市	74	川崎市	101	10	仙台市	34	川崎市	53	10	昭島市	41	小平市	47
30歳代	1	国分寺市	252	国分寺市	248	1	国分寺市	134	立川市	134	1	立川市	128	国分寺市	115
	2	立川市	249	立川市	242	2	立川市	121	国分寺市	133	2	国分寺市	118	立川市	108
	3	府中市	217	府中市	203	3	府中市	115	府中市	110	3	府中市	102	府中市	93
	4	横浜市	134	日野市	137	4	横浜市	71	日野市	76	4	横浜市	63	杉並区	62
	5	杉並区	123	横浜市	135	5	杉並区	67	横浜市	76	5	杉並区	56	日野市	61
	6	八王子市	91	杉並区	122	6	八王子市	44	杉並区	60	6	世田谷区	48	横浜市	59
	7	世田谷区	90	八王子市	107	7	世田谷区	42	八王子市	60	7	八王子市	47	八王子市	47
	8	川崎市	83	世田谷区	99	8	小平市	42	世田谷区	54	8	川崎市	41	小平市	46
	9	日野市	80	小平市	97	9	日野市	42	小平市	51	9	昭島市	40	世田谷区	45
	10	昭島市	77	武蔵野市	62	10	川崎市	42	川崎市	37	10	武蔵野市	39	武蔵野市	30

表9 平成24年～26年の転入元・転出先の上位10市(2/2)

出典：平成24・25年は国提供データ、平成26年は市民課資料

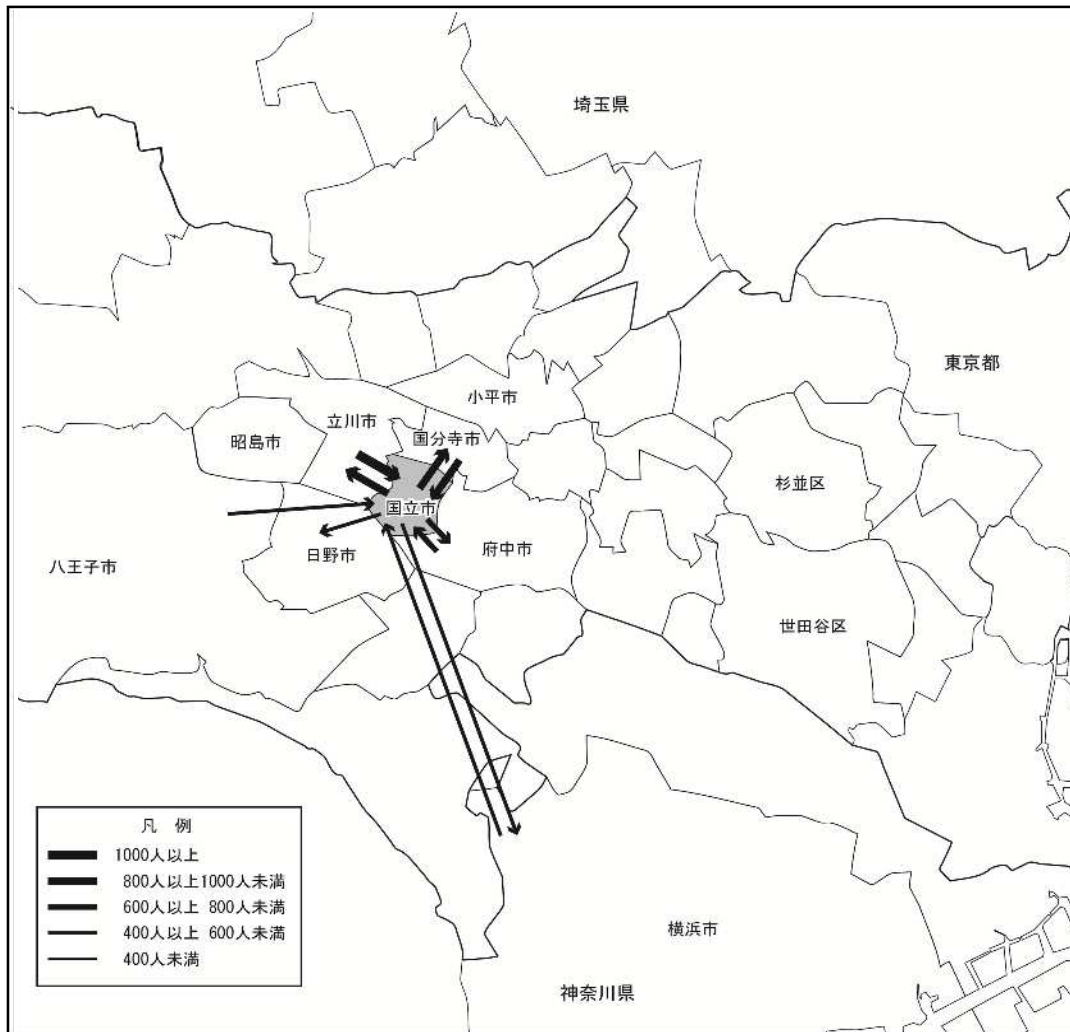
	総数				男性				女性						
	順位	転入		転出		順位	転入		転出		順位	転入		転出	
		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)
40歳代	1	立川市	117	立川市	142	1	立川市	61	立川市	78	1	国分寺市	57	立川市	64
	2	国分寺市	111	国分寺市	124	2	国分寺市	54	国分寺市	64	2	立川市	56	国分寺市	60
	3	府中市	104	府中市	99	3	府中市	52	府中市	52	3	府中市	52	府中市	47
	4	横浜市	62	横浜市	75	4	横浜市	37	横浜市	44	4	横浜市	25	横浜市	31
	5	八王子市	49	日野市	60	5	八王子市	28	日野市	36	5	世田谷区	21	日野市	24
	6	日野市	44	八王子市	43	6	杉並区	26	八王子市	23	6	八王子市	21	八王子市	20
	7	世田谷区	42	世田谷区	41	7	日野市	24	世田谷区	22	7	日野市	20	世田谷区	19
	8	杉並区	42	杉並区	36	8	世田谷区	21	杉並区	20	8	杉並区	16	杉並区	16
	9	昭島市	36	昭島市	30	9	昭島市	20	町田市	18	9	昭島市	16	小平市	16
	10	練馬区	28	小金井市	29	10	三鷹市	18	新宿区	15	10	小平市	14	昭島市	15

	総数				男性				女性						
	順位	転入		転出		順位	転入		転出		順位	転入		転出	
		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)
50歳代	1	国分寺市	78	立川市	70	1	国分寺市	48	立川市	38	1	立川市	30	立川市	32
	2	立川市	68	国分寺市	60	2	立川市	38	国分寺市	35	2	国分寺市	30	国分寺市	25
	3	府中市	48	府中市	45	3	府中市	31	府中市	28	3	杉並区	17	府中市	17
	4	横浜市	34	横浜市	37	4	横浜市	24	横浜市	20	4	八王子市	17	横浜市	17
	5	八王子市	31	八王子市	33	5	八王子市	14	八王子市	17	5	府中市	17	杉並区	16
	6	杉並区	28	杉並区	32	6	三鷹市	12	杉並区	16	6	横浜市	10	八王子市	16
	7	小金井市	18	世田谷区	23	7	杉並区	11	日野市	15	7	昭島市	9	小平市	14
	8	三鷹市	15	日野市	21	8	小金井市	10	世田谷区	11	8	小金井市	8	世田谷区	12
	9	小平市	14	小平市	19	9	相模原市	8	小金井市	9	9	小平市	8	三鷹市	8
	10	日野市	13	三鷹市	15	10	調布市	7	港区	8	10	新宿区	7	東大和市	7

	総数				男性				女性						
	順位	転入		転出		順位	転入		転出		順位	転入		転出	
		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)		転入前 住所地	人数 (人)	転出先 住所地	人数 (人)
60歳以上	1	立川市	79	立川市	139	1	国分寺市	36	立川市	55	1	立川市	49	立川市	84
	2	国分寺市	76	国分寺市	81	2	府中市	31	国分寺市	34	2	府中市	41	国分寺市	47
	3	府中市	72	昭島市	68	3	立川市	30	昭島市	33	3	国分寺市	40	昭島市	35
	4	杉並区	36	府中市	54	4	杉並区	18	府中市	24	4	世田谷区	18	府中市	30
	5	世田谷区	31	日野市	44	5	世田谷区	13	日野市	22	5	杉並区	18	八王子市	22
	6	八王子市	27	八王子市	38	6	小平市	13	八王子市	16	6	八王子市	16	日野市	22
	7	小平市	23	横浜市	31	7	八王子市	11	小平市	16	7	日野市	14	横浜市	20
	8	日野市	23	小平市	30	8	横浜市	11	世田谷区	11	8	小金井市	13	青梅市	17
	9	小金井市	22	青梅市	28	9	西東京市	10	青梅市	11	9	川崎市	13	世田谷区	15
	10	横浜市	22	世田谷区	26	10	昭島市	9	横浜市	11	10	三鷹市	12	多摩市	15

図 12 平成 24 年～26 年の転入元・転出先の上位 5 市（市全体）

出典：平成 24・25 年は国提供データ、平成 26 年は市民課資料



（４）通勤・通学の動向分析

平成 7（1995）年以降、昼間人口は、平成 17（2005）年を除き前回調査を上回っています。平成 22（2010）年の昼間人口は 73,597 人であり、平成 12（2000）年と比べ 3.0%（2,113 人）増加しています。

【図 13】

昼夜間人口比率（昼間人口 ÷ 夜間人口 × 100）は、平成 12（2000）年に 99.0 まで上昇した後は、微減傾向に転じており、平成 22（2010）年では 97.5 となっています。平成 22（2010）年の昼夜間人口比率は、多摩地域 26 市の中で 5 番目に高い状況にあります。【図 14】

図 13 昼夜間人口の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

注）平成 17 年以前の昼夜間人口には年齢不詳を含まないが、平成 22 年の昼夜間人口には年齢・労働力不詳及び 15 歳未満就業者を含む。（以下同様）

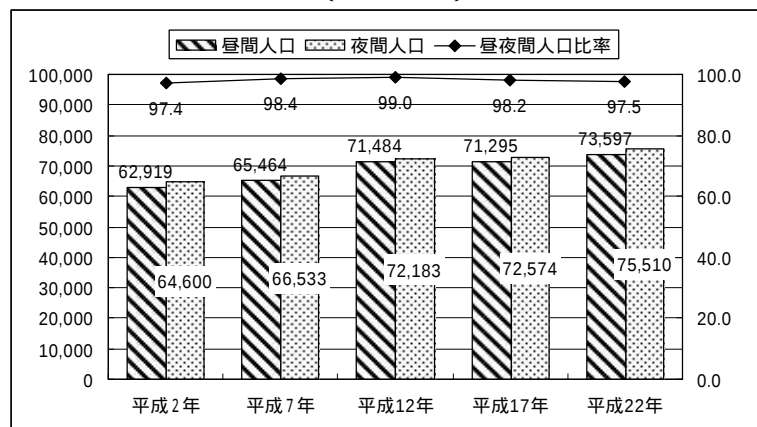
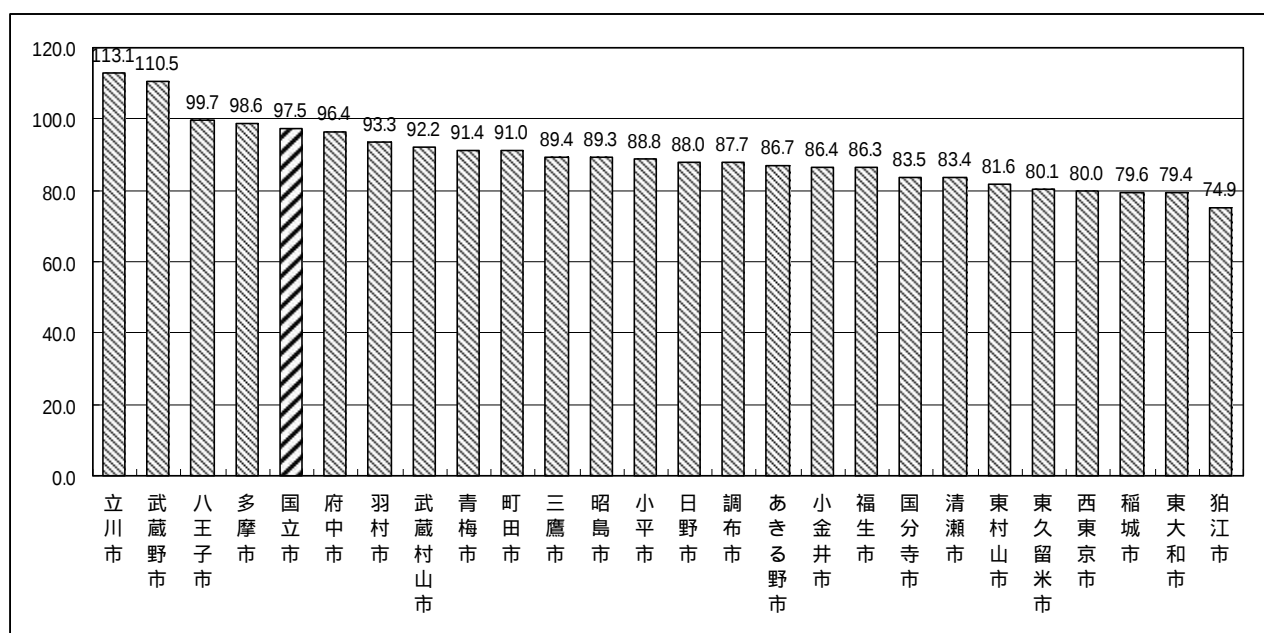


図 14 平成 22 年における昼夜間人口比率の都市間比較

出典：総務省「国勢調査（10 月 1 日現在）」



流出の状況

平成 22（2010）年 10 月 1 日現在、国立市内に常住する 15 歳以上の就業者 33,455 人のうち、他の市区町村で従業している就業者は 21,979 人であり、流出率は 65.7%となっています。平成 12（2000）・17（2005）・22（2010）年の流出先をみると、いずれの年次も立川市が最も多く、府中市がこれに次いでいます。【表 10】

また、国立市内に常住する 15 歳以上の通学者 5,522 人のうち、他の市区町村へ通学している通学者は 3,685 人であり、流出率は 66.7%となっています。平成 12（2000）・17（2005）・22（2010）年の流出先をみると、八王子市が最も多く、流出者全体の 10.9%～12.8%を占めています。【同上】

流入の状況

平成 22（2010）年 10 月 1 日現在、国立市内で従業する 15 歳以上の就業者 26,588 人のうち、他の市区町村に常住している就業者は 14,212 人であり、流入率は 53.5%となっています。平成 12（2000）・17（2005）・22（2010）年の流入元をみると、いずれの年次も上位 3 位以内は立川市、府中市、国分寺市となっています。【表 11】

また、国立市内へ通学する 15 歳以上の通学者 9,240 人のうち、他の市区町村に常住している通学者は 6,810 人であり、流入率は就業者を大きく上回る 73.7%となっています。平成 12（2000）・17（2005）・22（2010）年の流入元をみると、立川市をはじめ上位 5 位以内はいずれの年次も同一の市となっています。【同上】

表 10 15 歳以上の就業者・通学者の流出状況
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

	平成12年				実数 (人)	比率 (%)	平成17年				実数 (人)	比率 (%)	平成22年				実数 (人)	比率 (%)
就業者	国立市内に常住する15歳以上就業者				34,206	-	国立市内に常住する15歳以上就業者				33,272	-	国立市内に常住する15歳以上就業者				33,455	-
	うち他の市区町村で従業する者(流出者)				23,610	69.0	うち他の市区町村で従業する者(流出者)				23,096	69.4	うち他の市区町村で従業する者(流出者)				21,979	65.7
	流出 先上位 5位	第1位	立川市	2,959	12.5	流出 先上位 5位	第1位	立川市	2,983	12.9	流出 先上位 5位	第1位	立川市	2,705	8.1			
		第2位	府中市	2,354	10.0		第2位	府中市	2,109	9.1		第2位	府中市	2,055	6.1			
		第3位	新宿区	1,794	7.6		第3位	千代田区	1,650	7.1		第3位	千代田区	1,399	6.4			
		第4位	千代田区	1,579	6.7		第4位	新宿区	1,538	6.7		第4位	新宿区	1,328	6.0			
		第5位	港区	1,187	5.0		第5位	港区	1,260	5.5		第5位	港区	1,085	4.9			
通学者	国立市内に常住する15歳以上通学者				5,799	-	国立市内に常住する15歳以上通学者				4,990	-	国立市内に常住する15歳以上通学者				5,522	-
	うち他の市区町村で通学する者(流出者)				3,510	60.5	うち他の市区町村で通学する者(流出者)				3,090	61.9	うち他の市区町村で通学する者(流出者)				3,685	66.7
	流出 先上位 5位	第1位	八王子市	430	12.3	流出 先上位 5位	第1位	八王子市	397	12.8	流出 先上位 5位	第1位	八王子市	403	10.9			
		第2位	府中市	294	8.4		第2位	立川市	277	9.0		第2位	立川市	243	6.6			
		第3位	立川市	243	6.9		第3位	府中市	200	6.5		第3位	新宿区	164	4.5			
		第4位	新宿区	204	5.8		第4位	新宿区	165	5.3		第4位	日野市	151	4.1			
		第5位	世田谷区	150	4.3		第5位	世田谷区	132	4.3		第5位	千代田区	138	3.7			
市全体	国立市内に常住する15歳以上就業者・通学者				40,005	-	国立市内に常住する15歳以上就業者・通学者				38,262	-	国立市内に常住する15歳以上就業者・通学者				38,977	-
	うち他の市区町村で従業・通学する者(流出者)				27,120	67.8	うち他の市区町村で従業・通学する者(流出者)				26,186	68.4	うち他の市区町村で従業・通学する者(流出者)				25,664	65.8
	流出 先上位 5位	第1位	立川市	3,202	11.8	流出 先上位 5位	第1位	立川市	3,260	12.4	流出 先上位 5位	第1位	立川市	2,948	11.5			
		第2位	府中市	2,648	9.8		第2位	府中市	2,309	8.8		第2位	府中市	2,189	8.5			
		第3位	新宿区	1,998	7.4		第3位	千代田区	1,776	6.8		第3位	千代田区	1,537	6.0			
		第4位	千代田区	1,714	6.3		第4位	新宿区	1,703	6.5		第4位	新宿区	1,492	5.8			
		第5位	八王子市	1,478	5.4		第5位	八王子市	1,477	5.6		第5位	八王子市	1,368	5.3			

表 11 15 歳以上の就業者・通学者の流入状況
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

	平成12年				平成17年				平成22年								
	実数(人)		比率(%)		実数(人)		比率(%)		実数(人)		比率(%)						
就業者	国立市内で従業する15歳以上就業者		25,890	-	国立市内で従業する15歳以上就業者		25,387	-	国立市内で従業する15歳以上就業者		26,588	-					
	他の市区町村に常住する就業者(流入者)		15,294	59.1	他の市区町村に常住する就業者(流入者)		15,211	59.9	他の市区町村に常住する就業者(流入者)		14,212	53.5					
	流入元上位5位	第1位 立川市	1,774	11.6	流入元上位5位	第1位 立川市	1,830	12.0	流入元上位5位	第1位 立川市	1,641	11.5					
		第2位 国分寺市	1,493	9.8		流入元上位5位	第2位 府中市	1,491		9.8	流入元上位5位	第2位 府中市	1,365	9.6			
		第3位 府中市	1,417	9.3			流入元上位5位	第3位 国分寺市		1,491		9.8	流入元上位5位	第3位 国分寺市	1,338	9.4	
		第4位 八王子市	1,171	7.7				流入元上位5位		第4位 八王子市		1,173		7.7	流入元上位5位	第4位 八王子市	1,139
第5位 日野市		647	4.2	流入元上位5位						第5位 日野市		765		5.0		流入元上位5位	第5位 日野市
通学者	国立市内で通学する15歳以上通学者		11,807		-	国立市内で通学する15歳以上通学者		10,177	-	国立市内で通学する15歳以上通学者		9,240	-				
	他の市区町村に常住する通学者(流入者)		9,518	80.6	他の市区町村に常住する通学者(流入者)		8,277	81.3	他の市区町村に常住する通学者(流入者)		6,810	73.7					
	流入元上位5位	第1位 立川市	856	9.0	流入元上位5位	第1位 立川市	795	9.6	流入元上位5位	第1位 小平市	559	8.2					
		第2位 国分寺市	565	5.9		流入元上位5位	第2位 八王子市	469		5.7	流入元上位5位	第2位 八王子市	454	6.7			
		第3位 府中市	479	5.0			流入元上位5位	第3位 国分寺市		459		5.5	流入元上位5位	第3位 立川市	398	5.8	
		第4位 八王子市	417	4.4				流入元上位5位		第4位 小平市		423		5.1	流入元上位5位	第4位 国分寺市	325
第5位 小平市		277	2.9	流入元上位5位						第5位 府中市		324		3.9		流入元上位5位	第5位 府中市
市全体	国立市内で従業・通学する15歳以上就業者・通学者		37,697		-	国立市内で従業・通学する15歳以上就業者・通学者		35,564	-	国立市内で従業・通学する15歳以上就業者・通学者		35,828	-				
	他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)		24,812	65.8	他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)		23,488	66.0	他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)		21,022	58.7					
	流入元上位5位	第1位 立川市	2,630	10.6	流入元上位5位	第1位 立川市	2,625	11.2	流入元上位5位	第1位 立川市	2,039	9.7					
		第2位 国分寺市	2,058	8.3		流入元上位5位	第2位 国分寺市	1,950		8.3	流入元上位5位	第2位 国分寺市	1,663	7.9			
		第3位 府中市	1,896	7.6			流入元上位5位	第3位 府中市		1,815		7.7	流入元上位5位	第3位 府中市	1,631	7.8	
		第4位 八王子市	1,588	6.4				流入元上位5位		第4位 八王子		1,642		7.0	流入元上位5位	第4位 八王子市	1,593
第5位 小平市		855	3.4	流入元上位5位						第5位 小平市		1,036		4.4		流入元上位5位	第5位 小平市

通勤・通学にみる多摩地域 25 市との移動構造の比較

平成 22 (2010) 年 10 月 1 日現在、国立市内に常住する 15 歳以上の就業者のうち、市内を含め多摩地域 26 市の中で従業する就業者が 65.1%、区部で従業する就業者が 28.6%であり、区部への通勤依存が低く、周辺市との相互通勤が目立つ移動構造となっています。【表 12】

都心部まで比較的遠い八王子市や青梅市などは、市内で従業する就業者が 50%を超え、周辺市からの就業拠点となっている一方、都心部まで比較的近い武蔵野市や三鷹市などは、区部で従業する就業者が 50%前後に上り、区部への通勤依存度が高い移動構造となっています。中央線を基軸にみると、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市、立川市と都心部から離れるにつれ、区部への通勤割合が順に下がっています。【同上】

一方、通学の移動構造を比較すると、国立市は市内に大学 2 校、高等学校 5 校が立地する学園都市としての性格が強いという立地条件のもと、市内で通学する通学者が 30.8%を占め、大学が集積する八王子市を除くと町田市に次いで 2 番目に高い割合となっているのが特徴的といえます。【表 13】

表 12 平成 22 年通勤依存率の都市間比較 (単位 : %)

出典 : 総務省「国勢調査 (10 月 1 日現在)」

注) 網掛け・太字は依存率の上位 1 位 ~ 5 位 (以下同様)

整理 No.	市名	自市	自市以外の 多摩地域	多摩地域	区部	他県	多摩地域 以外
1	八王子市	53.2	22.9	76.1	16.4	7.5	23.9
2	立川市	39.1	35.7	74.9	20.1	5.0	25.1
3	武蔵野市	30.7	14.5	45.1	50.1	4.8	54.9
4	三鷹市	32.3	18.4	50.6	45.3	4.0	49.4
5	青梅市	50.6	36.3	86.9	7.8	5.3	13.1
6	府中市	43.2	22.6	65.9	28.6	5.6	34.1
7	昭島市	37.1	42.5	79.6	16.0	4.5	20.4
8	調布市	31.8	16.5	48.3	46.9	4.9	51.7
9	町田市	37.3	8.1	45.4	24.4	30.1	54.6
10	小金井市	25.3	25.9	51.2	44.2	4.6	48.8
11	小平市	32.8	29.1	62.0	32.4	5.7	38.0
12	日野市	33.0	38.8	71.8	23.0	5.2	28.2
13	東村山市	31.4	26.8	58.1	31.6	10.3	41.9
14	国分寺市	24.1	33.4	57.5	36.4	6.2	42.5
15	国立市	28.3	36.8	65.1	28.6	6.3	34.9
16	福生市	31.3	52.6	83.9	11.3	4.8	16.1
17	狛江市	25.4	11.8	37.2	53.8	9.0	62.8
18	東大和市	32.0	43.3	75.3	18.8	5.9	24.7
19	清瀬市	30.3	17.1	47.4	35.6	17.0	52.6
20	東久留米市	34.5	20.1	54.6	36.8	8.6	45.4
21	武蔵村山市	41.6	43.2	84.8	10.2	5.0	15.2
22	多摩市	34.3	27.1	61.4	29.6	9.0	38.6
23	稲城市	26.5	24.0	50.5	32.1	17.4	49.5
24	羽村市	36.1	50.2	86.3	9.0	4.7	13.7
25	あきる野市	41.2	47.4	88.6	7.9	3.5	11.4
26	西東京市	28.2	16.3	44.5	49.1	6.4	55.5
市部合計		36.9	25.6	62.5	28.6	8.9	37.5

表 13 平成 22 年通学依存率の都市間比較（単位：％）

出典：総務省「国勢調査（10 月 1 日現在）」

整理 No.	市名	自市	自市以外の多摩地域	多摩地域	区部	他県	多摩地域以外
1	八王子市	60.5	21.5	82.0	11.6	6.4	18.0
2	立川市	24.0	50.4	74.4	17.9	7.7	25.6
3	武蔵野市	22.3	26.2	48.4	44.4	7.2	51.6
4	三鷹市	20.7	28.6	49.3	45.1	5.5	50.7
5	青梅市	23.4	53.1	76.4	13.6	9.9	23.6
6	府中市	26.3	40.2	66.5	26.2	7.3	33.5
7	昭島市	15.5	57.5	73.0	18.5	8.5	27.0
8	調布市	26.1	27.6	53.7	40.2	6.1	46.3
9	町田市	39.0	19.3	58.3	21.5	20.2	41.7
10	小金井市	29.5	35.3	64.8	29.2	6.0	35.2
11	小平市	29.3	38.0	67.3	26.0	6.7	32.7
12	日野市	23.9	53.6	77.4	16.3	6.2	22.6
13	東村山市	15.3	41.8	57.1	30.7	12.2	42.9
14	国分寺市	17.2	49.4	66.6	24.8	8.6	33.4
15	国立市	30.8	39.5	70.4	22.0	7.6	29.6
16	福生市	18.0	58.0	76.0	15.0	9.0	24.0
17	狛江市	10.7	21.5	32.2	56.0	11.8	67.8
18	東大和市	15.8	56.4	72.2	20.2	7.6	27.8
19	清瀬市	24.7	26.5	51.2	36.0	12.8	48.8
20	東久留米市	22.0	31.1	53.1	36.8	10.0	46.9
21	武蔵村山市	14.9	35.9	50.8	44.3	4.9	49.2
22	多摩市	21.2	46.4	67.6	23.1	9.3	32.4
23	稲城市	13.9	44.0	57.9	29.4	12.7	42.1
24	羽村市	17.5	57.2	74.7	15.4	9.9	25.3
25	あきる野市	21.1	55.0	76.1	15.1	8.8	23.9
26	西東京市	17.5	24.2	41.6	48.6	9.8	58.4
	市部合計	30.6	34.6	65.2	25.8	9.0	34.8

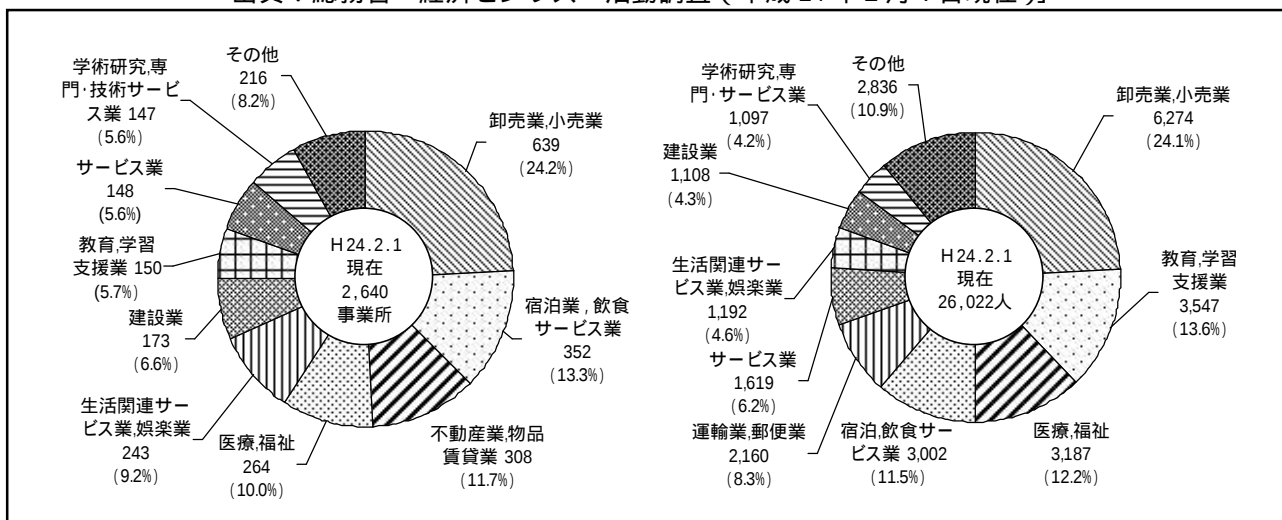
（５）雇用や就労等に関する分析

平成 24（2012）年 2 月 1 日現在、市内の事業所数は 2,640 事業所、従業者数は 26,022 人となっています。その内訳をみると、事業所数では「卸売業，小売業」が 639 事業所（構成比 24.2％）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の 352 事業所（13.3％）、「不動産業，物品賃貸業」の 308 事業所（11.7％）の順であり、上位 3 業種で全体の 49.2％を占めています。【図 15】

従業者数でも「卸売業，小売業」が 6,274 人（構成比 24.1％）で最も多くなっていますが、第 2 位は「教育，学習支援業」の 3,547 人（13.6％）第 3 位は「医療，福祉」の 3,187 人（12.2％）の順であり、これらの合計が全体の約半数を占めています。【同上】

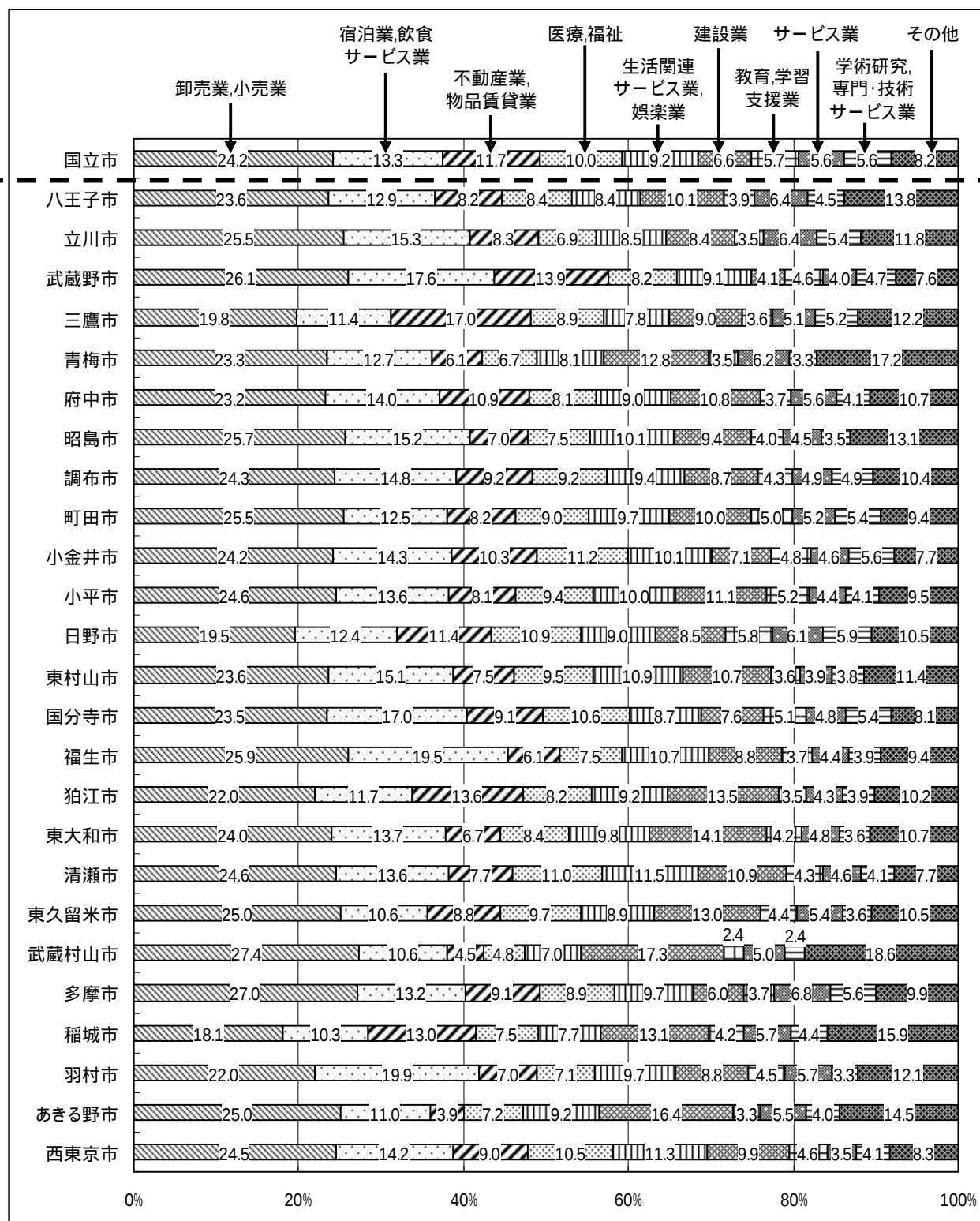
図 15 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成

出典：総務省「経済センサス - 活動調査（平成 24 年 2 月 1 日現在）」



産業大分類別の事業者数の構成比を多摩地域 25 市と比較すると、「不動産業，物品賃貸業」が 5 番目、「医療，福祉」が 6 番目、「教育，学習支援業」が 2 番目に高くなっています。【図 16】

図 16 産業大分類別の事業所数構成比の都市間比較
出典：総務省「経済センサス - 活動調査（平成 24 年 2 月 1 日現在）」



2 将来人口の推計等

(1) 将来人口の推計

国立市における今後の地方創生に向けたまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、以下の3つのパターンにより、将来人口の推計を行います。【表 14】

表 14 推計方法の概要 (1 / 2)

出典：内閣官房まち・ひと・しごと・創生本部事務局
『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた
人口動向分析・将来人口推計について（平成 26 年 10 月 20 日）』

推計パターン	基準年	推計年
パターン1：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠		
○主に平成 17(2005)年～22(2010)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <出生に関する仮定> ・原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。 <死亡に関する仮定> ・原則として、55～59歳 60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ・60～64歳 65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <移動率に関する仮定> ・原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)年～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)年～52(2040)年まで一定と仮定。	平成 22(2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年
パターン2：日本創成会議の推計に準拠		
○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <出生・死亡に関する仮定> ・パターン1と同様。 <移動率に関する仮定> ・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成 22(2010)年～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率(の絶対値)が大きな値となる。)	平成 22(2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年

表 14 推計方法の概要（ 2 / 2 ）

推計パターン	基準年	推計年
パターン3：独自推計		
○平成 22(2010)・27(2015)年の住民基本台帳人口をベースに、国立市で独自に合計特殊出生率や純移動率等を仮定して推計を実施。 ○パターン1と同様に、人口増減の要因を出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」に分けて推計する「コーホート要因法」を採用し、男女別各歳別に推計。 < 出生に関する仮定 > ・平成 25(2013)年の国立市の合計特殊出生率を起点に、これを国立社会保障・人口問題研究所が公表している全国の合計特殊出生率仮定値(平成 24(2012)年1月推計)の増減率を乗じて補正。 < 死亡に関する仮定 > ・国立社会保障・人口問題研究所が公表している、国立市の男女別5歳階級別の将来生残率(平成 25(2013)年3月推計)を各歳別に組換えて適用。 < 移動率に関する仮定 > ・平成 22(2010)年～27(2015)年の住民基本台帳人口(実績値)に基づいて算出した純移動率が、今後も継続すると仮定。	平成 27(2015)年	平成 28(2016)年 ～ 72(2060)年の 各年

(2) 推計結果の比較

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1、日本創成会議の推計に準拠したパターン2及び独自推計によるパターン3の推計結果を比較すると、パターン1では平成32(2020)年頃、また、パターン2では平成37(2025)年頃を境に、人口は減少傾向に転じると予測されているものの、平成52(2040)年ではパターン1が対平成22(2010)年比で4.1%(3,066人)減の72,444人であるのに対し、パターン2は75,133人で0.5%(377人)の微減にとどまっています。【図17、表15】

パターン2がパターン1に比べ減少幅が小さくなっているのは、純移動率が平成22(2010)年～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定していることによるものと考えられます。【表14】

パターン3の推計結果では、今後、人口は一貫して減少傾向で推移し、平成52(2040)年では対平成22(2010)年比で6.5%(4,824人)減の69,579人、さらにその20年後の平成72(2060)年には平成52(2040)年に比べ13.1%(9,132人)減と減少幅が拡大していくと予測されます。【図17、表15】

年齢階層別にみると、地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口(15～64歳)は一貫して減少傾向で推移し、平成52(2040)年には平成27(2015)年の49,607人と比べ約8割の水準となる39,005人に減少する一方、老年人口(65歳以上)の中でも比較的年長の75歳以上の高齢者が一貫して増加傾向で推移し、平成52(2040)年には11,979人、平成27(2015)年の1.5倍に大きく増加すると予測されています。【表16】

図 17 将来人口の推計結果の比較

注 1) パターン 1・2 は国勢調査人口、パターン 3 は住民基本台帳人口に基づく推計値
2) パターン 1・2 は平成 27 年以降、パターン 3 は平成 32 年以降が推計値

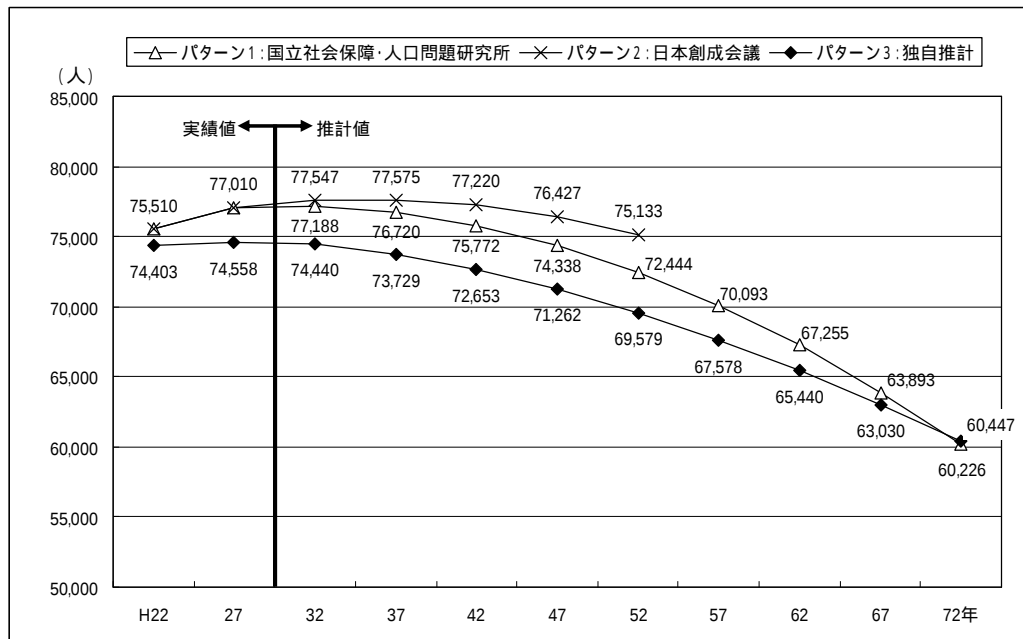


表 15 将来人口の推計結果の比較

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)	H22-52年	
													増減数(人)	増減率(%)
パターン1:国立社会保障・人口問題研究所	実数(人)	75,510	77,010	77,188	76,720	75,772	74,338	72,444	70,093	67,255	63,893	60,226	▲ 3,066	▲ 4.1
	増減率(%)	-	2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 5.7		
	対H22年指数	100	102	102	102	100	98	96	93	89	85	80		
パターン2:日本創成会議	実数(人)	75,510	77,010	77,547	77,575	77,220	76,427	75,133	-	-	-	-	▲ 377	▲ 0.5
	増減率(%)	-	2.0	0.7	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.7	-	-	-	-		
	対H22年指数	100	102	103	103	102	101	100	-	-	-	-		
パターン3:独自推計	実数(人)	74,403	74,558	74,440	73,729	72,653	71,262	69,579	67,578	65,440	63,030	60,447	▲ 4,824	▲ 6.5
	増減率(%)	-	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 4.1		
	対H22年指数	100	100	100	99	98	96	94	91	88	85	81		

表 16 年齢階層別の将来人口の推計結果

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	74,558	74,541	74,511	74,459	74,415	74,440	74,293	74,145	73,965	73,818	73,729
	0～14歳	8,864	8,854	8,843	8,808	8,827	8,912	8,948	8,903	8,901	8,833	8,900
	15～64歳	49,607	49,254	48,984	48,733	48,517	48,282	47,969	47,749	47,474	47,192	46,823
	65～74歳	8,288	8,460	8,464	8,503	8,444	8,471	8,559	8,533	8,255	8,126	8,056
	75歳以上	7,799	7,973	8,220	8,415	8,627	8,775	8,817	8,960	9,335	9,667	9,950
年齢 構成比	0～14歳	11.9%	11.9%	11.9%	11.8%	11.9%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.1%
	15～64歳	66.5%	66.1%	65.7%	65.4%	65.2%	64.9%	64.6%	64.4%	64.2%	63.9%	63.5%
	65～74歳	11.1%	11.3%	11.4%	11.4%	11.3%	11.4%	11.5%	11.5%	11.2%	11.0%	10.9%
	75歳以上	10.5%	10.7%	11.0%	11.3%	11.6%	11.8%	11.9%	12.1%	12.6%	13.1%	13.5%
対 平成27年 指数	総計	100.0	100.0	99.9	99.9	99.8	99.8	99.6	99.4	99.2	99.0	98.9
	0～14歳	100.0	99.9	99.8	99.4	99.6	100.5	100.9	100.4	100.4	99.7	100.4
	15～64歳	100.0	99.3	98.7	98.2	97.8	97.3	96.7	96.3	95.7	95.1	94.4
	65～74歳	100.0	102.1	102.1	102.6	101.9	102.2	103.3	103.0	99.6	98.0	97.2
	75歳以上	100.0	102.2	105.4	107.9	110.6	112.5	113.1	114.9	119.7	124.0	127.6
		H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41 (2029)	H42 (2030)	H43 (2031)	H44 (2032)	H45 (2033)	H46 (2034)	H47 (2035)	
年齢 階層別 人口 (人)	総数	73,496	73,274	73,030	72,812	72,653	72,361	72,074	71,769	71,488	71,262	
	0～14歳	8,826	8,820	8,818	8,698	8,738	8,579	8,504	8,392	8,209	8,232	
	15～64歳	46,433	45,953	45,367	44,912	44,320	43,769	43,376	42,697	42,257	41,632	
	65～74歳	8,062	8,152	8,367	8,685	9,015	9,380	9,503	9,959	10,213	10,483	
	75歳以上	10,175	10,349	10,478	10,517	10,580	10,633	10,691	10,721	10,809	10,915	
年齢 構成比	0～14歳	12.0%	12.0%	12.1%	11.9%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.5%	11.6%	
	15～64歳	63.2%	62.7%	62.1%	61.7%	61.0%	60.5%	60.2%	59.5%	59.1%	58.4%	
	65～74歳	11.0%	11.1%	11.5%	11.9%	12.4%	13.0%	13.2%	13.9%	14.3%	14.7%	
	75歳以上	13.8%	14.1%	14.3%	14.4%	14.6%	14.7%	14.8%	14.9%	15.1%	15.3%	
対H27年 指数	総計	98.6	98.3	98.0	97.7	97.4	97.1	96.7	96.3	95.9	95.6	
	0～14歳	99.6	99.5	99.5	98.1	98.6	96.8	95.9	94.7	92.6	92.9	
	15～64歳	93.6	92.6	91.5	90.5	89.3	88.2	87.4	86.1	85.2	83.9	
	65～74歳	97.3	98.4	101.0	104.8	108.8	113.2	114.7	120.2	123.2	126.5	
	75歳以上	130.5	132.7	134.4	134.9	135.7	136.3	137.1	137.5	138.6	140.0	
		H48 (2036)	H49 (2037)	H50 (2038)	H51 (2039)	H52 (2040)	H53 (2041)	H54 (2042)	H55 (2043)	H56 (2044)	H57 (2045)	
年齢 階層別 人口 (人)	総数	70,913	70,571	70,207	69,869	69,579	69,161	68,760	68,322	67,926	67,578	
	0～14歳	8,116	8,071	7,979	7,821	7,847	7,743	7,708	7,620	7,468	7,496	
	15～64歳	41,154	40,548	39,930	39,543	39,005	38,664	38,244	37,753	37,501	37,064	
	65～74歳	10,589	10,703	10,801	10,792	10,748	10,459	10,380	10,148	9,941	9,744	
	75歳以上	11,054	11,249	11,497	11,713	11,979	12,295	12,428	12,801	13,016	13,274	
年齢 構成比	0～14歳	11.4%	11.4%	11.4%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%	11.0%	11.1%	
	15～64歳	58.0%	57.5%	56.9%	56.6%	56.1%	55.9%	55.6%	55.3%	55.2%	54.8%	
	65～74歳	14.9%	15.2%	15.4%	15.4%	15.4%	15.1%	15.1%	14.9%	14.6%	14.4%	
	75歳以上	15.6%	15.9%	16.4%	16.8%	17.2%	17.8%	18.1%	18.7%	19.2%	19.6%	
対H27年 指数	総計	95.1	94.7	94.2	93.7	93.3	92.8	92.2	91.6	91.1	90.6	
	0～14歳	91.6	91.1	90.0	88.2	88.5	87.4	87.0	86.0	84.3	84.6	
	15～64歳	83.0	81.7	80.5	79.7	78.6	77.9	77.1	76.1	75.6	74.7	
	65～74歳	127.8	129.1	130.3	130.2	129.7	126.2	125.2	122.4	119.9	117.6	
	75歳以上	141.7	144.2	147.4	150.2	153.6	157.6	159.4	164.1	166.9	170.2	
		H58 (2046)	H59 (2047)	H60 (2048)	H61 (2049)	H62 (2050)	H63 (2051)	H64 (2052)	H65 (2053)	H66 (2054)	H67 (2055)	
年齢 階層別 人口 (人)	総数	67,135	66,688	66,241	65,806	65,440	64,942	64,438	63,957	63,461	63,030	
	0～14歳	7,407	7,390	7,331	7,211	7,265	7,206	7,209	7,187	7,092	7,165	
	15～64歳	36,822	36,423	36,024	35,838	35,496	35,264	34,998	34,675	34,521	34,240	
	65～74歳	9,458	9,173	8,929	8,698	8,488	8,334	8,105	7,912	7,768	7,585	
	75歳以上	13,448	13,702	13,957	14,059	14,191	14,138	14,126	14,183	14,080	14,040	
年齢 構成比	0～14歳	11.0%	11.1%	11.1%	11.0%	11.1%	11.1%	11.2%	11.2%	11.2%	11.4%	
	15～64歳	54.8%	54.6%	54.4%	54.5%	54.2%	54.3%	54.3%	54.2%	54.4%	54.3%	
	65～74歳	14.1%	13.8%	13.5%	13.2%	13.0%	12.8%	12.6%	12.4%	12.2%	12.0%	
	75歳以上	20.0%	20.5%	21.1%	21.4%	21.7%	21.8%	21.9%	22.2%	22.2%	22.3%	
対H27年 指数	総計	90.0	89.4	88.8	88.3	87.8	87.1	86.4	85.8	85.1	84.5	
	0～14歳	83.6	83.4	82.7	81.4	82.0	81.3	81.3	81.1	80.0	80.8	
	15～64歳	74.2	73.4	72.6	72.2	71.6	71.1	70.6	69.9	69.6	69.0	
	65～74歳	114.1	110.7	107.7	104.9	102.4	100.6	97.8	95.5	93.7	91.5	
	75歳以上	172.4	175.7	179.0	180.3	182.0	181.3	181.1	181.9	180.5	180.0	
		H68 (2056)	H69 (2057)	H70 (2058)	H71 (2059)	H72 (2060)						
年齢 階層別 人口 (人)	総数	62,504	61,972	61,447	60,918	60,447						
	0～14歳	7,119	7,125	7,099	7,001	7,058						
	15～64歳	34,057	33,748	33,531	33,429	33,070						
	65～74歳	7,468	7,313	7,106	6,988	6,985						
	75歳以上	13,860	13,786	13,711	13,500	13,334						
年齢 構成比	0～14歳	11.4%	11.5%	11.6%	11.5%	11.7%						
	15～64歳	54.5%	54.5%	54.6%	54.9%	54.7%						
	65～74歳	11.9%	11.8%	11.6%	11.5%	11.6%						
	75歳以上	22.2%	22.2%	22.3%	22.2%	22.1%						
対H27年 指数	総計	83.8	83.1	82.4	81.7	81.1						
	0～14歳	80.3	80.4	80.1	79.0	79.6						
	15～64歳	68.7	68.0	67.6	67.4	66.7						
	65～74歳	90.1	88.2	85.7	84.3	84.3						
	75歳以上	177.7	176.8	175.8	173.1	171.0						

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

(1) 行財政への影響

平成 26 (2014) 年度の普通会計決算に基づき国立市の歳入構造をみると、市税が 145 億 6,300 万円で歳入総額の 50.6%を占めています。その内訳をみると、個人市民税が 68 億 3,000 万円で市税全体の 46.9%を占め、固定資産税が 54 億 100 万円 (構成比 37.1%) でこれに次いでいます。【図 18、19】

平成 17 (2005) 年度以降、市税全体の約 45%強を占める個人市民税は、平成 20 (2008) 年度に過去 10 年間で最多の 69 億 7,400 万円に達した後、概ね伸び悩みの傾向で推移し、平成 26 (2014) 年度では 68 億 3,000 万円、対平成 20 (2008) 年度比で 2.1% (1 億 4,400 万円) 減少しています。【図 19】

図 18 平成 26 年度普通会計決算による歳入総額の構成

出典：政策経営課

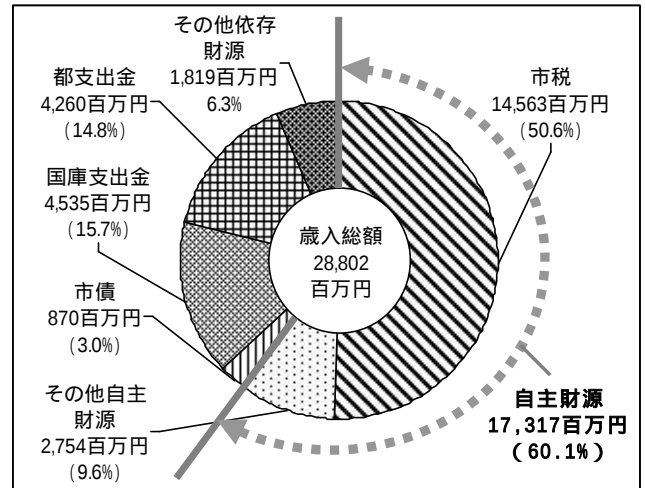
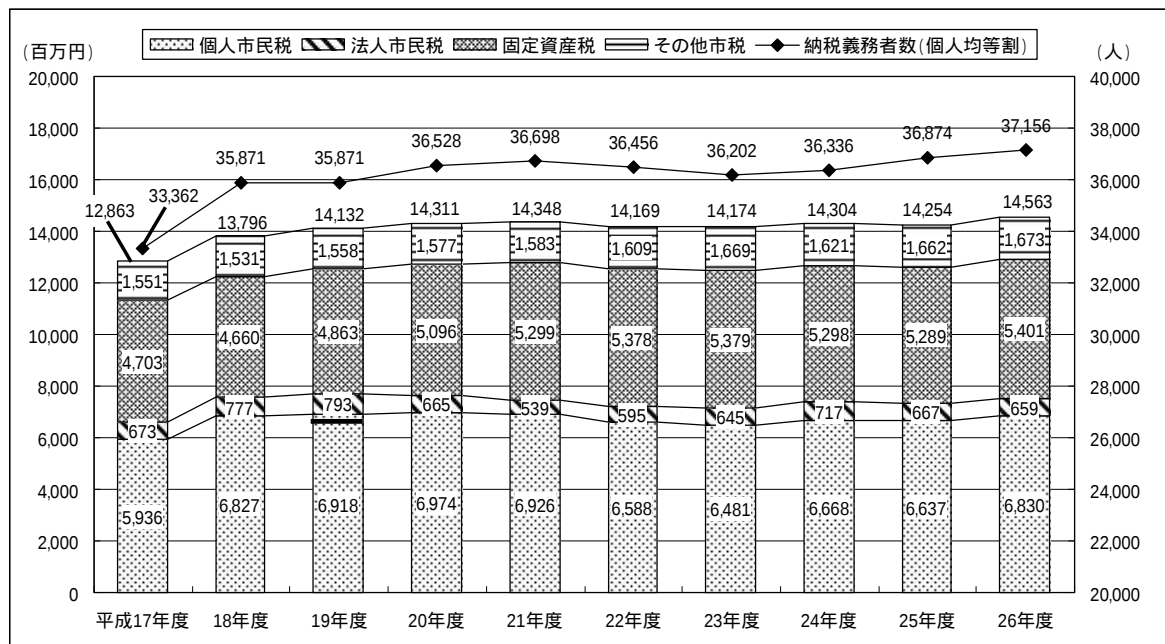


図 19 市税の推移

出典：政策経営課



平成 26 (2014) 年度の普通会計決算に基づく歳出では、扶助費が 78 億 4,700 万円で歳出総額の 27.6%を占めています。扶助費は、平成 18 (2006) 年度以降、一貫して対前年度比プラスで推移しており、平成 26 (2014) 年度は平成 17 (2005) 年度の 44 億 1,300 万円の約 1.8 倍 (34 億 3,400 万円増) に大きく増加しています。【図 21】

人件費、扶助費及び公債費で構成され、法令の規定又はその性質上支出が義務付けられており、任意に節約できない極めて硬直性の高い経費とされている義務的経費は、扶助費の増加によって、平成 18（2006）年度以降、一貫して対前年度比プラスで推移しており、平成 26（2014）年度では 142 億 3,600 万円、歳出総額に占める割合は 50.1%に上っています。【図 20・21】

図 20 平成 26 年度普通会計決算
による歳出総額の構成

出典：政策経営課

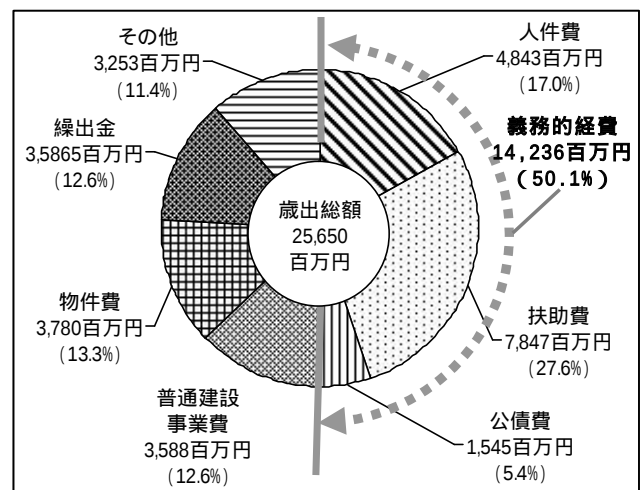
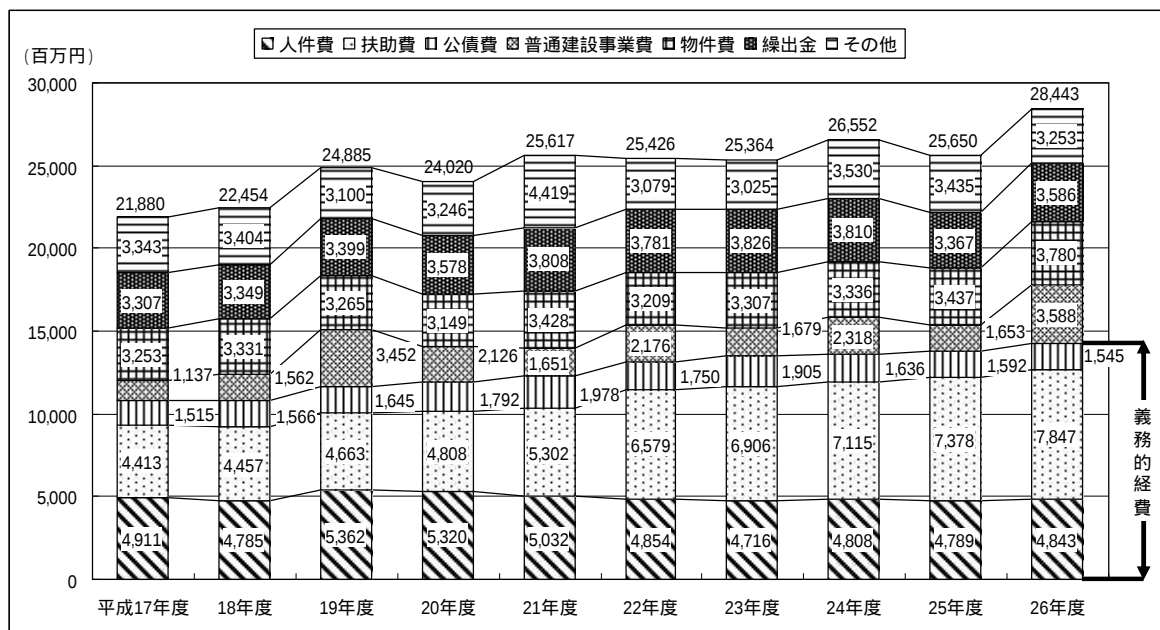


図 21 歳出の推移

出典：政策経営課

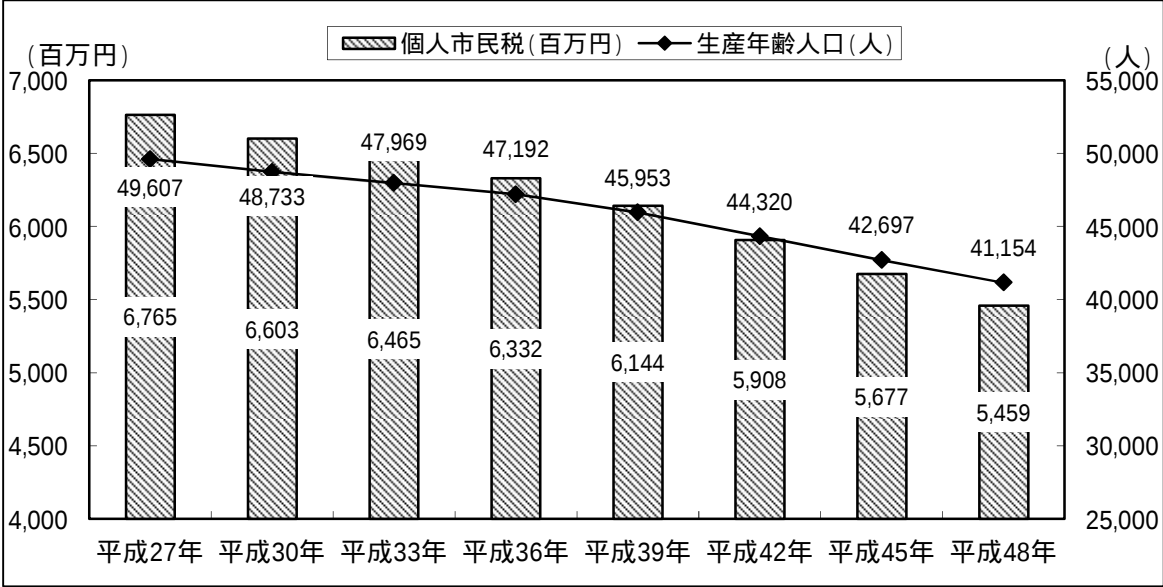


将来人口の推計結果（パターン 3：独自推計）によると、このままの状況で推移した場合、地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口（15～64 歳）は一貫して減り続け、平成 51（2039）年頃には対平成 27（2015）年比で約 2 割減少すると予測されています。【前掲表 16】また、将来人口の推計結果（パターン 3：独自推計）においては、生産年齢人口が約 8,500 人減少することに伴い、個人市民税額が約 13 億円減少すると見込まれます。【図 22】

この推計を平成 26 年度決算における個人市民税収入額である 68.3 億円と比較すると、20.1%の減少となります。国立市にとって、個人市民税額は歳入総額の 23.7%、市税額の 46.9%を占める最も大きな歳入源です。さらに個人市民税は、使途が限定されない自主財源でもあり、非常に重要な財源です。

また、法人市民税額の割合が他市に比べて低い国立市の財政にとって、個人市民税は非常に重要な財源であるといえます。この個人市民税が 13 億円も減少すると、政策的な新規事業を実施できなくなるばかりか経常的な経費にも影響し、現状の市民サービスを維持できない事態となります。

図 22 市民税収入額の推計結果（表 16 に基づく推計）



生産年齢人口の減少に対し、老年人口（65 歳以上）中でも比較的年長の 75 歳以上人口は一貫して増え続け、平成 58（2046）年頃には 75 歳以上人口は全体の 5 人に 1 人を占めると予測されています。【前掲表 16】

このような人口構造の変化によって、歳入の根幹をなす個人市民税が減少する一方、扶助費の増加が義務的経費全体を押し上げ、財政の硬直化が深刻さを増すことで、市が施策推進のために独自に実施する事業について、裁量の余地が大きく狭まる可能性があります。

（２）住宅や土地利用への影響

平成 25（2013）年 10 月 1 日現在、国立市の空家数（全体）は 5,300 戸であり、空家率は多摩地域 26 市の中では高い方から 4 番目となっています。【表 17】

その内訳をみると、「賃貸用の住宅」が 4,150 戸で全体の 78.2%を占め、世帯が長期にわたり不在の住宅や取り壊すことになっている住宅等の「その他の住宅」が 920 戸（構成比 17.3%）でこれに次いでいます。【図 23】

賃貸及び売却用の住宅等を除いた「その他の住宅」を対象とした空家率は 2.2%であり、多摩地域 26 市の中では高い方から 9 番目となっています。【表 17】

図 23 空家の種類別戸数
（平成 25 年 10 月 1 日現在）
出典：総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」
注）総数と個別に積み上げた合計は一致しない。

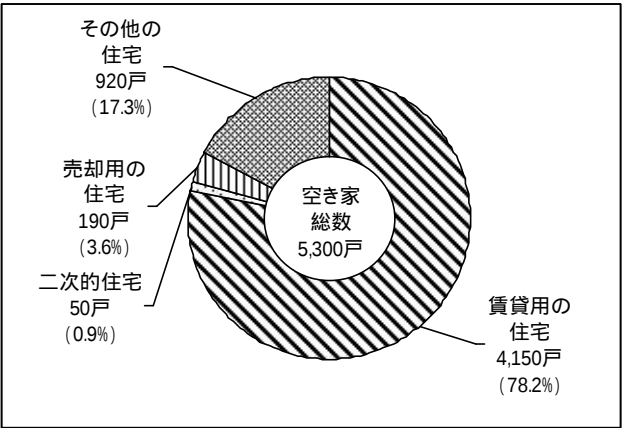


表 17 空家率の都市間比較
(空家率の高位順)

出典：総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査（平成 25 年 10 月 1 日現在）」

順位	市名	総住宅 戸数 (戸)	その他の住宅	
			空き家 (戸)	空き家率 (%)
1	武蔵野市	82,930	11,670	14.1
2	青梅市	57,500	7,610	13.2
3	日野市	90,340	11,520	12.8
4	国立市	41,650	5,300	12.73
5	福生市	29,820	3,790	12.71
6	国分寺市	70,060	8,450	12.1
7	府中市	129,130	15,460	12.0
8	調布市	123,790	14,720	11.89
9	東大和市	39,160	4,650	11.87
10	小金井市	64,630	7,610	11.8
11	昭島市	54,080	6,330	11.7
12	小平市	93,650	10,830	11.6
13	武蔵村山市	30,160	3,480	11.54
14	羽村市	26,730	3,080	11.52
15	狛江市	44,620	5,130	11.50
16	三鷹市	97,820	10,860	11.1
17	立川市	83,760	9,010	10.8
18	あきる野市	33,570	3,520	10.5
19	八王子市	281,300	28,980	10.3
20	東村山市	71,910	7,110	9.89
21	清瀬市	36,660	3,620	9.87
22	多摩市	73,860	7,080	9.6
23	西東京市	96,700	9,010	9.3
24	東久留米市	54,770	5,040	9.2
25	稲城市	39,080	3,320	8.5
26	町田市	224,120	17,360	7.7
市部合計		2,071,800	224,540	10.8
1	あきる野市	1,120		3.3
2	昭島市	1,490		2.8
3	武蔵村山市	800		2.7
4	東村山市	1,760		2.45
5	武蔵野市	1,990		2.40
6	福生市	700		2.35
7	小平市	2,150		2.30
8	青梅市	1,300		2.26
9	国立市	920		2.2
10	八王子市	5,850		2.1
11	清瀬市	720		2.0
12	小金井市	1,250		1.93
13	立川市	1,550		1.85
14	国分寺市	1,250		1.78
15	三鷹市	1,720		1.76
16	日野市	1,550		1.72
17	西東京市	1,640		1.70
18	東大和市	650		1.66
19	調布市	1,830		1.5
20	羽村市	370		1.4
21	狛江市	600		1.3
22	府中市	1,600		1.2
23	稲城市	440		1.13
24	町田市	2,440		1.09
25	多摩市	490		0.7
26	東久留米市	110		0.2
市部合計		36,290		1.8

今後、首都圏では人口減少と少子高齢化の急速な進展により、定住人口の維持・確保を巡る都市間競争がさらに厳しさを増していくと見込まれます。このような状況下、市内では、地域間で人口集積の偏在が進み、住宅地としての需要に差が生じることで、地域によっては空家や低未利用地が増加し、地域全体の活力が大きく損なわれる可能性があります。

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

国立市の公共施設は老朽化が進んでおり、施設の改修や建替えといった「施設の更新」が必要な時期を迎えています。既存施設を維持・更新するためには、当然ながら莫大な費用がかかり、既存の公共施設を今の規模で維持・更新するには今後 50 年間で 686 億円かかることが分かっています（国立市公共施設保全計画）。これは 1 年当たり約 13.7 億円という規模ですが、公共施設のために支出してきた金額の過去 5 年間の平均は 8.1 億円で、毎年 5.6 億円足りないこととなります。

今後、さらなる少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により市財政は一層厳しい運営を迫られることが見込まれています。また、公共施設の需要と供給のバランスの変化にも対応していく必要があります。

4 市民意向等の把握と分析（アンケート調査）

他の市区町村から国立市へ転入した方と、国立市から他の市区町村へ転出した方に対し、今後の定住人口の維持・確保に向けた施策等を検討する際の基礎資料として活用することを目的に調査を実施しました。

（１）転入アンケート調査

調査の方法と回収状況

調査方法	アンケート調査票の配布・回収ともに郵送
調査対象	平成 27（2015）年 6 月 15 日時点で 20 歳以上 49 歳以下で、かつ過去 5 年以内に他の市区町村から国立市へ転入してきた男女 500 人
調査期間	平成 27（2015）年 7 月 21 日～ 8 月 7 日

配布数（件）	有効回収数（件）	有効回収率（％）
500	141	28.2

国立市への転入理由等

- 1 国立市への転入のきっかけ

全体では「仕事上の都合」が 31.9%で最も多く、「住宅の都合」が 26.2%でこれに次いでいます。属性別にみると、20・40 歳代は「仕事上の都合」、30 歳代及び夫婦のみ世帯・親子 2 世代では「住宅の都合」が最も多くなっているのが特徴的といえます。【図 24、表 18】

図 24 国立市への転入のきっかけ

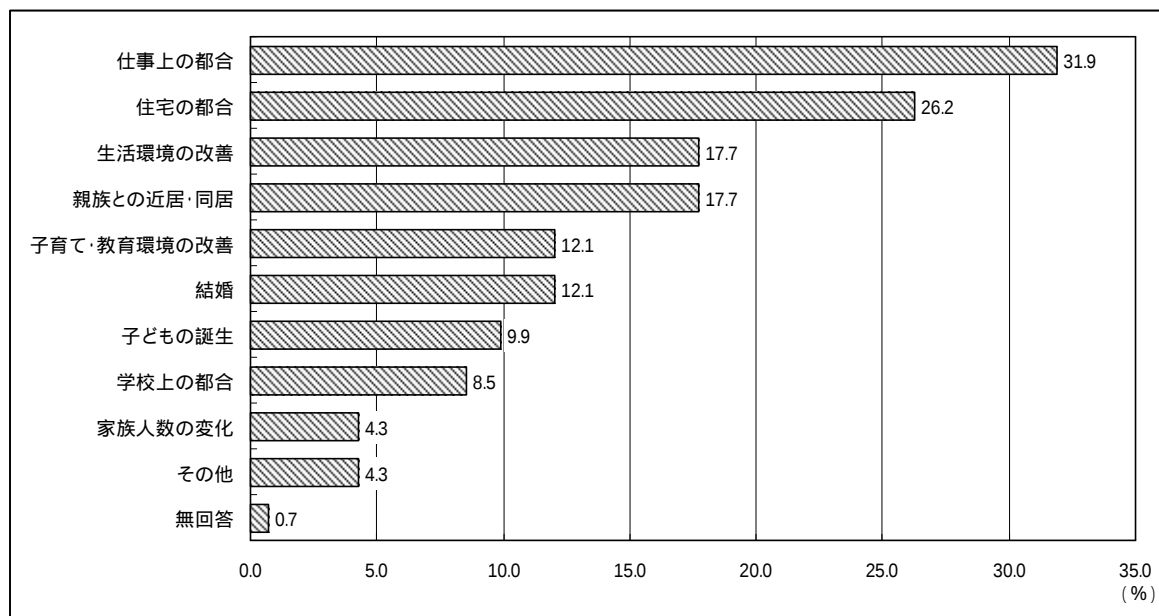


表 18 国立市への転入のきっかけ
(網掛けは回答比率の第 1 位)

		合計	仕事上の都合(就職・転職・退職など)	学校上の都合(進学・転校など)	結婚	子どもの誕生	子育て・教育環境の改善	親族との同居(親・兄弟姉妹との同居・同居など)	家族人数の変化(家族の独立・離婚・死別など)	生活環境の改善(交通・買い物の利便性・治安・医療・介護環境など)	住宅の都合(持家の購入・相続・賃貸住宅の借り換えなど)	その他	無回答
全体		実数(件) 205	45	12	17	14	17	25	6	25	37	6	1
		比率(%)	31.9	8.5	12.1	9.9	12.1	17.7	4.3	17.7	26.2	4.3	0.7
性別	男性	実数(件) 86	17	5	6	3	8	10	2	11	22	1	1
		比率(%)	29.8	8.8	10.5	5.3	14.0	17.5	3.5	19.3	38.6	1.8	1.8
性別	女性	実数(件) 119	28	7	11	11	9	15	4	14	15	5	-
		比率(%)	33.3	8.3	13.1	13.1	10.7	17.9	4.8	16.7	17.9	6.0	-
年代	20歳代	実数(件) 51	18	5	3	2	2	3	3	9	4	2	-
		比率(%)	50.0	13.9	8.3	5.6	5.6	8.3	8.3	25.0	11.1	5.6	-
	30歳代	実数(件) 103	13	3	10	10	8	16	2	13	23	4	1
		比率(%)	19.4	4.5	14.9	14.9	11.9	23.9	3.0	19.4	34.3	6.0	1.5
	40歳代	実数(件) 51	14	4	4	2	7	6	1	3	10	-	-
		比率(%)	36.8	10.5	10.5	5.3	18.4	15.8	2.6	7.9	26.3	-	-
家族構成	単身世帯	実数(件) 40	24	5	-	-	-	-	1	7	3	-	-
		比率(%)	63.2	13.2	-	-	-	-	2.6	18.4	7.9	-	-
	夫婦のみ世帯	実数(件) 34	5	-	7	-	2	3	-	5	10	2	-
		比率(%)	21.7	-	30.4	-	8.7	13.0	-	21.7	43.5	8.7	-
	親子2世代	実数(件) 110	15	6	8	12	13	14	3	12	23	3	1
		比率(%)	22.1	8.8	11.8	17.6	19.1	20.6	4.4	17.6	33.8	4.4	1.5
居住年数	1年未満	実数(件) 62	17	6	4	3	7	6	1	8	8	2	-
		比率(%)	41.5	14.6	9.8	7.3	17.1	14.6	2.4	19.5	19.5	4.9	-
	1年以上3年未満	実数(件) 62	17	2	7	4	2	5	2	11	9	2	1
		比率(%)	35.4	4.2	14.6	8.3	4.2	10.4	4.2	22.9	18.8	4.2	2.1
	3年以上	実数(件) 79	10	4	6	7	8	14	3	6	19	2	-
		比率(%)	20.0	8.0	12.0	14.0	16.0	28.0	6.0	12.0	38.0	4.0	-

- 2 国立市内に住まいを決める上で重視した点

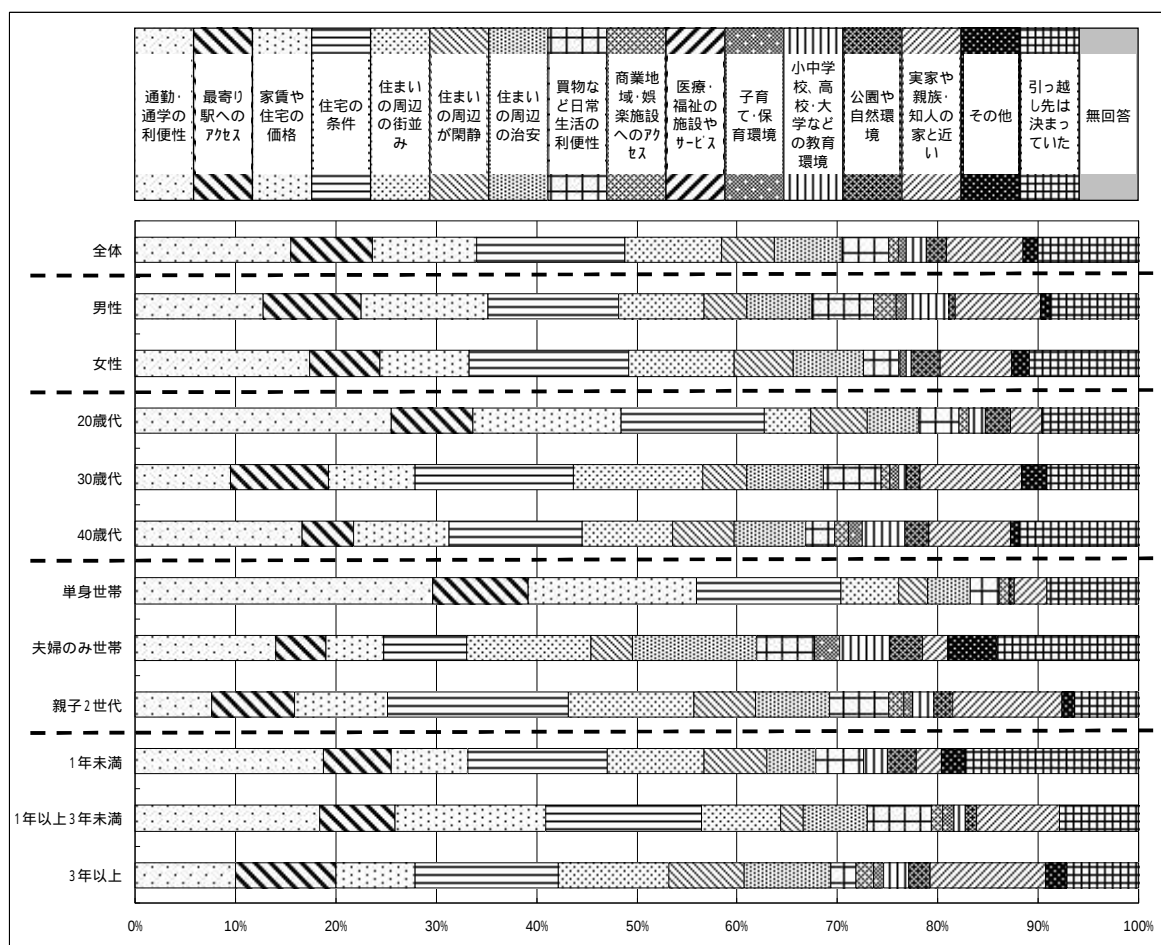
重視した最大のポイントを 3 点、第二のポイントを 2 点、第三のポイントを 1 点として、点数化した結果、全体では「通勤・通学の利便性が高い」が 15.5% で最も多く、次いで「住宅の条件(広さ、設備、日当たりなど)がよい」の 14.8%、「家賃や住宅の価格が手ごろである」の 10.4% の順となっています。【表 19、図 25】

属性別にみると、女性や 30 歳代、夫婦のみ世帯・親子 2 世代では、「住まい周辺の街並みがきれいである」の回答比率が高くなっており、既存の都市景観が人々に国立らしい良好な住環境を印象付ける重要な要素の 1 つとなっていることが分かります。【同上】

表 19 国立市内に住まいを決める上で重視した点
(網掛けは点数の第 1 位 ~ 3 位)

		合計	通勤・通学の利便性が高い	最寄り駅へのアクセスがよい	家賃や住宅の価格が手ごろである	住宅の条件(広さ、設備、日当たりなど)がよい	住まいの周辺の街並みがきれいである	住まいの周辺が閑静である	住まいの周辺が治安が良い	買物など日常生活の利便性が高い	商業地域・娯楽施設へのアクセスがよい	医療・福祉の施設やサービスが充実している	子育て・保育環境が充実している	小中学校・高校・大学などの教育環境が充実している	公園や自然環境が充実している	実家や親族・知人の家と近い	その他	引っ越し先は決まっていた(実家、社宅など)
全体		実数(件) 766	119	62	80	113	74	40	52	35	8	-	6	15	15	59	11	77
		比率(%)	15.5	8.1	10.4	14.8	9.7	5.2	6.8	4.6	1.0	-	1	2.0	2.0	7.7	1.4	10.1
性別	男性	実数(件) 307	39	30	39	40	26	13	20	19	7	-	3	13	2	26	3	27
		比率(%)	12.7	9.8	12.7	13.0	8.5	4.2	6.5	6.2	2.3	-	1.0	4.2	0.7	8.5	1.0	8.8
性別	女性	実数(件) 459	80	32	41	73	48	27	32	16	1	-	3	2	13	33	8	50
		比率(%)	17.4	7.0	8.9	15.9	10.5	5.9	7.0	3.5	0.2	-	1	0.4	2.8	7.2	1.7	10.9
年代	20歳代	実数(件) 196	50	16	29	28	9	11	10	8	2	-	-	3	5	6	-	19
		比率(%)	25.5	8.2	14.8	14.3	4.6	5.6	5.1	4.1	1.0	-	-	1.5	2.6	3.1	-	9.7
	30歳代	実数(件) 359	34	35	31	57	46	16	27	21	3	-	3	3	5	36	9	33
		比率(%)	9.5	9.7	8.6	15.9	12.8	4.5	7.5	5.8	0.8	-	0.8	0.8	1.4	10.0	2.5	9.2
	40歳代	実数(件) 211	35	11	20	28	19	13	15	6	3	-	3	9	5	17	2	25
		比率(%)	16.6	5.2	9.5	13.3	9.0	6.2	7.1	2.8	1.4	-	1.4	4.3	2.4	8.1	0.9	11.8
家族構成	単身世帯	実数(件) 209	62	20	35	30	12	6	9	6	2	-	-	-	1	7	-	19
		比率(%)	29.7	9.6	16.7	14.4	5.7	2.9	4.3	2.9	1.0	-	-	-	0.5	3.3	-	9.1
	夫婦のみ世帯	実数(件) 121	17	6	7	10	15	5	15	7	-	-	3	6	4	3	6	17
		比率(%)	14.0	5.0	5.8	8.3	12.4	4.1	12.4	5.8	-	-	2.5	5.0	3.3	2.5	5.0	14.0
	親子2世代	実数(件) 377	29	31	35	68	47	23	28	22	6	-	3	8	7	41	5	24
		比率(%)	7.7	8.2	9.3	18.0	12.5	6.1	7.4	5.8	1.6	-	0.8	2.1	1.9	10.9	1.3	6.4
居住年数	1年未満	実数(件) 208	39	14	16	29	20	13	10	10	-	-	-	5	6	5	5	36
		比率(%)	18.8	6.7	7.7	13.9	9.6	6.3	4.8	4.8	-	-	-	2.4	2.9	2.4	2.4	17.3
	1年以上3年未満	実数(件) 266	49	20	40	41	21	6	17	17	3	-	3	3	3	22	-	21
		比率(%)	18.4	7.5	15.0	15.4	7.9	2.3	6.4	6.4	1.1	-	1.1	1.1	1.1	8.3	-	7.9
	3年以上	実数(件) 280	28	28	22	40	31	21	24	7	5	-	3	7	6	32	6	20
		比率(%)	10.0	10.0	7.9	14.3	11.1	7.5	8.6	2.5	1.8	-	1.1	2.5	2.1	11.4	2.1	7.1

図 25 国立市内に住まいを決める上で重視した点（点数の比率）



国立市の良い点・良くない点

- 1 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良い点

全体では、「落ち着いて生活できる環境」が60.3%で最も多く、次いで「都市のイメージ」の49.6%、「治安」の44.7%の順であり、国立らしさを醸し出している優れた都市景観や、ゆとりと潤いのある良好な住環境が転入者から高評価を得ていることが分かります。【図 26、表 20】

図 26 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良い点

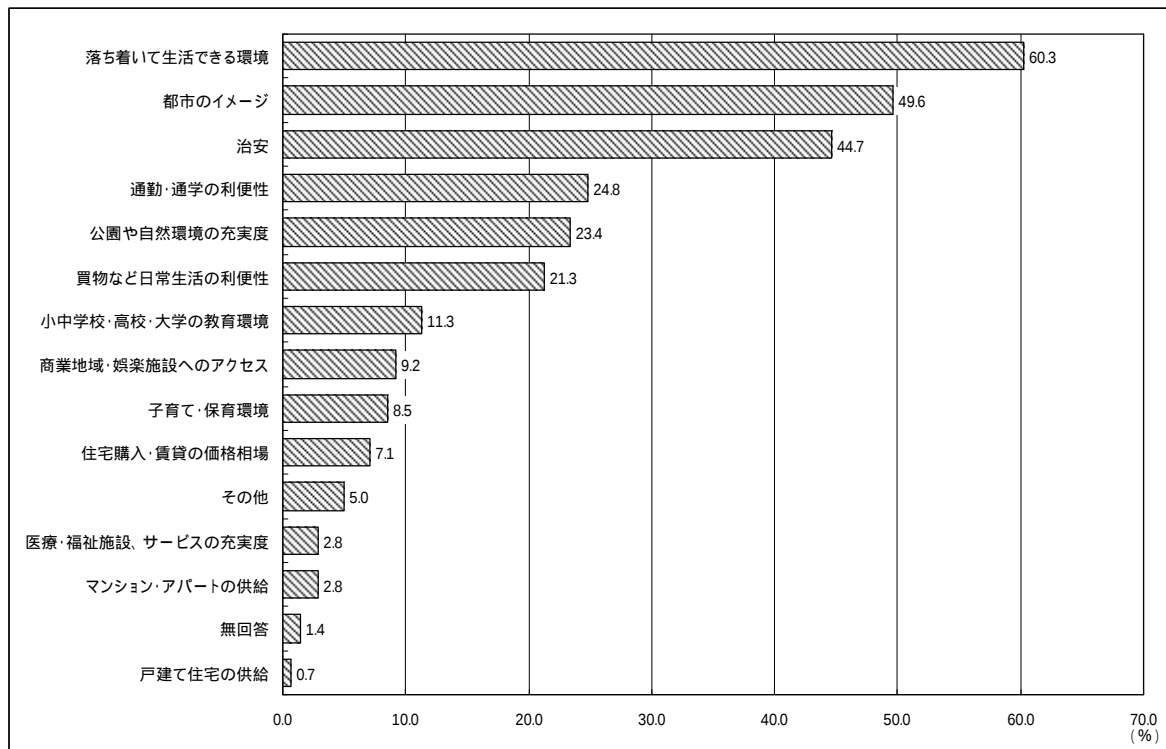


表 20 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良い点
(網掛けは回答比率の第 1 位～ 3 位)

		合計	通勤・通 学の利 便性	戸建て 住宅の 供給	マンショ ン・ア パートの 供給	住宅購 入・賃 貸の価 格相場	都市の イメージ	治安	落 ち 着 い て 生 活 で き る 環 境	買 物 な ど 日 常 生 活 の 利 便 性	商 業 地 域・ 娯 楽 施 設 へ の ア ク セ ス	医 療・ 福 祉 施 設・ サー ビ ス の 充 実 度	子 育 て・ 保 育 環 境	小中 学 校・ 高 校・ 大 学 の 教 育 環 境	公 園 や 自 然 環 境 の 充 実 度	そ 他	無 回 答
全体	実数(件)	385	35	1	4	10	70	63	85	30	13	4	12	16	33	7	2
	比率(%)	-	24.8	0.7	2.8	7.1	49.6	44.7	60.3	21.3	9.2	2.8	8.5	11.3	23.4	5.0	1.4
性別	男性	164	12	-	1	6	30	24	37	16	5	2	6	10	14	1	-
	比率(%)	-	21.1	-	1.8	10.5	52.6	42.1	64.9	28.1	8.8	3.5	10.5	17.5	24.6	1.8	-
	女性	221	23	1	3	4	40	39	48	14	8	2	6	6	19	6	2
	比率(%)	-	27.4	1.2	3.6	4.8	47.6	46.4	57.1	16.7	9.5	2.4	7.1	7.1	22.6	7.1	2.4
年代	20歳代	102	15	1	1	4	14	14	21	10	6	1	1	2	8	3	1
	比率(%)	-	41.7	2.8	2.8	11.1	38.9	38.9	58.3	27.8	16.7	2.8	2.8	5.6	22.2	8.3	2.8
	30歳代	181	9	-	2	1	36	35	40	15	6	2	9	5	17	4	-
	比率(%)	-	13.4	-	3.0	1.5	53.7	52.2	59.7	22.4	9.0	3.0	13.4	7.5	25.4	6.0	-
	40歳代	102	11	-	1	5	20	14	24	5	1	1	2	9	8	-	1
	比率(%)	-	28.9	-	2.6	13.2	52.6	36.8	63.2	13.2	2.6	2.6	5.3	23.7	21.1	-	2.6
家族 構成	単身世帯	112	19	-	1	6	16	16	25	12	8	1	-	1	5	2	-
	比率(%)	-	50.0	-	2.6	15.8	42.1	42.1	65.8	31.6	21.1	2.6	-	2.6	13.2	5.3	-
	夫婦のみ世帯	58	3	-	-	1	9	12	15	5	1	-	1	3	3	3	2
	比率(%)	-	13.0	-	-	4.3	39.1	52.2	65.2	21.7	4.3	-	4.3	13.0	13.0	13.0	8.7
	親子2世代	181	8	-	3	3	38	31	40	11	3	3	11	9	20	1	-
	比率(%)	-	11.8	-	4.4	4.4	55.9	45.6	58.8	16.2	4.4	4.4	16.2	13.2	29.4	1.5	-
居住 年数	1年未満	109	13	-	2	4	15	16	26	8	4	1	1	5	10	4	-
	比率(%)	-	31.7	-	4.9	9.8	36.6	39.0	63.4	19.5	9.8	2.4	2.4	12.2	24.4	9.8	-
	1年以上3年未満	131	10	1	2	4	27	23	26	12	4	2	3	2	12	2	1
	比率(%)	-	20.8	2.1	4.2	8.3	56.3	47.9	54.2	25.0	8.3	4.2	6.3	4.2	25.0	4.2	2.1
	3年以上	139	12	-	-	2	28	22	31	9	4	1	8	9	11	1	1
	比率(%)	-	24.0	-	-	4.0	56.0	44.0	62.0	18.0	8.0	2.0	16.0	18.0	22.0	2.0	2.0

- 2 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点

全体では、「住宅購入・賃貸の価格相場」が 34.8% で最も多く、次いで「商業地域・娯楽施設へのアクセス」の 31.9%、「買い物などの日常生活の利便性」の 31.2% の順となっています。【図 27、表 21】

属性別にみても、「住宅購入・賃貸の価格相場」は概ねいずれも上位 3 番以内となっており、若い世代やファミリー層の定住化を促進するためには、閑静な住宅地として多摩地域の中でも有数の高いブランド力を維持しながら、市内でライフステージに応じた住み替えを誘導するための仕組みづくりが必要と考えられます。【同上】

図 27 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点

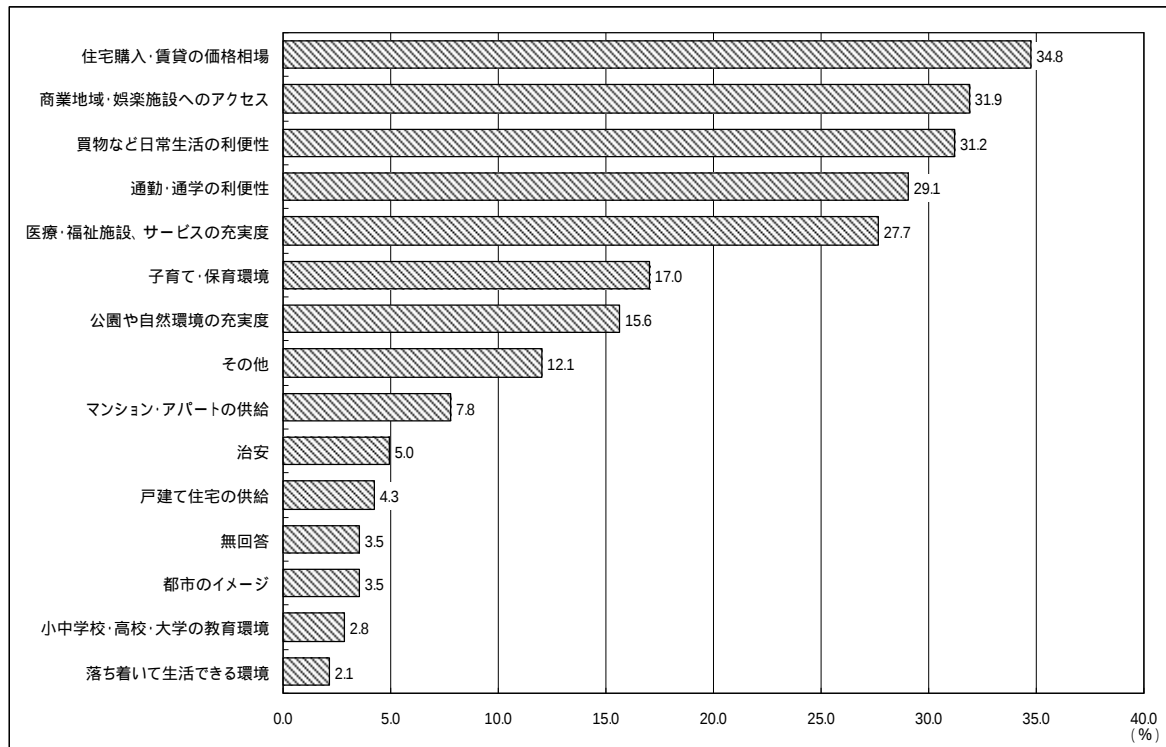


表 21 転入前の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点
(網掛けは回答比率の第1位～3位)

		合計	通勤・通学の利便性	戸建て住宅の供給	マンション・アパートの供給	住宅購入・賃貸の価格相場	都市のイメージ	治安	落ち着いて生活できる環境	買物など日常生活の利便性	商業地域・娯楽施設へのアクセス	医療・福祉施設サービスの充実度	子育て・保育環境	小中学校・高校・大学の教育環境	公園や自然環境の充実度	その他	無回答
全体	実数(件)	322	41	6	11	49	5	7	3	44	45	39	24	4	22	17	5
	比率(%)	-	29.1	4.3	7.8	34.8	3.5	5.0	2.1	31.2	31.9	27.7	17.0	2.8	15.6	12.1	3.5
性別	男性	140	21	3	9	20	4	2	1	18	24	17	11	-	7	2	1
	比率(%)	-	36.8	5.3	15.8	35.1	7.0	3.5	1.8	31.6	42.1	29.8	19.3	-	12.3	3.5	1.8
	女性	182	20	3	2	29	1	5	2	26	21	22	13	4	15	15	4
	比率(%)	-	23.8	3.6	2.4	34.5	1.2	6.0	2.4	31.0	25.0	26.2	15.5	4.8	17.9	17.9	4.8
年代	20歳代	80	7	2	6	13	2	4	1	13	15	4	2	-	5	5	1
	比率(%)	-	19.4	5.6	16.7	36.1	5.6	11.1	2.8	36.1	41.7	11.1	5.6	-	13.9	13.9	2.8
	30歳代	157	23	1	4	27	2	3	1	19	18	20	16	2	10	9	2
	比率(%)	-	34.3	1.5	6.0	40.3	3.0	4.5	1.5	28.4	26.9	29.9	23.9	3.0	14.9	13.4	3.0
	40歳代	85	11	3	1	9	1	-	-	12	12	15	6	2	7	3	2
	比率(%)	-	28.9	7.9	2.6	23.7	2.6	-	-	31.6	31.6	39.5	15.8	5.3	18.4	7.9	5.3
家族構成	単身世帯	78	3	1	4	13	2	3	1	15	13	7	1	-	7	7	1
	比率(%)	-	7.9	2.6	10.5	34.2	5.3	7.9	2.6	39.5	34.2	18.4	2.6	-	18.4	18.4	2.6
	夫婦のみ世帯	49	10	2	3	10	1	-	-	5	6	7	-	-	1	1	3
	比率(%)	-	43.5	8.7	13.0	43.5	4.3	-	-	21.7	26.1	30.4	-	-	4.3	4.3	13.0
	親子2世代	166	24	2	4	23	2	2	1	22	20	23	18	4	13	8	-
	比率(%)	-	35.3	2.9	5.9	33.8	2.9	2.9	1.5	32.4	29.4	33.8	26.5	5.9	19.1	11.8	-
居住年数	1年未満	87	11	3	4	9	1	3	-	18	15	6	5	-	3	6	3
	比率(%)	-	26.8	7.3	9.8	22.0	2.4	7.3	-	43.9	36.6	14.6	12.2	-	7.3	14.6	7.3
	1年以上3年未満	114	17	-	4	21	2	2	2	16	17	12	8	2	6	4	1
	比率(%)	-	35.4	-	8.3	43.8	4.2	4.2	4.2	33.3	35.4	25.0	16.7	4.2	12.5	8.3	2.1
	3年以上	119	13	3	3	19	2	2	1	10	13	21	11	2	13	6	-
	比率(%)	-	26.0	6.0	6.0	38.0	4.0	4.0	2.0	20.0	26.0	42.0	22.0	4.0	26.0	12.0	-

国立市への定住意向

全体では、「これからも国立市に住み続けたい」が43.3%で、「いずれ引っ越したい」の24.8%を大きく上回っています。属性別にみると、20歳代と単身世帯では、自身や家族の仕事上の都合(就職・転職・転職・退職など)を理由に、「いずれ引っ越したい」が最も多くなっています。

【図 28、表 22】

図 28 国立市への定住意向

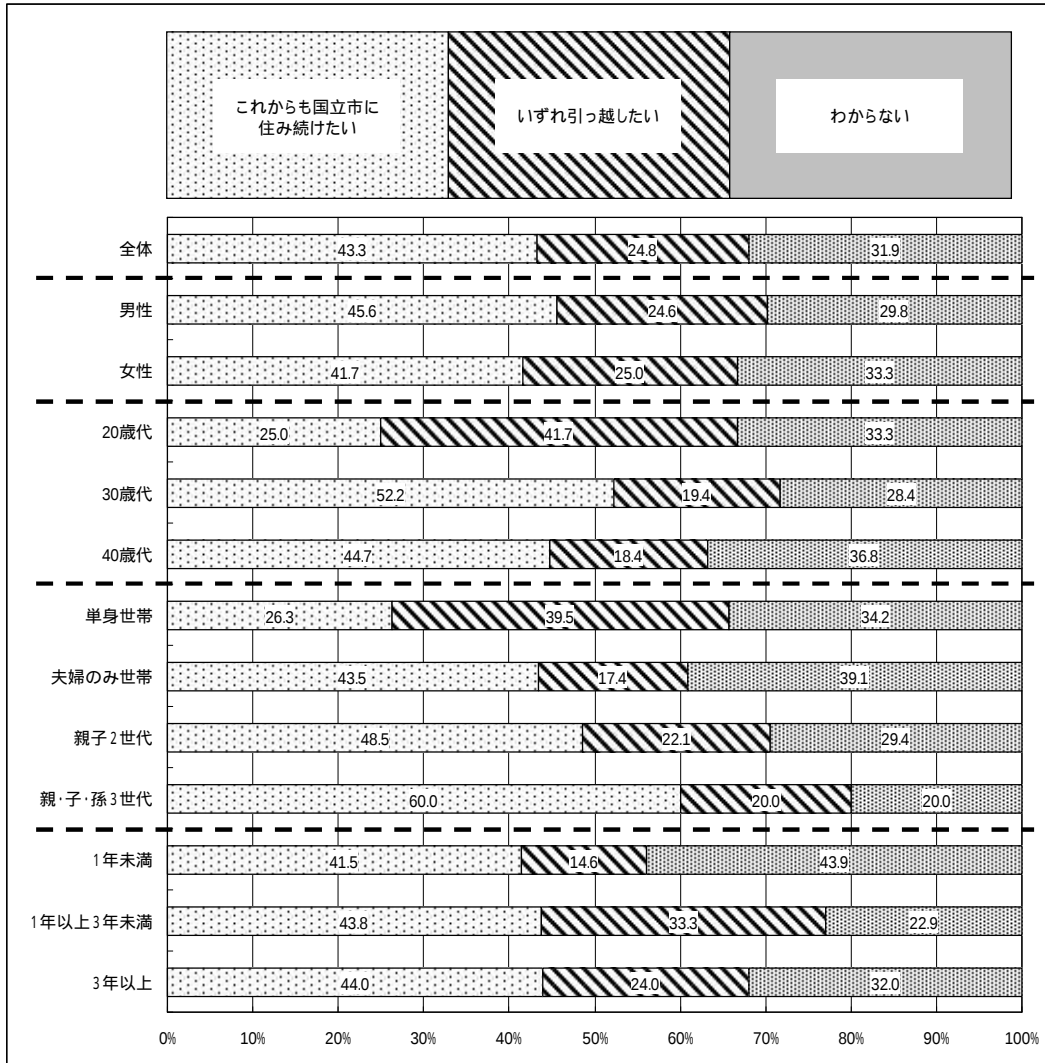


表 22 国立市からの引っ越しを検討する理由

		合計	住宅の購入や借り換えのため	ご自身や家族の仕事上の都合(就職・転職・退職など)	ご自身や家族の学校の都合(進学・入学など)	結婚のため	出産や出産予定のため	入院や治療・介護のため	その他	無回答
全体	実数(件)	35	10	14	-	1	-	-	8	2
	比率(%)	100.0	28.6	40.0	-	2.9	-	-	22.9	5.7
性別	男性	14	2	6	-	-	-	-	4	2
	比率(%)	100.0	14.3	42.9	-	-	-	-	28.6	14.3
	女性	21	8	8	-	1	-	-	4	-
	比率(%)	100.0	38.1	38.1	-	4.8	-	-	19.0	-
年代	20歳代	15	3	10	-	-	-	-	1	1
	比率(%)	100.0	20.0	66.7	-	-	-	-	6.7	6.7
	30歳代	13	6	1	-	1	-	-	4	1
家族構成	比率(%)	100.0	46.2	7.7	-	7.7	-	-	30.8	7.7
	40歳代	7	1	3	-	-	-	-	3	-
	比率(%)	100.0	14.3	42.9	-	-	-	-	42.9	-
居住年数	単身世帯	15	2	10	-	1	-	-	1	1
	比率(%)	100.0	13.3	66.7	-	6.7	-	-	6.7	6.7
	夫婦のみ世帯	4	1	1	-	-	-	-	2	-
	比率(%)	100.0	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
	親子2世代	15	6	3	-	-	-	-	5	1
	比率(%)	100.0	40.0	20.0	-	-	-	-	33.3	6.7
	1年未満	6	2	1	-	1	-	-	2	-
	比率(%)	100.0	33.3	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-
	1年以上3年未満	16	2	10	-	-	-	-	4	-
	比率(%)	100.0	12.5	62.5	-	-	-	-	25.0	-
	3年以上	12	5	3	-	-	-	-	2	2
	比率(%)	100.0	41.7	25.0	-	-	-	-	16.7	16.7

(2) 転出アンケート調査

調査の方法と回収状況

調査方法	アンケート調査票の配布・回収ともに郵送
調査対象	平成 27 (2015) 年 6 月 15 日時点で 20 歳以上 49 歳以下で、かつ過去 5 年以内に国 立市から他の市区町村へ転出した男女 500 人
調査期間	平成 27 (2015) 年 7 月 21 日 ~ 8 月 7 日

配布数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
500	127	25.4

国立市からの転出理由等

- 1 国立市に住んだきっかけ

全体では「仕事上の都合」が 34.6% で突出しており、次いで「結婚」の 17.3%、「住宅の都合」の 11.8% の順となっています。属性別にみると、概ねいずれも「仕事上の都合」が最も多くなっていますが、20 歳代、単身世帯及び 5 年未満といった市内在住時は学生であったと考えられる転出者では、「学校上の都合」の回答比率が高くなっています。【図 29、表 23】

図 29 国立市に住んだきっかけ

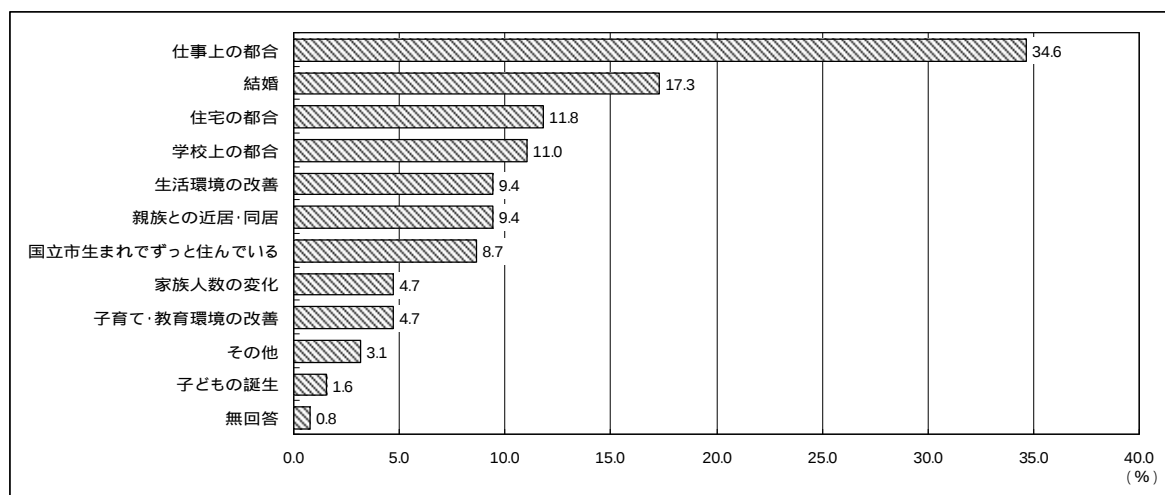


表 23 国立市に住んだきっかけ (網掛けは回答比率の第 1 位 ~ 3 位)

		合計	仕事上の都合 (就職・転職・ 勤・転職・退 職など)	学校上の都合 (進学・転 校など)	結婚	子どもの誕生	子育て・教育 環境の改善	親族との近 居・同居 (親・兄弟姉 妹との近 居・同居な ど)	家族人数の 変化(家族 の独立・離 婚・死別な ど)	生活環境の 改善(交通・ 買い物の利 便性・治 安・医療・ 介護環境な ど)	住宅の都合 (持家の購 入・相続・ 賃貸住宅の 借り換えな ど)	国立市生まれ ですとずっと 住んでいる	その他	無回答
全体	実数 (件)	149	44	14	22	2	6	12	6	12	15	11	4	1
	比率 (%)	-	34.6	11.0	17.3	1.6	4.7	9.4	4.7	9.4	11.8	8.7	3.1	0.8
性別	男性	66	20	5	8	1	2	7	3	4	7	6	2	1
	比率 (%)	116	35.1	8.8	14.0	1.8	3.5	12.3	5.3	7.0	12.3	10.5	3.5	1.8
	女性	82	24	9	13	1	4	5	3	8	8	5	2	-
	比率 (%)	-	34.8	13.0	18.8	1.4	5.8	7.2	4.3	11.6	11.6	7.2	3	-
年代	20歳代	54	16	11	5	1	1	3	4	1	4	7	1	-
	比率 (%)	-	33.3	22.9	10.4	2.1	2.1	6.3	8.3	2.1	8.3	14.6	2.1	-
	30歳代	60	17	1	15	1	2	7	-	6	7	3	1	-
	比率 (%)	-	34.7	2.0	30.6	2.0	4.1	14.3	-	12.2	14.3	6.1	2.0	-
	40歳代	35	11	2	2	-	3	2	2	5	4	1	2	1
	比率 (%)	-	36.7	6.7	6.7	-	10.0	6.7	6.7	16.7	13.3	3.3	6.7	3.3
家族 構成	単身世帯	45	18	10	-	-	1	2	3	4	2	4	1	-
	比率 (%)	-	42.9	23.8	-	-	2.4	4.8	7.1	9.5	4.8	9.5	2.4	-
	夫婦のみ世帯	31	7	1	13	-	-	3	2	1	3	1	-	-
	比率 (%)	-	26.9	3.8	50.0	-	-	11.5	7.7	3.8	11.5	3.8	-	-
	親子2世代	66	17	2	9	2	5	5	1	7	8	6	3	1
	比率 (%)	-	32.1	3.8	17.0	3.8	9.4	9.4	1.9	13.2	15.1	11.3	5.7	1.9
居住 年数	5年未満	88	28	12	19	-	3	3	3	8	9	-	2	1
	比率 (%)	-	38.4	16.4	26.0	-	4.1	4.1	4.1	11.0	12.3	-	2.7	1.4
	5年以上10年未満	27	9	1	3	1	2	3	3	1	3	-	1	-
	比率 (%)	-	37.5	4.2	12.5	4.2	8.3	12.5	12.5	4.2	12.5	-	4.2	-
	10年以上	34	7	1	-	1	1	6	-	3	3	11	1	-
	比率 (%)	-	23.3	3.3	-	3.3	3.3	20.0	-	10.0	10.0	36.7	3.3	-

- 2 国立市から転出したきっかけ

全体では「仕事上の都合」が 34.6%で突出しており、次いで「結婚」の 17.3%、「住宅の都合」の 11.8%の順となっています。属性別にみると、概ねいずれも「仕事上の都合」が回答比率の第 1 位となっていますが、30 歳代と夫婦のみ世帯では、「結婚」の回答比率が高くなっているのが特徴的といえます。【図 30、表 24】

図 30 国立市から転出したきっかけ

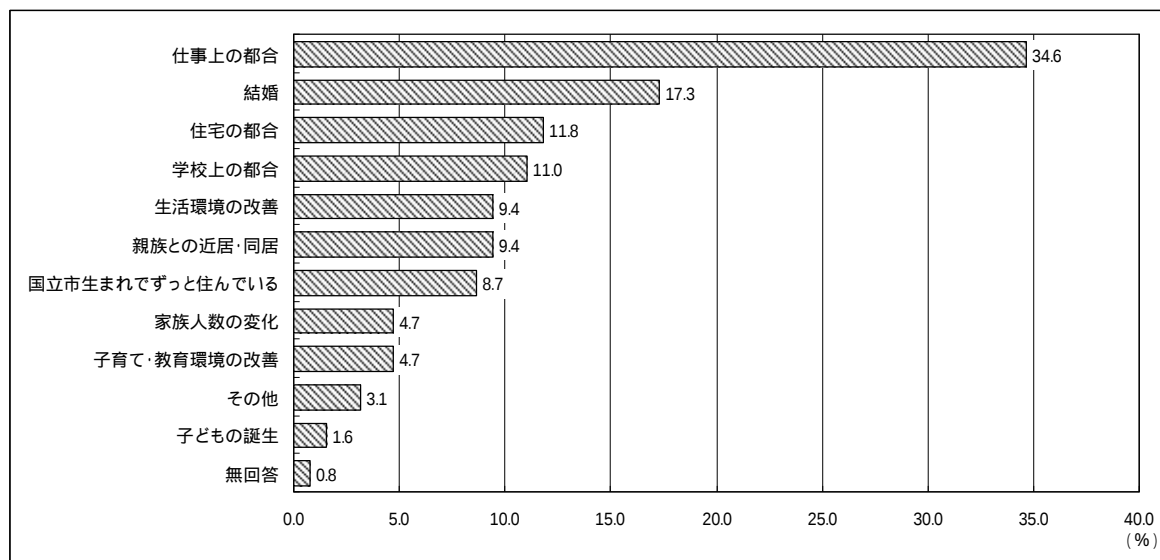


表 24 国立市から転出したきっかけ
(網掛けは回答比率の第 1 位)

		合計	仕事上の都合 (就職・転職・転勤・退職など)	学校上の都合 (進学・転校など)	結婚	子どもの誕生	子育て・教育環境の改善	親族との近居・同居 (親・兄弟姉妹との近居・同居など)	家族人数の変化 (家族の独立・離婚・死別など)	生活環境の改善 (交通・買い物の利便性、治安、医療・介護環境など)	住宅の都合 (持家の購入・相続、賃貸住宅の借り換えなど)	国立市生まれでずっと住んでいる	その他	無回答
全体	実数(件)	149	44	14	22	2	6	12	6	12	15	11	4	1
	比率(%)	-	34.6	11.0	17.3	1.6	4.7	9.4	4.7	9.4	11.8	8.7	3.1	0.8
性別	男性	66	20	5	8	1	2	7	3	4	7	6	2	1
	比率(%)	116	35.1	8.8	14.0	1.8	3.5	12.3	5.3	7.0	12.3	10.5	3.5	1.8
	女性	82	24	9	13	1	4	5	3	8	8	5	2	-
	比率(%)	-	34.8	13.0	18.8	1.4	5.8	7.2	4.3	11.6	11.6	7.2	3	-
年代	20歳代	54	16	11	5	1	1	3	4	1	4	7	1	-
	比率(%)	-	33.3	22.9	10.4	2.1	2.1	6.3	8.3	2.1	8.3	14.6	2.1	-
	30歳代	60	17	1	15	1	2	7	-	6	7	3	1	-
	比率(%)	-	34.7	2.0	30.6	2.0	4.1	14.3	-	12.2	14.3	6.1	2.0	-
	40歳代	35	11	2	2	-	3	2	2	5	4	1	2	1
	比率(%)	-	36.7	6.7	6.7	-	10.0	6.7	6.7	16.7	13.3	3.3	6.7	3.3
家族構成	単身世帯	45	18	10	-	-	1	2	3	4	2	4	1	-
	比率(%)	-	42.9	23.8	-	-	2.4	4.8	7.1	9.5	4.8	9.5	2.4	-
	夫婦のみ世帯	31	7	1	13	-	-	3	2	1	3	1	-	-
	比率(%)	-	26.9	3.8	50.0	-	-	11.5	7.7	3.8	11.5	3.8	-	-
	親子2世代	66	17	2	9	2	5	5	1	7	8	6	3	1
	比率(%)	-	32.1	3.8	17.0	3.8	9.4	9.4	1.9	13.2	15.1	11.3	5.7	1.9
居住年数	5年未満	88	28	12	19	-	3	3	3	8	9	-	2	1
	比率(%)	-	38.4	16.4	26.0	-	4.1	4.1	4.1	11.0	12.3	-	2.7	1.4
	5年以上10年未満	27	9	1	3	1	2	3	3	1	3	-	1	-
	比率(%)	-	37.5	4.2	12.5	4.2	8.3	12.5	12.5	4.2	12.5	-	4.2	-
	10年以上	34	7	1	-	1	1	6	-	3	3	11	1	-
	比率(%)	-	23.3	3.3	-	3.3	3.3	20.0	-	10.0	10.0	36.7	3.3	-

- 3 転出先として国立市の検討の有無

全体では「最初から他市区町村に決めていたため、国立市は検討しなかった」が 34.6%で最も多く、「国立市も検討した上で、他の市区町村に決めた」が 33.9%でこれに次いでいます。属性別にみると、30 歳代及び 40 歳代では、「国立市も検討した上で、他の市区町村に決めた」が最も多く、これらの年代では持ち家の取得等に伴い、市外へ転出している傾向がうかがえます。【図 31、表 25】

図 31 転出先として国立市の検討の有無

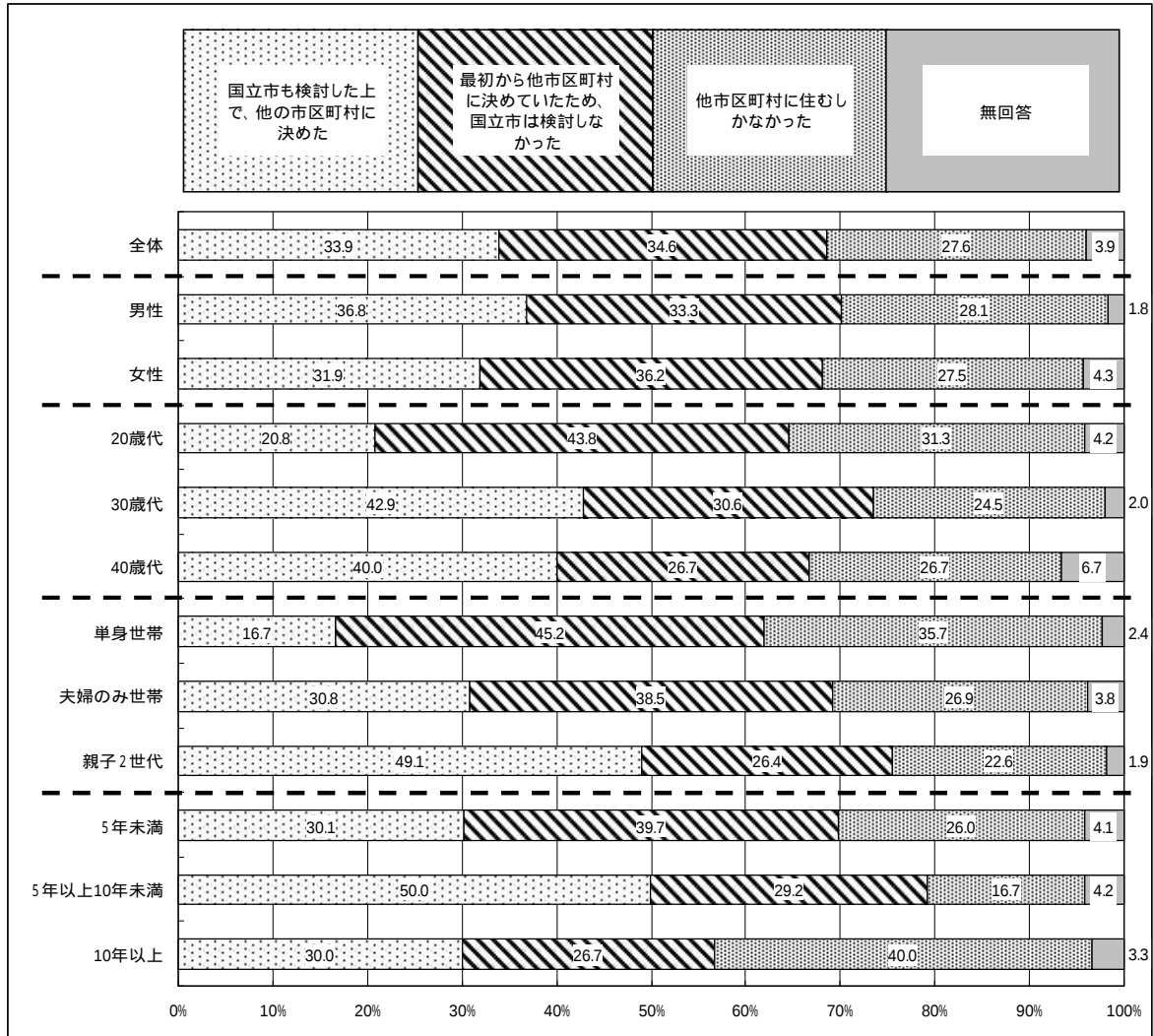


表 25 転出先として国立市の検討の有無
(網掛けは回答比率の第 1 位)

			合計	国立市も検討した上で、他の市区町村に決めた	最初から他市区町村に決めていたため、国立市は検討しなかった	他市区町村に住むしかなかった(実家に戻った、社宅が他市区町村にあるなど)	無回答
全体		実数(件)	127	43	44	35	5
		比率(%)	100.0	33.9	34.6	27.6	3.9
性別	男性	実数(件)	57	21	19	16	1
		比率(%)	100.0	36.8	33.3	28.1	1.8
	女性	実数(件)	69	22	25	19	3
		比率(%)	100.0	31.9	36.2	27.5	4.3
年代	20歳代	実数(件)	48	10	21	15	2
		比率(%)	100.0	20.8	43.8	31.3	4.2
	30歳代	実数(件)	49	21	15	12	1
		比率(%)	100.0	42.9	30.6	24.5	2.0
	40歳代	実数(件)	30	12	8	8	2
		比率(%)	100.0	40.0	26.7	26.7	6.7
家族構成	単身世帯	実数(件)	42	7	19	15	1
		比率(%)	100.0	16.7	45.2	35.7	2.4
	夫婦のみ世帯	実数(件)	26	8	10	7	1
		比率(%)	100.0	30.8	38.5	26.9	3.8
	親子2世代	実数(件)	53	26	14	12	1
		比率(%)	100.0	49.1	26.4	22.6	1.9
居住年数	5年未満	実数(件)	73	22	29	19	3
		比率(%)	100.0	30.1	39.7	26.0	4.1
	5年以上10年未満	実数(件)	24	12	7	4	1
		比率(%)	100.0	50.0	29.2	16.7	4.2
	10年以上	実数(件)	30	9	8	12	1
		比率(%)	100.0	30.0	26.7	40.0	3.3

国立市の良い点・良くない点

- 1 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良い点

全体では、「落ち着いて生活できる環境」が62.2%で最も多く、次いで「都市のイメージ」の54.3%、「治安」の41.7%の順であり、国立市への転入者と同様に、国立らしさを醸し出している優れた都市景観や、ゆとりと潤いのある良好な住環境が高い評価を得ています。【図 32、表 26】

図 32 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良い点

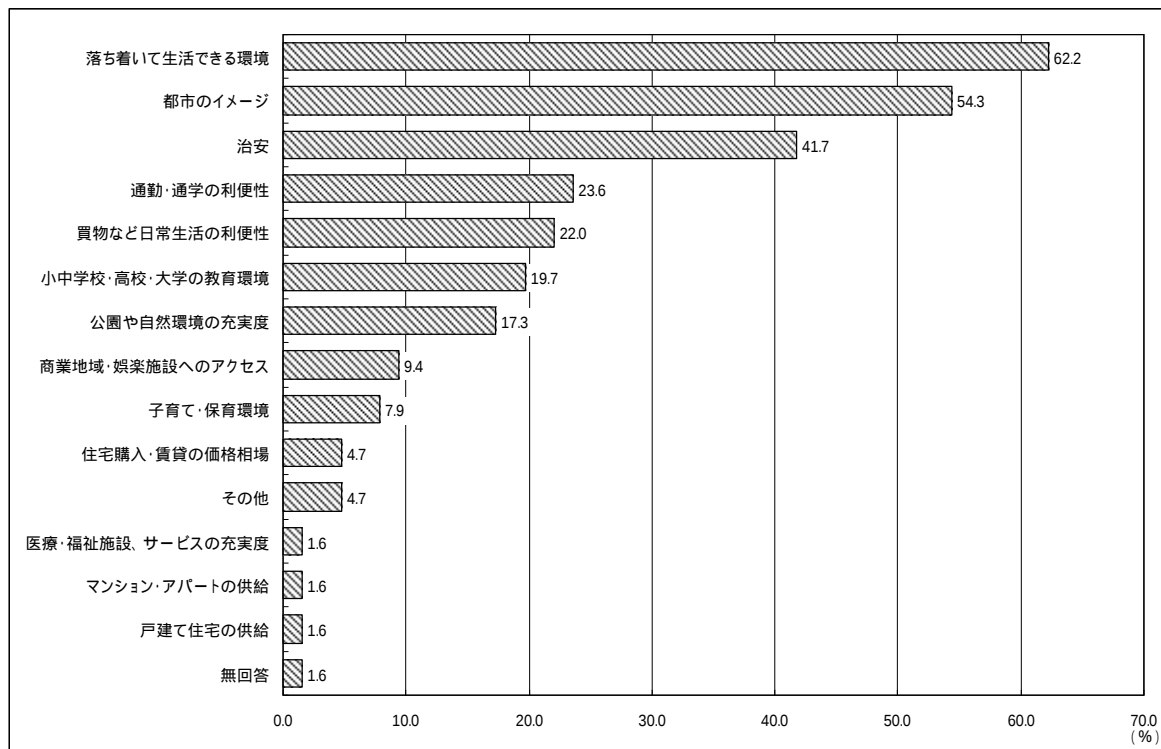


表 26 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良い点
(網掛けは回答比率の第 1 位～ 3 位)

		合計	通勤・通学の利便性	戸建て住宅の供給	マンション・アパートの供給	住宅購入・賃貸の価格相場	都市のイメージ	治安	落ち着いて生活できる環境	買い物など日常生活の利便性	商業地域・娯楽施設へのアクセス	医療・福祉施設、サービスの充実度	子育て・保育環境	小中学校・高校・大学の教育環境	公園や自然環境の充実度	その他	無回答
全体	実数(件)	348	30	2	2	6	69	53	79	28	12	2	10	25	22	6	2
	比率(%)	-	23.6	1.6	1.6	4.7	54.3	41.7	62.2	22.0	9.4	1.6	7.9	19.7	17.3	4.7	1.6
性別	男性	155	13	2	2	2	33	23	37	12	2	1	2	11	12	2	1
	比率(%)	-	22.8	3.5	3.5	3.5	57.9	40.4	64.9	21.1	3.5	1.8	3.5	19.3	21.1	3.5	1.8
	女性	190	17	-	-	4	35	30	41	16	10	1	8	13	10	4	1
	比率(%)	-	24.6	-	-	5.8	50.7	43.5	59.4	23.2	14.5	1.4	11.6	18.8	14.5	5.8	1.4
年代	20歳代	137	15	1	1	4	24	27	34	8	7	-	1	6	7	1	1
	比率(%)	-	31.3	2.1	2.1	8.3	50.0	56.3	70.8	16.7	14.6	-	2.1	12.5	14.6	2.1	2.1
	30歳代	129	11	-	1	1	27	17	29	13	3	2	5	10	7	3	-
	比率(%)	-	22.4	-	2.0	2.0	55.1	34.7	59.2	26.5	6.1	4.1	10.2	20.4	14.3	6.1	-
	40歳代	82	4	1	-	1	18	9	16	7	2	-	4	9	8	2	1
	比率(%)	-	13.3	3.3	-	3.3	60.0	30.0	53.3	23.3	6.7	-	13.3	30.0	26.7	6.7	3.3
家族構成	単身世帯	119	10	-	1	4	25	23	29	5	6	1	-	6	8	1	-
	比率(%)	-	23.8	-	2.4	9.5	59.5	54.8	69.0	11.9	14.3	2.4	-	14.3	19.0	2.4	-
	夫婦のみ世帯	69	5	-	1	1	15	10	17	8	4	-	-	6	1	1	-
	比率(%)	-	19.2	-	3.8	3.8	57.7	38.5	65.4	30.8	15.4	-	-	23.1	3.8	3.8	-
	親子2世代	143	13	2	-	1	26	17	28	12	2	1	10	13	12	4	2
	比率(%)	-	24.5	3.8	-	1.9	49.1	32.1	52.8	22.6	3.8	1.9	18.9	24.5	22.6	7.5	3.8
居住年数	5年未満	195	13	1	2	4	38	32	43	15	9	-	6	11	14	6	1
	比率(%)	-	17.8	1.4	2.7	5.5	52.1	43.8	58.9	20.5	12.3	-	8.2	15.1	19.2	8.2	1.4
	5年以上10年未満	69	10	-	-	1	13	8	14	5	3	1	3	7	4	-	-
	比率(%)	-	41.7	-	-	4.2	54.2	33.3	58.3	20.8	12.5	4.2	12.5	29.2	16.7	-	-
	10年以上	84	7	1	-	1	18	13	22	8	-	-	1	7	4	-	1
	比率(%)	-	23.3	3.3	-	3.3	60.0	43.3	73.3	26.7	-	3.3	3.3	23.3	13.3	-	3.3

- 2 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点

全体では、「住宅購入・賃貸の価格相場」が53.5%で突出しており、次いで「通勤・通学の利便性」の32.3%、「商業地域・娯楽施設へのアクセス」の29.1%の順となっています。属性別にみても、「住宅購入・賃貸の価格相場」はいずれも回答比率の第1位となっています。【図33、表27】

図33 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点

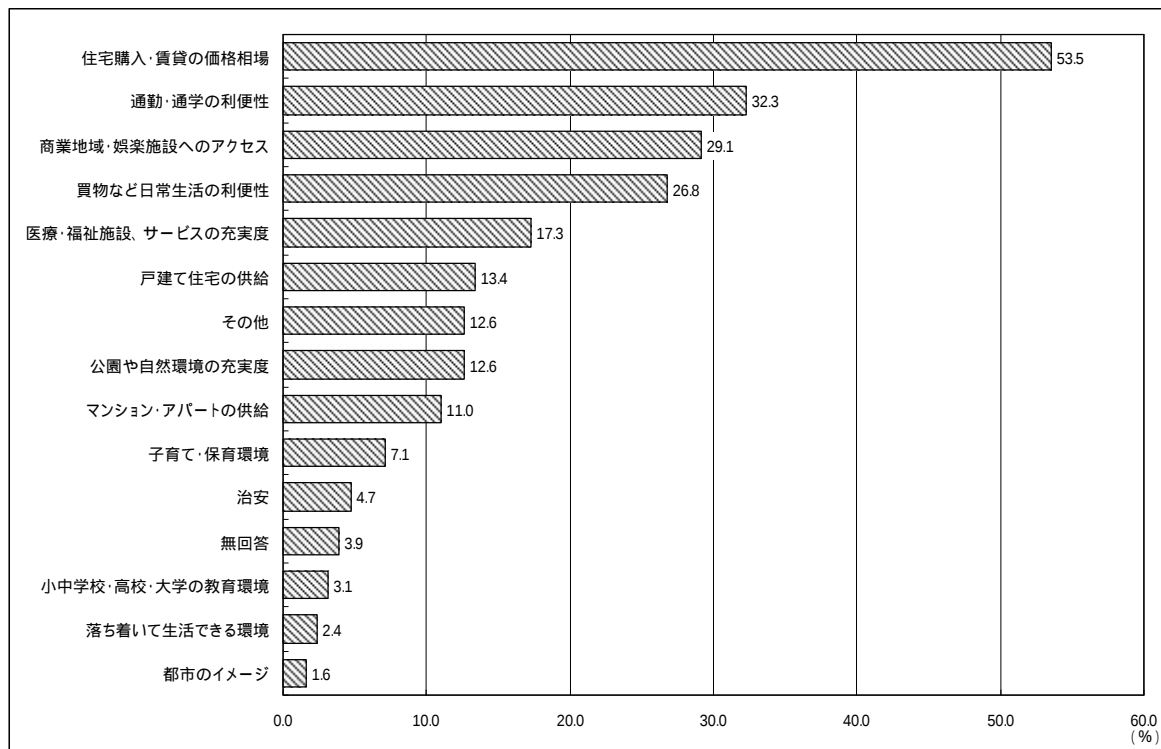


表27 転出先の市区町村と比べ、国立市の方が良くない点
(網掛けは回答比率の第1位～3位)

		合計	通勤・通学の利便性	戸建て住宅の供給	マンション・アパートの供給	住宅購入・賃貸の価格相場	都市のイメージ	治安	落ち着いて生活できる環境	買物など日常生活の利便性	商業地域・娯楽施設へのアクセス	医療・福祉施設サービスの充実度	子育て・保育環境	小中学校・高校・大学の教育環境	公園や自然環境の充実度	その他	無回答
全体	実数(件)	294	41	17	14	68	2	6	3	34	37	22	9	4	16	16	5
	比率(%)	-	32.3	13.4	11.0	53.5	1.6	4.7	2.4	26.8	29.1	17.3	7.1	3.1	12.6	12.6	3.9
性別	男性	139	18	8	7	34	2	1	1	13	24	11	1	3	9	6	1
	比率(%)	-	31.6	14.0	12.3	59.6	3.5	1.8	1.8	22.8	42.1	19.3	1.8	5.3	15.8	10.5	1.8
	女性	153	22	9	7	34	-	5	2	21	12	11	8	1	7	10	4
	比率(%)	-	31.9	13.0	10.1	49.3	-	7.2	2.9	30.4	17.4	15.9	11.6	1.4	10.1	14.5	5.8
年代	20歳代	113	16	6	4	24	1	4	1	12	15	8	4	1	8	7	2
	比率(%)	-	33.3	12.5	8.3	50.0	2.1	8.3	2.1	25.0	31.3	16.7	8.3	2.1	16.7	14.6	4.2
	30歳代	110	15	4	5	28	1	2	2	17	12	7	4	0	6	7	-
	比率(%)	-	30.6	8.2	10.2	57.1	2.0	4.1	4.1	34.7	24.5	14.3	8.2	-	12.2	14.3	-
	40歳代	71	10	7	5	16	-	-	-	5	10	7	1	3	2	2	3
	比率(%)	-	33.3	23.3	16.7	53.3	-	-	-	16.7	33.3	23.3	3.3	10.0	6.7	6.7	10.0
家族構成	単身世帯	91	11	4	2	22	-	1	1	15	16	6	1	1	1	9	1
	比率(%)	-	26.2	9.5	4.8	52.4	-	2.4	2.4	35.7	38.1	14.3	2.4	2.4	2.4	21.4	2.4
	夫婦のみ世帯	65	11	3	5	16	1	1	-	6	8	5	2	-	7	-	-
	比率(%)	-	42.3	11.5	19.2	61.5	3.8	3.8	-	23.1	30.8	19.2	7.7	-	26.9	-	-
	親子2世代	128	19	8	6	28	1	4	2	13	12	10	6	3	8	6	2
	比率(%)	-	35.8	15.1	11.3	52.8	1.9	7.5	3.8	24.5	22.6	18.9	11.3	5.7	15.1	11.3	3.8
居住年数	5年未満	167	23	8	10	39	-	2	3	20	20	9	3	3	12	12	3
	比率(%)	-	31.5	11.0	13.7	53.4	-	2.7	4.1	27.4	27.4	12.3	4.1	4.1	16.4	16.4	4.1
	5年以上10年未満	56	6	5	2	13	1	1	-	7	6	6	5	-	1	2	1
	比率(%)	-	25.0	20.8	8.3	54.2	4.2	4.2	-	29.2	25.0	25.0	20.8	-	4.2	8.3	4.2
	10年以上	71	12	4	2	16	1	3	-	7	11	7	1	1	3	2	1
	比率(%)	-	40.0	13.3	6.7	53.3	3.3	10.0	-	23.3	36.7	23.3	3.3	3.3	10.0	6.7	3.3

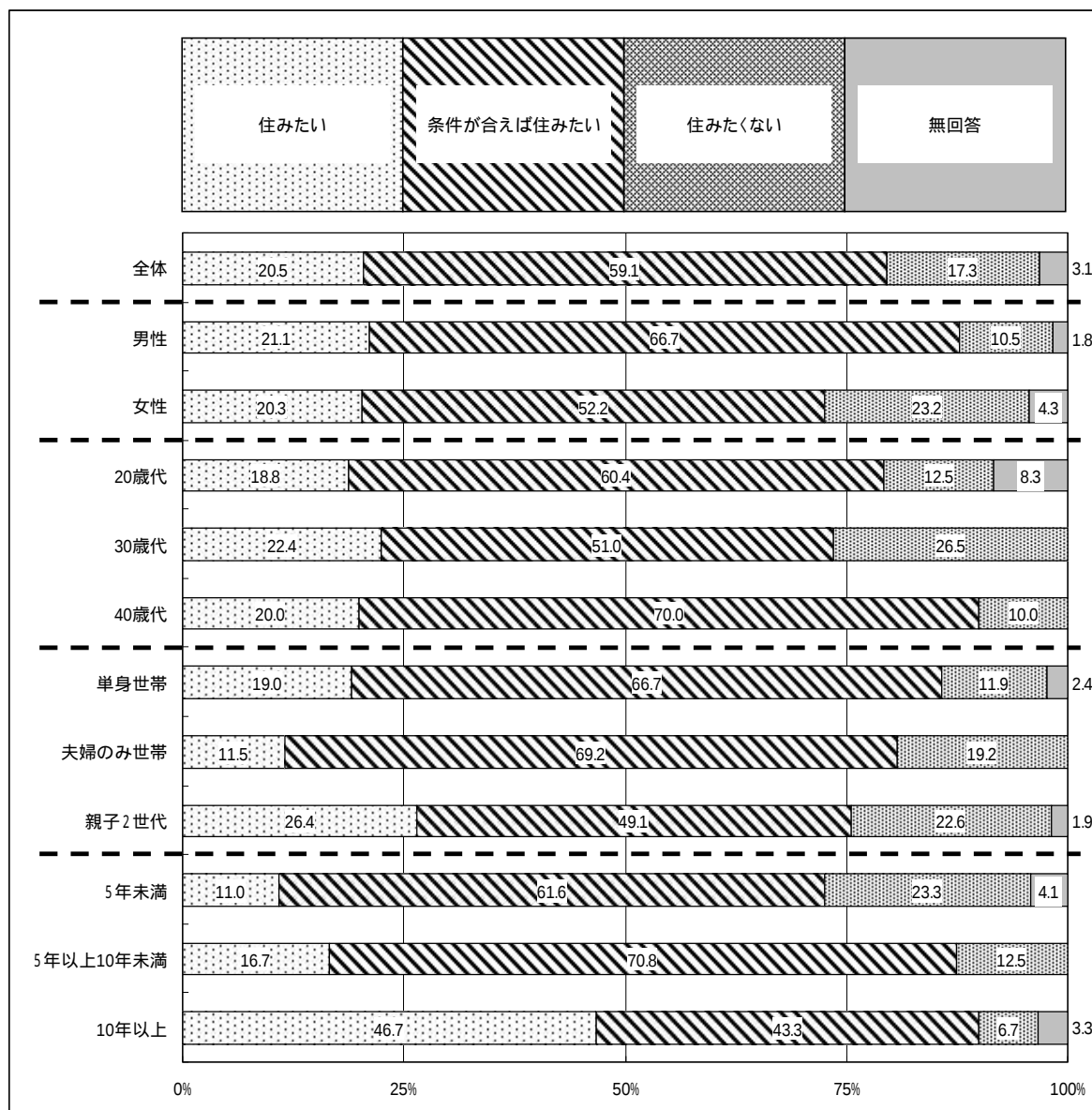
国立市への移住意向

- 1 今後の国立市への移住意向

全体では、「条件が合えば住みたい」が59.1%で突出しており、これと「住みたい(20.5%)」を合わせた「住みたい」が79.6%で「住みたくない」の17.3%を大きく上回っています。属性別にみても、「住みたい」と「条件が合えば住みたい」の合計はいずれも70%を超えています。

【図 34】

図 34 今後の国立市への移住意向



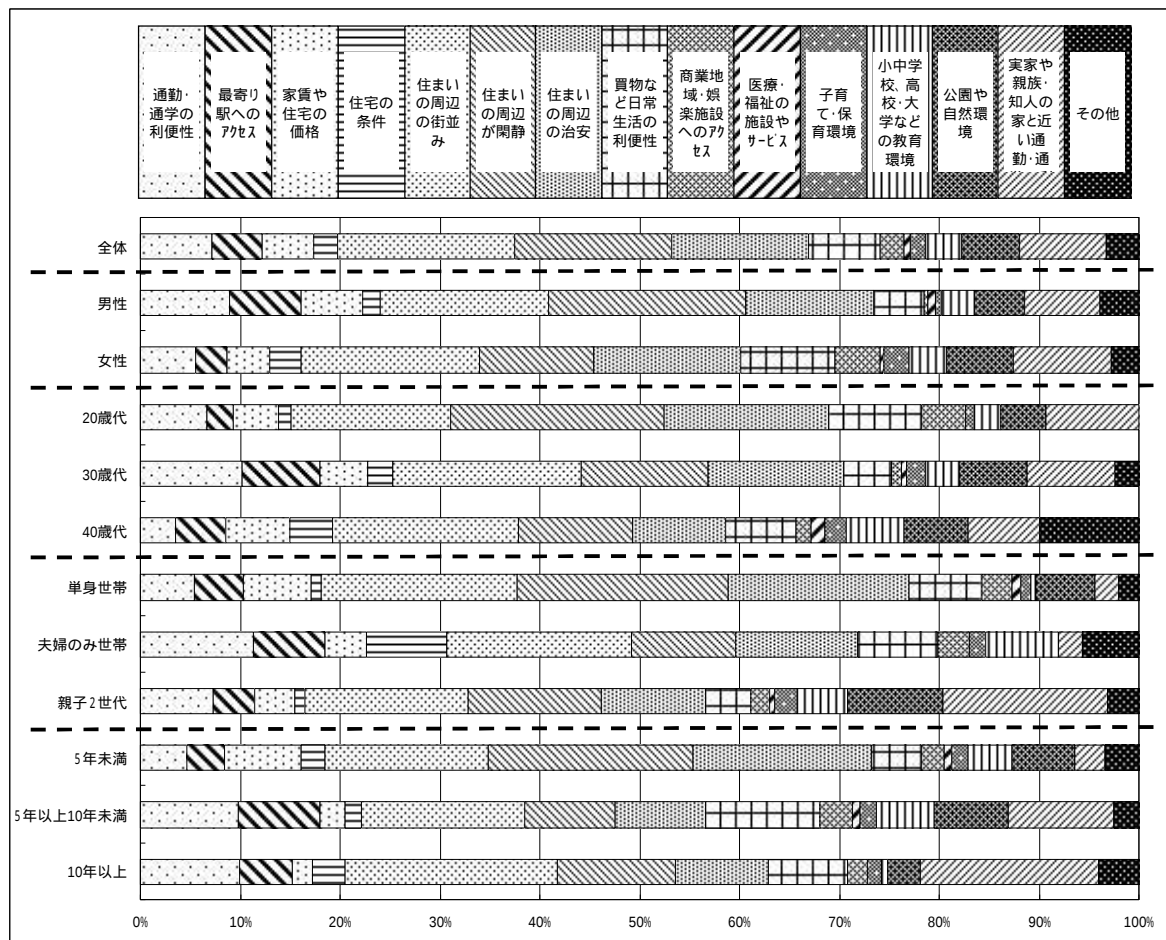
- 2 国立市に再び住みたい理由

全体では、「住まい周辺の街並みがきれいである」が17.7%で最も多く、次いで「住まい周辺が閑静である」の15.8%、「住まい周辺の治安が良い」の13.7%の順であり、属性別にみても、概ね同様の傾向となっています。【表 28、図 35】

表 28 国立市に再び住みたい理由
(網掛けは回答比率の第 1 位 ~ 3 位)

			合計	通勤・通学 の利便性 が高い	最寄り 駅への アクセス がよい	家賃や 住宅の 価格が 手ごろ である	住宅の 条件(広 さ、設 備、日 当たり など)が よい	住まい の周辺 の街並 みがよ いであ る	住まい の周辺 が閑静 であ る	住まい の周辺 の治安 がよい	買物な ど日常 生活の 利便性 が高い	商業地 域・娯 楽施設 へのア クセス がよい	医療・福 祉の施 設やサ ービス が充実 してい る	子育て・ 保育環 境が充 実してい る	小中 学校、 大学 などの 教育環 境が充 実してい る	公園や 自然環 境が充 実してい る	実家や 親族・ 知人の 家と近い	その他	
全体			実数(件) 比率(%)	571 100.0	41 7.2	29 5.1	29 5.1	14 2.5	101 17.7	90 15.8	78 13.7	41 7.2	14 2.5	3 0.5	9 1.6	21 3.7	33 5.8	49 8.6	19 3.3
性別	男性	実数(件) 比率(%)	279 100.0	25 9.0	20 7.2	17 6.1	5 1.8	47 16.8	55 19.7	36 12.9	14 5.0	1 0.4	2 0.7	2 0.7	9 3.2	14 5.0	21 7.5	11 3.9	
		実数(件) 比率(%)	286 100.0	16 5.6	9 3.1	12 4.2	9 3.1	51 17.8	33 11.5	42 14.7	27 9.4	13 4.5	1 0.3	7 2.4	11 3.8	19 6.6	28 9.8	8 2.8	
年代	20歳代	実数(件) 比率(%)	225 100.0	15 6.7	6 2.7	10 4.4	3 1.3	36 16.0	48 21.3	37 16.4	21 9.3	10 4.4	- 0.9	2 2.7	6 4.4	10 9.3	-		
		実数(件) 比率(%)	206 100.0	21 10.2	16 7.8	10 4.9	5 2.4	39 18.9	26 12.6	28 13.6	10 4.9	2 1.0	1 0.5	4 1.9	7 3.4	14 6.8	18 8.7	5 2.4	
	40歳代	実数(件) 比率(%)	140 100.0	5 3.6	7 5.0	9 6.4	6 4.3	26 18.6	16 11.4	13 9.3	10 7.1	2 1.4	2 1.4	3 2.1	8 5.7	9 6.4	10 7.1	14 10.0	
家族 構成	単身世帯	実数(件) 比率(%)	204 100.0	11 5.4	10 4.9	14 6.9	2 1.0	40 19.6	43 21.1	37 18.1	15 7.4	6 2.9	1 1.0	2 0.5	12 5.9	5 2.5	4 2.0		
		実数(件) 比率(%)	124 100.0	14 11.3	9 7.3	5 4.0	10 8.1	23 18.5	13 10.5	15 12.1	10 8.1	4 3.2	- 1.6	2 7.3	9 7.3	- 2.4	3 5.6		
	親子2世代	実数(件) 比率(%)	219 100.0	16 7.3	9 4.1	9 4.1	2 0.9	36 16.4	29 13.2	23 10.5	10 4.6	4 1.8	1 0.5	5 2.3	11 5.0	21 9.6	36 16.4	7 3.2	
居住 年数	5年未満	実数(件) 比率(%)	298 100.0	14 4.7	11 3.7	23 7.7	7 2.3	49 16.4	61 20.5	53 17.8	15 5.0	7 2.3	2 0.7	5 1.7	13 4.4	19 6.4	9 3.0	10 3.4	
		実数(件) 比率(%)	122 100.0	12 9.8	10 8.2	3 2.5	2 1.6	20 16.4	11 9.0	11 9.0	4 11.5	4 3.3	1 0.8	2 1.6	7 5.7	9 7.4	13 10.7	3 2.5	
	10年以上	実数(件) 比率(%)	151 100.0	15 9.9	8 5.3	3 2.0	5 3.3	32 21.2	18 11.9	14 9.3	12 7.9	3 2.0	- 1.3	2 0.7	1 3.3	5 3.3	7 17.9	6 4.0	

図 35 国立市に再び住みたい理由



(1) 現状と課題の整理(把握・分析等の結果から)

第1章 人口の現状分析

- 人口は、平成14(2002)年以降、都心回帰が進んだことなどを背景に鈍化傾向に転じ、近年、増加率は1%台を割り込む微増の傾向が続いています。
- 平成19(2007)年以降、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は概ね一貫して対前年比マイナスで推移している一方、老年人口(65歳以上)は一貫して対前年比プラスで推移しています。
- 老年人口の中でも、比較的年長の75歳以上の高齢者が平成18(2006)年~27(2015)年に1.4倍(2,407人増)に増加しており、人口の高齢化が急速に進行しています。
- 合計特殊出生率は、平成7(1995)年以降、増減を繰り返しながら減少傾向で推移した結果、平成17(2005)年には0.96まで低下したものの、その後は増加に転じ、平成25(2013)年には過去20年間で最大の1.31まで上昇しています。
- 平成24(2012)年~26(2014)年の純移動数(転入者数-転出者数)をみると、男性では15~19歳、女性では15~19歳及び20~24歳が他の年齢層に比べ突出しているのが目立ちます。
- また、25~29歳、30歳代及び40~44歳は、いずれも男性が転出超過、女性は転入超過となっており、結婚・出産・子育てなどを機に女性が国立市へ移り住む傾向が顕著なことがうかがえます。

第2章 将来人口の推計等

- 独自推計(パターン3)の推計結果によると、今後、人口は一貫して減少傾向で推移し、平成52(2040)年では対平成27(2015)年比で6.7%(4,979人)減の69,579人、さらにその20年後の平成72(2060)年には平成52(2040)年と比べ13.1%(9,132人)減と減少幅が拡大していくと予測されます。
- 年齢区分別にみると、地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口(15~64歳)は、平成27(2015)年の49,607人から一貫して減り続け、対平成27(2015)年比で平成52(2040)年が約2割減少、平成72(2060)年が約3割減少すると予測されます。
- 一方、75歳以上人口は、概ね一貫して増加傾向で推移し、平成72(2060)年には人口の5人に1人を占めると予測されています。
- シミュレーションの結果、人口減少の度合いを抑えるためには、出生率の上昇に向けた施策をより積極的に推進していくことが必要と考えられます。

第3章 市民意向等の把握・分析(アンケート調査)

- 国立市の良い点では、転入者・転出者ともに、「落ち着いた生活できる環境」、「都市のイメージ」、「治安」が上位1位~3位を占めており、国立らしさを醸し出している優れた都市景観や、ゆとりと潤いのある良好な住環境が高い評価を得ています。
- 一方、良くない点では、転入者・転出者ともに、「住宅購入・賃貸の価格相場」が最も多く、若い世代やファミリー層の定住化を促進するには、閑静な住宅地として多摩地域内でも有数の高いブランド力を維持しつつ、市内でライフステージに応じた住み替えを誘導するための仕組みづくりが必要と考えられます。

(2) 目指すべき方向性人口構造の変化によるマイナスの影響を抑制するために

将来的な人口構造の変化によるマイナスの影響を抑制するためには、男女ともに結婚や仕事の都合、住宅の購入等を契機として市外へ流出する傾向がうかがえる20歳代~40歳代の若い世代の定住化を促進するとともに、地域全体で子育てを見守り、支える取組をより一層強化する必要があります。

地域経済の活力の維持・増進を図るために

地域経済の活力の維持・増進を図るためには、市内外からより多くの来街者を引き込むことができるよう、ハード・ソフトの両面から既存商店街の機能強化を促進するとともに、既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた取組や、市内に立地を希望する企業及び起業・創業を目指す方への支援の充実に取り組む必要があります。

文教都市としてのブランド力の向上を図るために

子育て中のファミリー世代の定住化や、閑静な住宅地として多摩地域の中でも有数の高いブランド力の維持・向上にも結びつくよう、「文教都市くにたち」にふさわしい学校教育の充実を図るとともに、多くの人々に国立らしさを印象付けている優れた都市景観や、良好な住環境の保全・形成に向けた取組を強化する必要があります。

(3) 仮定値の設定

合計特殊出生率

平成 52 (2040) 年までに、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を把握するために実施したアンケート調査(実施期間:平成 27 (2015) 年 6 月 23 日～7 月 6 日)の結果に基づき算出した希望出生率「1.77」を目指すパターン

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= 18 \sim 34 \text{ 歳の女性配偶者割合 } (0.251) \times \text{夫婦の予定子ども数 } (1.62) + 18 \sim \\ &\quad 34 \text{ 歳の女性未婚者割合 } (0.749) \times 18 \sim 34 \text{ 歳の女性未婚者の結婚希望割合} \\ &\quad (0.909) \times \text{希望の子ども数 } (2.18) \times \text{離別等効果}^1 (0.938) \\ &= 1.77 \end{aligned}$$

純移動率

A:平成 21 (2009) 年～26 (2014) 年までの直近 5 年間の実績から算定した男女別各歳別純移動率に基づくパターン(独自推計と同様)

B:平成 21 (2009) 年～26 (2014) 年までの直近 5 年間の実績から算定した男女別各歳別純移動率のうち、20 歳代～40 歳代においてマイナスとなっている年齢の純移動率について、平成 52 (2040) 年以降、「半減」を目指すパターン

表 29 合計特殊出生率と純移動率の組合せのパターン

	合計特殊出生率	純移動率
将来展望 1	平成 52 (2040) 年までに、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を把握するために実施したアンケート調査の結果に基づき算出した希望出生率「1.77」を目指すパターン	A:平成 21 (2009) 年～26 (2014) 年までの直近 5 年間の実績から算定した男女別各歳別純移動率に基づくパターン
将来展望 2		B:平成 21 (2009) 年～26 (2014) 年までの直近 5 年間の実績から算定した男女別各歳別純移動率のうち、20 歳代～40 歳代においてマイナスとなっている年齢の純移動率について、平成 52 (2040) 年以降、「半減」を目指すパターン

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響。

(4) 人口の将来展望

平成 52 (2040) 年までに、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を把握するために実施したアンケート調査の結果に基づき算出した希望出生率 1.77 を目指し、純移動率を補正しないパターンでは、平成 72 (2060) 年は 68,970 人、対平成 27 (2015) 年比で 7.5% (5,588 人) 減少すると予測されます。【表 30・31、図 36・37】

一方、希望出生率を 1.77、かつ 20 歳代～40 歳代でマイナスとなっている年齢の純移動率が半減するとした場合でも人口は減少傾向で推移するものの、一貫して 7 万人台を堅持し、平成 72 (2060) 年では 71,819 人、対平成 27 年比で 3.7% (2,739 人) の減少にとどまると予測されます。また、地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口も、平成 72 (2060) 年における対平成 27 (2015) 年指数は 80.7 と約 2 割の減少にとどまると予測されます。

国は、平成 22 (2010) 年の人口 1 億 2,806 万人を、平成 72 (2060) 年に 1 億人程度 (1 億 545 万人) を維持するとしています。国の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所) によると、平成 72 (2060) 年は我が国の人口は 8,674 万人と予測しています。8,674 万人の人口推計を 1 億 545 万人にする場合は、21.6% 上積みした人口を目標値とすることになります。

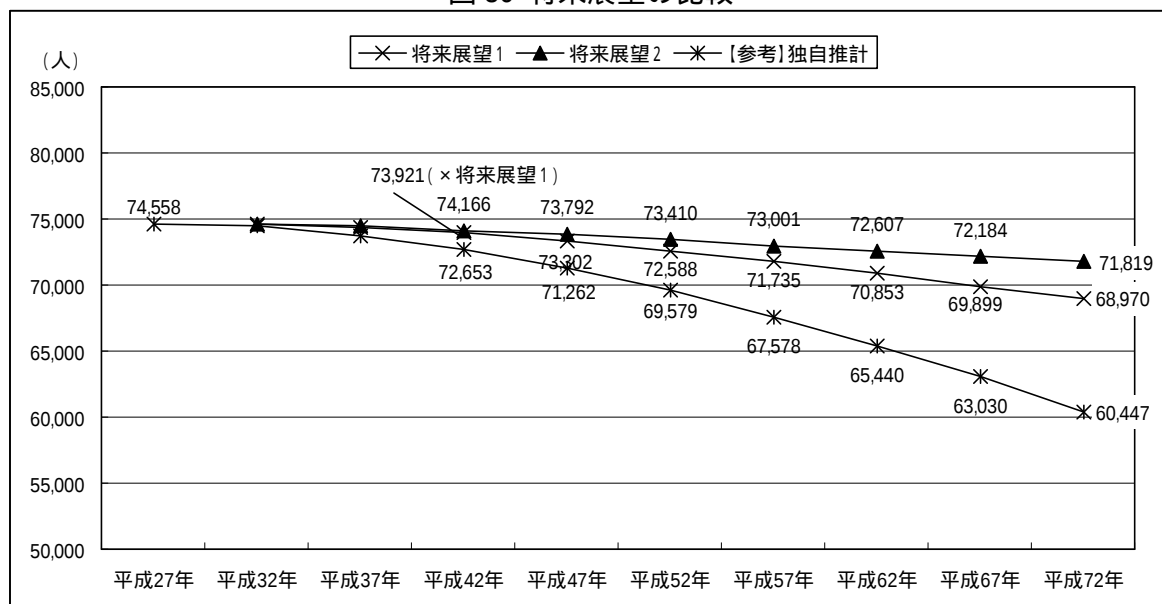
これを国立市に当てはめると、国立社会保障・人口問題研究所の平成 72 (2060) 年の推計人口の 60,226 人に対して 21.6% 上積みした場合は、73,000 人程度となります。

このため、人口減少の克服と地域の活性化に向けた将来展望として、平成 52 (2040) 年までに合計特殊出生率 1.77、また、20 歳代～40 歳代においてマイナスとなっている年齢の純移動率を半減させることを、目指すべき人口の将来展望として設定することとします。【表 32、図 38】

表 30 将来展望の比較

		実績値	推計値								
		H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	(2045)	(2050)	(2055)	(2060)
将来 展望	1: H52年出生率 = 1.77、純移動率補正なし	74,558	74,642	74,379	73,921	73,302	72,588	71,735	70,853	69,899	68,970
	2: H52年出生率 = 1.77、純移動率補正あり		74,642	74,459	74,166	73,792	73,410	73,001	72,607	72,184	71,819
[参考] 独自推計: H52年出生率 = 1.27、純移動率補正なし			74,440	73,729	72,653	71,262	69,579	67,578	65,440	63,030	60,447

図 36 将来展望の比較

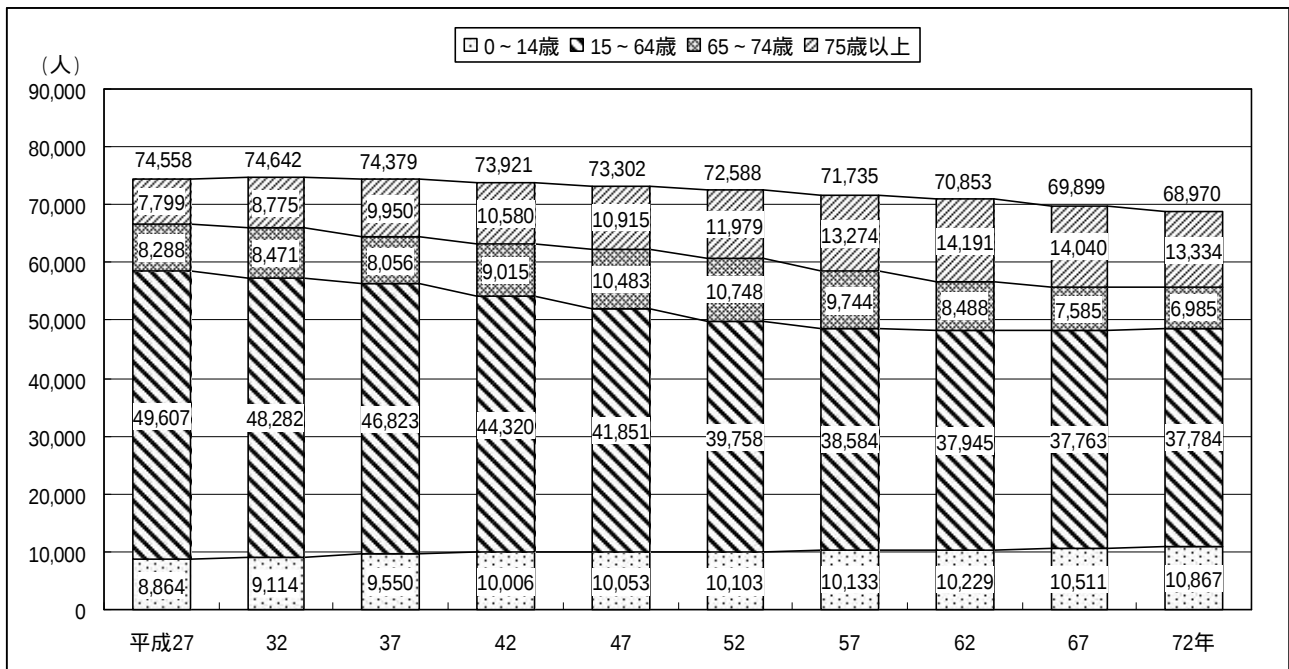


< 将来展望 1 : 平成 52 (2040) 年出生率 = 1.77、純移動率補正なし >

表 31 「将来展望 1」による推計結果

		実績値	推計値								
		H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	74,558	74,642	74,379	73,921	73,302	72,588	71,735	70,853	69,899	68,970
	0～14歳	8,864	9,114	9,550	10,006	10,053	10,103	10,133	10,229	10,511	10,867
	15～64歳	49,607	48,282	46,823	44,320	41,851	39,758	38,584	37,945	37,763	37,784
	65～74歳	8,288	8,471	8,056	9,015	10,483	10,748	9,744	8,488	7,585	6,985
	75歳以上	7,799	8,775	9,950	10,580	10,915	11,979	13,274	14,191	14,040	13,334
年齢 構成比	0～14歳	11.9%	12.2%	12.8%	13.5%	13.7%	13.9%	14.1%	14.4%	15.0%	15.8%
	15～64歳	66.5%	64.7%	63.0%	60.0%	57.1%	54.8%	53.8%	53.6%	54.0%	54.8%
	65～74歳	11.1%	11.3%	10.8%	12.2%	14.3%	14.8%	13.6%	12.0%	10.9%	10.1%
	75歳以上	10.5%	11.8%	13.4%	14.3%	14.9%	16.5%	18.5%	20.0%	20.1%	19.3%
	総計	100.0	100.1	99.8	99.1	98.3	97.4	96.2	95.0	93.8	92.5
対 平成27年 指数	0～14歳	100.0	102.8	107.7	112.9	113.4	114.0	114.3	115.4	118.6	122.6
	15～64歳	100.0	97.3	94.4	89.3	84.4	80.1	77.8	76.5	76.1	76.2
	65～74歳	100.0	102.2	97.2	108.8	126.5	129.7	117.6	102.4	91.5	84.3
	75歳以上	100.0	112.5	127.6	135.7	140.0	153.6	170.2	182.0	180.0	171.0
	総計	100.0	100.1	99.8	99.1	98.3	97.4	96.2	95.0	93.8	92.5

図 37 「将来展望 1」による推計結果

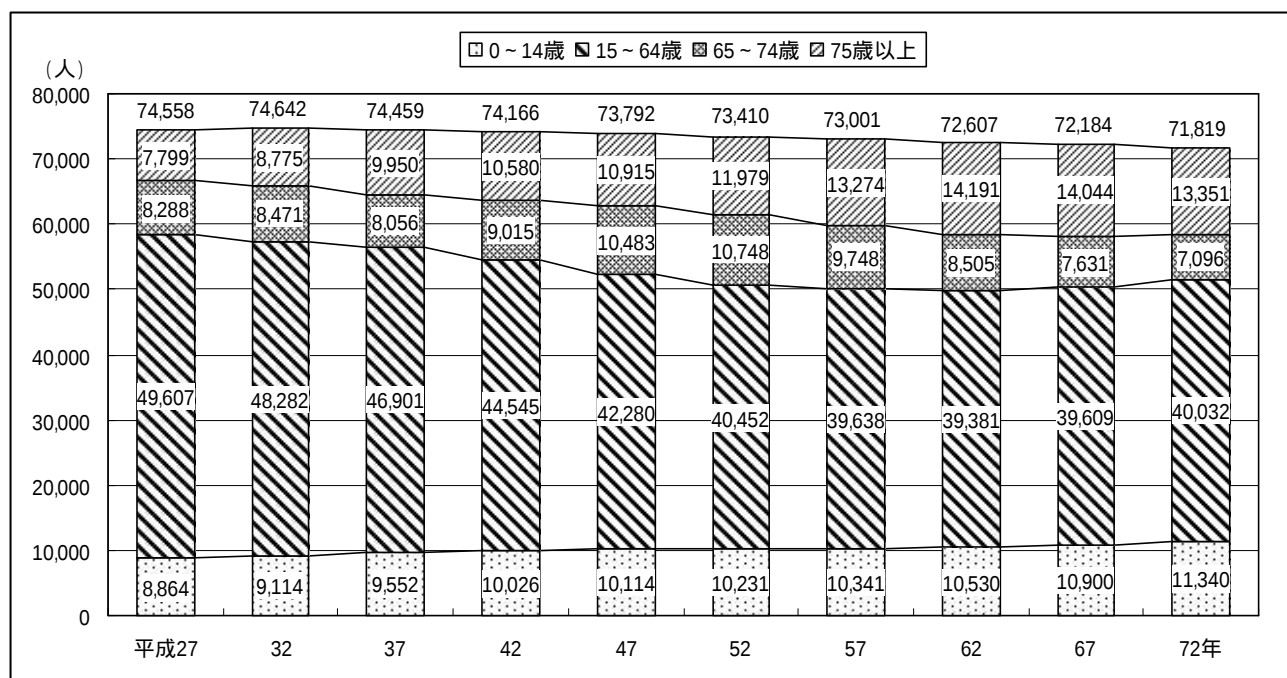


< 将来展望 2 : 平成 52 (2040) 年出生率 = 1.77、純移動率補正あり >

表 32 「将来展望 2」による推計結果

		実績値	推計値								
		H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	74,558	74,642	74,459	74,166	73,792	73,410	73,001	72,607	72,184	71,819
	0～14歳	8,864	9,114	9,552	10,026	10,114	10,231	10,341	10,530	10,900	11,340
	15～64歳	49,607	48,282	46,901	44,545	42,280	40,452	39,638	39,381	39,609	40,032
	65～74歳	8,288	8,471	8,056	9,015	10,483	10,748	9,748	8,505	7,631	7,096
	75歳以上	7,799	8,775	9,950	10,580	10,915	11,979	13,274	14,191	14,044	13,351
年齢 構成比	0～14歳	11.9%	12.2%	12.8%	13.5%	13.7%	13.9%	14.2%	14.5%	15.1%	15.8%
	15～64歳	66.5%	64.7%	63.0%	60.1%	57.3%	55.1%	54.3%	54.2%	54.9%	55.7%
	65～74歳	11.1%	11.3%	10.8%	12.2%	14.2%	14.6%	13.4%	11.7%	10.6%	9.9%
	75歳以上	10.5%	11.8%	13.4%	14.3%	14.8%	16.3%	18.2%	19.5%	19.5%	18.6%
	総計	100.0	100.1	99.9	99.5	99.0	98.5	97.9	97.4	96.8	96.3
対 平成27年 指数	0～14歳	100.0	102.8	107.8	113.1	114.1	115.4	116.7	118.8	123.0	127.9
	15～64歳	100.0	97.3	94.5	89.8	85.2	81.5	79.9	79.4	79.8	80.7
	65～74歳	100.0	102.2	97.2	108.8	126.5	129.7	117.6	102.6	92.1	85.6
	75歳以上	100.0	112.5	127.6	135.7	140.0	153.6	170.2	182.0	180.1	171.2
	総計	100.0	100.1	99.9	99.5	99.0	98.5	97.9	97.4	96.8	96.3

図 38 「将来展望 2」による推計結果



1 基本的な考え方

(1) 総合戦略の目的

国の総合戦略を踏まえ、国立市における人口減少の克服と地方創生の実現に向け、今後特に注力していくべき施策、事業を明らかにするため策定します。

(2) 国の「総合戦略」における4つの基本目標及び政策5原則

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、4つの基本目標及び政策5原則を定めています。

<基本目標>

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<政策5原則>

自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視

国立市では、国の基本目標、政策5原則の趣旨を踏まえつつ、地域の特色を活かした施策を総合戦略に盛り込み、実施するものとします。

(3) 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は上記(1)のとおり、人口減少の克服と地方創生の実現を目的としています。現在、国立市では平成28(2016)年度からの「第5期基本構想第1次基本計画」を策定中です。

こうした現状を勘案し、本総合戦略では「第5期基本構想第1次基本計画」における重点施策や課題認識を踏まえ、特に人口減少の克服と地方創生の実現に貢献しうると考えられるものを中心に基本目標と数値目標を設定します。また、具体的な施策については、基本計画に関連する事業を中心に編成し、重要業績指標(KPI: Key Performance Indicator)を設定します。

(4) 対象期間

国の総合戦略に基づき、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5か年とします。

基本目標1 子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する

【数値目標】

子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合
(18歳以下の子どもがいると回答した方を対象) 63.9% 69.6%
合計特殊出生率 1.24 1.40

【具体的な施策】

妊娠から子育て期の世帯を対象とする支援の充実
文教都市にふさわしい学校教育の充実
起業支援・企業誘致による新たな事業の創出支援と就業支援

基本目標2 安心・安全なまちづくりを推進する

【数値目標】

地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合 23.5% 36.5%
市内の刑法犯発生件数 754件 700件
高齢者の社会参加就労率 33.4% 38.6%

【具体的な施策】

災害から市民を守るまちづくり
だれもが安心して暮らせる防犯体制づくり
住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるまちづくり

基本目標3 都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する

【数値目標】

住み続けたい市民の割合 81.2% 84.2%
休日の滞在人口 144,300人 147,800人

【具体的な施策】

回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり
にぎわいあふれるまちづくり
南部地域の特性を生かしたまちづくり

基本目標 1 子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する

(1) 基本的方向

- 超少子高齢社会においては、税収の減少や社会保障費の増加により、将来的に市の財政構造が大きく変化することが想定されています。現状では約 3.3 人の生産年齢人口で高齢者 1 人を支えています。平成 52 (2040) 年頃にはおおむね 2 人を切る見込みとなっています。
- 人口減少社会における都市間競争は、人口を軸とした展開になることが想定されますが、とりわけ、まちの活力を生み出す子どもや子育て世代の人口や割合が重要となります。子育て世代に選ばれる都市になるためには、「次世代の育成」を主眼に置いたまちづくりが欠かせません。さらに、他都市からの人口流入を図ることだけを考えるのではなく、人口減少社会に対応した地域社会や子どもを産み育てやすい地域社会の形成を図っていくことも必要となります。
- 安定した財政運営の基盤となる点や増え続ける高齢者を支えるための基礎という視点からも「次世代の育成」は重要です。それと同時に、「次世代の育成」は、国立市で育った子どもたちが成長し、国立のまちをより発展させていくという好循環の起点となるものであり、まさに未来に向けた投資といえます。
- このような認識に立ち、市民がいきいきと働き、若い世代が安心して出産・子育てできる環境を整えるとともに、教育水準を高め、教育環境の充実を図っていきます。また、次世代を担う若い市民によるタウンミーティングの開催等により、若者の意見を市政に反映させながら、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進し、次世代を育成していきます。

(2) 数値目標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値
子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査 (18 歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)	63.9 (H26)	69.6 (H31)
合計特殊出生率	—	東京都人口動態統計	1.24 (H26)	1.40 (H31)

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

妊娠から子育て期の世帯を対象とする支援の充実

若い世代が地域の中で安心して子どもを産み、子育てに取り組める環境を作るとともに、子どもたちが主体的に学び成長できる機会を提供していきます。

重要業績評価指標 (K P I)	単位	基準値	目標値
認可保育所等待機児童数 (保育必要量)	人	119 (H26)	0 (H31)
子ども・子育て総合相談窓口の創設	—	— (H26)	開設 (H29)
国立駅南口複合公共施設子育て支援施設の整備	—	— (H26)	開設 (H32)
矢川複合施設 (仮) 矢川プラスの整備	—	— (H26)	開設 (H33)
赤ちゃんふらっとの整備 (新規)	箇所	— (H26)	14 (H31)
特定不妊治療助成件数	件	— (H26)	700 (H31)

主要事業等		担当課
待機児童解消事業	待機児童の減少と保育の選択肢の拡大を目的に、保育所の整備や、認証保育所の認可化等に取り組みます。	児童青少年課
子ども・子育て総合相談窓口の創設	子育てに関するあらゆる相談の入り口となる窓口を開設することで、包括的に育児支援サービスを案内・提供することができる体制を整えるとともに、複合的な課題を抱える保護者に対して寄り添った相談支援を行い、子育てに関する切れ目のない支援を提供します。	児童青少年課 子育て支援課 健康増進課
国立駅南口複合公共施設子育て支援施設の整備	国立駅南口に整備を予定している複合公共施設に、親子で自由に遊べ、交流や相談、情報提供の場となる子育て支援機能を持った施設を整備し、市民の子育て、子育てを応援します。	国立駅周辺整備課 子育て支援課
矢川複合施設 (仮) 矢川プラスの整備	都営矢川アパートの建替えによって生じる予定の空地を有効活用し、子ども、高齢者、地域の人が集えるような公共施設を整備することで、コミュニティの輪、高齢者の力が子どもの成長を育むような場づくりを目指します。	国立駅周辺整備課 児童青少年課 子育て支援課
親子が出歩きやすいまちづくり事業	乳幼児向けにおむつ替えや授乳等が行えるスペース「赤ちゃん・ふらっと」等の整備を進めるとともに、子育て関係の情報提供を充実させ、乳幼児を連れた親子が安心して、また気軽に歩きやすいまちづくりを進めます。	子育て支援課
出産支援事業	特定不妊治療の助成や妊婦健康診査の充実を通じて、子どもを産みたいと思う市民が、安心して出産できるように支援します。	健康増進課
幼稚園保護者軽減負担金支給事業	幼稚園に通う児童の保護者に対し、都による保護者負担軽減措置に上乗せする形で、保護者負担の軽減を図ります。	児童青少年課

文教都市にふさわしい学校教育の充実

「文教都市くにたち」を確立する子どもたちの確かな学力・豊かな人間性・健やかな体などの生きる力を養うため、教職員の指導力向上を図るとともに、個に応じた指導の充実を図ります。また、児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるよう支援します。

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値
東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」における下位層（C・D層）の児童・生徒の割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	44.2 38.7 （H26）	40.0 34.0 （H31）
いじめの解消割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	80.0 87.2 （H26）	90.0 90.0 （H31）
市立小・中学校における洋式トイレの割合	%	32.2 （H26）	50.0 （H31）

主要事業等		担当課
放課後学習支援教室事業	放課後、学校の教室で小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供することにより、個々の学力格差を解消させ、国立市児童の学力のボトムアップを図ります。	教育指導支援課
インクルーシブ教育推進事業	スクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員を増員し特別支援教育の向上を図ります。	教育指導支援課
いじめ防止プログラム事業	弁護士によるいじめ予防授業を市立小中学校において実施するとともに、「いじめ防止プログラム」ワークショップを中学校3校にて実施し、いじめ抑止を図ります。	教育指導支援課
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対し支援を行うスクールソーシャルワーカーを増員し、相談支援体制の充実を図ります。	教育指導支援課
小・中学校トイレ改善事業	生活様式の変化に伴い、児童・生徒がトイレを使用しやすい環境を整えるため、小・中学校のトイレの洋式化を進めます。また、トイレ設備の老朽化に伴う臭気対策に取り組み、学校の環境改善に取り組みます。	建築営繕課

起業支援・企業誘致による新たな事業の創出支援と就業支援

市内での起業を促進し、地域経済を支えている中小企業の経営基盤の強化・安定を図るとともに、市外からの新規企業の立地の促進と、指定企業の定着を図ります。

また、女性やしょうがいしゃの就労を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値
起業サポートプラン補助事業で起業した件数	件	- (H26)	5 (H31)
誘致企業数（累計）	社	10 (H26)	15 (H31)

主要事業等		担当課
起業サポートプラン補助事業	市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議での審査を通過した事業者に対し、起業に係る初期費用や家賃等の一部を補助することにより、市内での起業を支援します。	産業振興課
企業誘致推進事業	企業誘致促進条例に基づき、市内に優良企業を誘致し、市の基盤となる産業の育成を進めます。誘致にあたっては、近隣の住環境・自然環境との調和と、付加価値の高い企業の立地に努めます。	産業振興課
しょうがいしゃ就労支援事業	「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち」条例の理念を踏まえ、個別支援や企業向け研修等を通じてしょうがいしゃの就労を促進します。	しょうがいしゃ支援課
ひとり親・女性就労支援	生活に困窮するひとり親や就労に困っている女性に対し、ハローワーク等とも連携して積極的な情報提供を行うとともに、より安定した就労に結びつくよう資格取得等を支援することで、ひとり親・女性の就労を促進します。	子育て支援課
介護職員初任者養成支援事業	介護職員初任者養成の研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図ります。	高齢者支援課

基本目標 2 安心・安全なまちづくりを推進する

（１）基本的方向

- 「安心・安全の確保」は全ての基本で、市民の強い思いがあります。阪神淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害を経て、発生確率が高まりつつある首都直下型地震に対する備えがあるまち、犯罪の少ない治安の良いまちに住みたいという市民の強い思いは継続しています。
- 安心・安全の確保は、防災や防犯のみにとどまるものではありません。安心・安全なまちであってこそ、「住みたい」「住み続けたい」まちが実現します。安全なまちであるからこそ、まちに活気を与える若者が住みたいと思うまちであり、また、安心して子どもを育てることができ、高齢者にとっては医療と福祉の連携、地域包括ケアが機能していればこそ安心な老後を送ることができます。
- 安心・安全は、市民生活の土台というべきものです。この土台の上で、市民は心豊かに暮らし、いきいきと活動し、新しいことに挑戦し、日常の楽しみや幸せを感じ取っていきます。

- 土台は安定していてこそ、また、信頼があってこそ機能します。社会情勢が不安定な現代において、今後も継続して「安心・安全」のまちづくりを推進し、土台を守っていくことは、国立市において最も重要な施策の一つです。

(2) 数値目標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値
地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査	23.5 (H 26)	36.5 (H 31)
市内の刑法犯発生件数	件	東京都の自治体別刑法犯発生件数(警視庁)	754 (H 26)	700 (H 31)
高齢者の社会参加就労率	%	日常生活圏域ニーズ調査 (収入のある就労者数+見守り支援活動参加者数)/調査回答者数	33.4 (H 26)	38.6 (H 31)

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(K P I)

災害から市民を守るまちづくり

火災や地震など災害時の被害を減少させ、災害に強い都市を作るとともに、地域の防災力を高めていきます。

重要業績評価指標(K P I)	単位	基準値	目標値
住宅の耐震化率	%	84.0 (H 26)	93.0 (H 31)
公共施設の耐震化率	%	95.7 (H 26)	100.0 (H 28)
市民全体に占める防災訓練参加者数	人	1,768 (H 26)	2,000 (H 31)
自主防災組織数	組織	26 (H 26)	30 (H 31)

主要事業等		担当課
耐震改修促進事業	市内に存する木造住宅の耐震診断について、診断費用の一部を助成することにより耐震化の促進を図り、災害に強い安心で安全なまちづくりを目指します。	都市計画課
公共施設耐震化事業	国立市耐震改修促進計画に基づき、新耐震基準以前の公共施設の耐震化を進め、学校を含め防災上重要な全ての公共施設において安全を確保していきます。	建築営繕課

主要事業等		担当課
防災訓練企画・実施事業	総合防災訓練、災害対策本部訓練、避難所開設運営訓練など各種訓練の実施を通じて、震災時における市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図るとともに、防災行動力の向上を図ります。	防災安全課
自主防災組織育成事業	市内の消火栓を有効に活用し、初期消火活動を効果的に実施していくため、取り扱いが容易なスタンドパイプ型消防用資器材を全ての自主防災組織に配備し、防災訓練等を通じて市内の自主防災組織の育成に取り組みます。	防災安全課
災害対策用備蓄品等調達事業	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が停止することを想定し、災害時の食糧や日用品を計画的に備蓄することにより、安心・安全のまちづくりを推進します。	防災安全課

だれもが安心して暮らせる防犯体制づくり

日常に潜む危険や犯罪から市民の生命と財産を守り、安心・安全の確保された都市を作ります。市民が安心して暮らせるまちづくりのための条例を整備し、街路灯のＬＥＤ化や通学路への安心安全カメラの整備など、子どもたちの安全も確保していきます。さらに空家についてデータベースを構築し、空家の防災・防犯見守り体制を進めます。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	単位	基準値	目標値
(仮)安心・安全まちづくり条例の制定	—	— (H26)	制定 (H28)
通学路への安心安全カメラ整備（市立小学校各５台）	—	— (H26)	整備完了 (H28)
街路灯のＬＥＤ化	基	— (H26)	5,000 (H31)

主要事業等		担当課
通学路安心安全対策推進事業	通学路に安心安全カメラを設置し、見守りを強化することにより、子ども達の安心・安全を一層確保します。	教育総務課
安心安全カメラ設置支援事業	商店会等が安心安全カメラを設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助することにより、市民の権利利益を保護し、安心・安全のまちづくりを推進します。	防災安全課
街路灯ＬＥＤ化事業	平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年で、市内街路灯のＬＥＤ化を順次実施します。ＬＥＤ化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うＣＯ ₂ 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費削減を図ります。	交通課

主要事業等		担当課
防犯意識啓発事業	市内の犯罪発生を抑制するため、市民に対する防犯意識啓発を進めるとともに、地域の様々な主体と連携した防犯活動に取り組みます。	防災安全課
国立市防犯協会運営支援事業	立川警察署と連携して市内の防犯活動に取り組んでいる国立市防犯協会の運営を支援します。	防災安全課
空家対策事業	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家の適正管理を進めるため、市内の空家の状況を把握する実態調査の実施とデータベース化を行います。また、空家等対策計画の策定と活用について検討を進めます。	生活コミュニティ課

住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるまちづくり

高齢者が生きがいを持ち、地域社会を支える一員としていきいきと活躍できるように環境を整えるとともに、病気や認知症になっても住み慣れた地域で最後まで安心して暮らせるまちを目指します。

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値
要介護認定者のうち在宅で過ごす人の割合	%	80.5 (H26)	82.0 (H31)
自主活動グループ数（活動場所）	箇所	46 (H26)	62 (H31)

主要事業等		担当課
富士見台二丁目遺贈土地・建物（仮称・吉川さん家）活用事業（元気高齢者の居場所づくり事業）	市に対して遺贈の申し出があり、受領した土地・建物について、必要な耐震補強等の改修工事を実施した上で、「（仮称）元気高齢者の居場所づくり事業」のパイロットケースを実施します。この事業により、地域ネットワークの再構築・強化と、元気な高齢者が社会の支え手として活躍する基盤づくりを図ります。	高齢者支援課
高齢者見守りネットワーク事業	地域で暮らす高齢者を、地域全体で見守るための重層的な体制を整備します。地域包括支援センター等による「専門機関による見守り」、ボランティア市民が対象者を決めて定期的に見守る「担当制による見守り」、地域を日常的に巡る事業者や地域住民による「ゆるやかな見守り」の3層の見守り態勢を整え、地域の活性化を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で最後まで安心して暮らせるまちを目指します。	高齢者支援課
高齢者のいきがい就労支援事業	シルバー人材センターとの連携を強化し、生活基盤としての就労支援のみならず、高齢者の生きがいにもなる就労の場を積極的に提供することで、元気な高齢者が地域でいきいきと暮らせるよう支援します。	高齢者支援課

基本目標 3 都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する

(1) 基本的方向

- 国立市には、緑あふれる景観や自然と共に、個性的な店舗やまち全体に広がる文化・芸術の気風、歴史のなかで培われてきた高い住民意識など、多面的な魅力があります。まちにとっての「ブランド」とは、このような多面的な魅力が折り重なってできる、まちとしての価値です。国立市が活力あるまちとして持続的に発展していくためには、このブランドが欠かせません。
- 「ブランド」の源泉は、市民が、まちに対して抱く愛着や誇り、いわゆる「シビックプライド」です。「文教都市くにたち」という言葉が周辺の地域に認知されているのは、市民がその言葉に代表されるまちのあり方に愛着や誇りをもち、先人たちから受け継いできたそれらを次代にも引き継ごうとしているからです。
- そのため「国立ブランド」の要素は、市民が国立市のことをどう捉えているかということにほかなりません。市政世論調査による「国立らしさ」の回答には、「学校が多くある」「教育水準が高い」「閑静な高級住宅街」「文化的」「緑豊か」「景観が優れている」「治安がいい」「繁華街がない」「住民意識が高い」などが多く挙げられています。
- 一方、「ブランド」は、外部から認められてこそそのものでもあります。国立市のイメージを南関東の居住者に聞いた認知度インターネット調査では「みどりが多いまち」「文教都市として教育環境がよいまち」の2項目が国立市のイメージとして挙げられました。また、転入出した市民を対象としたアンケート調査では、「落ち着いて生活できる環境」や「治安」、「習い事や塾の充実度」、「公立小中学校の学力レベル」等が、他市に比べて優れていると評価されました。
- 市民の意識と外部からの評価は一致しており、国立市のブランドイメージは確立されていると言えます。今後は、評価されている点を磨き上げるとともに、マーケティングの観点を取り入れて積極的に情報発信していくことで、国立ブランドの向上へと結びつけることが重要です。これにより、より多くの人々に対し、国立市へ「行ってみたい」「住んでみたい」という意識や行動を喚起することに結びつけることができます。国立市への接触機会の増加（情報交流人口・交流人口）を増やし、ひいては定住人口の増加へとつなげます。
- 国立ブランドの向上は、シビックプライドの醸成へとつながり、「住み続けたいまち」への思いにもつながります。国立ブランドの向上によって醸成されたシビックプライドが、さらに国立ブランドを高めていくという好循環を生み出していきます。

(2) 数値目標

指標名	単位	指標の説明又は出典元	基準値	目標値
住み続けたい市民の割合	%	国立市市民世論調査	81.2 (H26)	84.2 (H30)
休日の滞在人口	人	RESAS	144,300 (H26)	147,800 (H31)

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり

文化財である旧国立駅舎を再築し、国立大学町のまちづくりの歴史を今に伝え、市への愛着を醸成するとともに、国立駅周辺の景観構造を回復し、「まちづくりの駅」として、まちの回遊性を高める役割を担う拠点として整備することにより国立市の魅力を高めます。

また、国立駅北口、南口の駅前広場整備、国立駅周辺の道路整備等を進めることにより、だれもが歩いて街を楽しめる回遊性のある空間を創出します。加えて、市民に必要な機能を有する公共施設整備を進め、それらを中心に「市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のある」空間を創出します。

重要業績評価指標 (K P I)	単位	基準値	目標値
旧国立駅舎の再築	—	— (H26)	完了 (H31)

主要事業等		担当課
旧国立駅舎再築事業	平成 18 年度に国立市有形文化財として指定されたのち解体・保管されている旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築し、情報発信や情報交流機能を持つ文化系施設として活用することにより、国立市の魅力を高めます。	生涯学習課 国立駅周辺整備課 産業振興課
都市計画道路 3・4・10 号線整備事業	国立駅周辺のまちづくり整備の一環として、都市計画道路 3・4・10 号線を整備し、現在、駅前広場へ集中している通過交通を解消するとともに、歩行空間を確保することで、歩行者にもやさしい道路づくりを目指します。	道路下水道課
国立駅東側高架下サービス施設整備事業	国立駅東側高架下に市民サービス施設を整備することにより、国立駅周辺において市民が交流する機会を増やすとともに、駅に近接する場所での行政手続を可能とすることにより、市民サービスの向上を図ります。	国立駅周辺整備課 生活コミュニティ課
国立駅南口・北口広場整備事業	駅周辺の回遊性を高めるとともに、歩行者空間やバリアフリー化に重点を置いた道路の再整備を行うことにより、だれもが安心して、街を楽しめる空間を創出します。	国立駅周辺整備課
国立駅南口複合公共施設整備事業	市民に必要な機能を有する公共施設整備を進めることで、「市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のある」空間を創出します。	国立駅周辺整備課

主要事業等		担当課
国立市南口自転車駐車場整備事業	国立駅南第1自転車駐車場を建替え、収容台数を1,600台から2,600台に増やすことにより、放置自転車の減少を達成するとともに、自転車の利用を促進します。	交通課

にぎわいあふれるまちづくり

「文教都市くにたち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会などとの連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。また、国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めるとともに、都市情報基盤としてWi-Fiの整備を進め、交流人口・情報交流人口を増やします。

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値
シティプロモーションサイトへのアクセス数	件	529,878 (H26)	635,853 (H31)

主要事業等		担当課
イベントによる活力創造事業	国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを活用した「LINK くにたち」や「市民まつり」、また、市の地域資源で大きな魅力となっている桜の開花にあわせた「さくらフェスティバル」の開催など、市内の地域資源を活かした様々なイベントを通じて、市民のつながりを深めるとともに、まちのにぎわいを創出します。	産業振興課
くにたちアートビエンナーレ支援事業	コンクールによる野外彫刻展と各種芸術イベント等を実施する「くにたちアートビエンナーレ（隔年実施）」を支援し、文化・芸術のまちづくりを推進します。	生涯学習課
地域振興・観光促進事業	国立市の観光情報を国立市観光まちづくり協会の「くにたちインデックス」サイトに集約し、市内外に情報発信を行います。また、商店街活性化事業やフィルムコミッション運営事業等と関連させながら、地域のにぎわいを創出します。	産業振興課
フィルムコミッション運営事業	市内で行われるロケーション撮影の支援を行い、国立市フィルムコミッションホームページなどを通じて情報の発信を進めます。また、映像を通して市外に市の魅力を発信するため、市内の民間施設の協力を得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図ります。	産業振興課
Wi-Fi整備事業	通信技術及び性能の向上にあわせて、民間事業者の協力を得ながら、都市情報基盤となる市内のWi-Fi環境を整備し、ICTを活用したまちづくりを推進します。	情報管理課 産業振興課

主要事業等		担当課
くにたち未来寄附事業	国立市の未来につながる様々な取組について、より多くの方から支援をいただくとともに、ご支援への返礼を通じて国立市の魅力のさらなる発信を図ります。	政策経営課

南部地域の特性を活かしたまちづくり

南部地域の恵まれた自然と歴史ある文化遺産を保全しつつ、快適でゆとりある住環境の形成と、生活の利便性向上に配慮したまちづくりを進めます。また、国立の重要な地域資源である農業・農地の多面的機能が、今後も適切に維持・発揮されるよう、農業を支援し農地の保全及び有効利用を促進するとともに、谷保の原風景を保全していきます。

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値	目標値
農地面積の減少率	%	3.74（市） （H25） 【参考】 1.35（都）	2.54（市） （H31）

主要事業等		担当課
谷保の原風景保全事業	市内の貴重な財産かつ重要な地域資源となっている南部地域のハケや水田・畑地を後世に守り伝えていくため、谷保の原風景保全基金の創設に取り組み、基金を活用した当該土地の取得による谷保の原風景の保全を進めます。	環境政策課 産業振興課
城山さとのいえ運営事業	平成26年度にオープンした「城山さとのいえ」において、農業講習会や農業体験事業を展開するとともに、農に関する情報を積極的に発信します。	産業振興課
認定農業者支援事業	効率的かつ安定的な農業経営を目指して、農業経営改善計画を作成する意欲的な農業者を市が認定農業者として認定します。認定農業者に対しては、農業経営改善計画の目標達成のために必要な支援を行います。	産業振興課

国立市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略
平成 28 年 ● 月

編集・発行：国立市政策経営部政策経営課

〒186-8501

東京都国立市富士見台 2 丁目 47 番地の 1

T E L 042 - 576 - 2111 (代表)

F A X 042 - 393 - 6846